

令和7年度
文部科学省委託調査

海外大学に長期留学する者の 留学資金調達の現状に係る調査研究

調査報告書

令和8年3月

株式会社 リベルタス・コンサルティング

本報告書は、文部科学省の先導的大学改革推進委託事業委託費による委託業務として、株式会社リベルタス・コンサルティングが実施した令和7年度海外大学に長期留学する者の留学資金調達の現状に係る調査研究の成果を取りまとめたものです。

従って、本報告書の複製、転載等には文部科学省の承認手続きが必要です。

目次

第1章 調査概要	1
1-1 調査目的	1
1-2 調査内容	2
第2章 長期留学生・長期留学経験者へのアンケート	3
2-1 調査概要	3
2-2 留学の概要	5
2-3 留学前の状況	10
2-4 留学先での状況	25
2-5 留学費用	31
2-6 留学後の状況	67
第3章 長期留学生・長期留学経験者へのヒアリング	87
3-1 調査概要	87
3-2 留学先を選んだ要因	88
3-3 海外留学中の経済状況	91
3-4 留学に関する情報源	95
3-5 海外長期留学における阻害要因・課題	96
3-6 留学の成果	98
3-7 留学後の進路	99
3-8 留学においてあると望ましい支援策等	101
第4章 まとめ	106
4-1 アンケート結果	106
4-2 ヒアリング結果	109
4-3 留学支援策の検討	113

第1章 調査概要

1-1 調査目的

海外大学に長期留学する者の中には、海外の大学等の提供する貸与奨学金や教育ローンを借り入れる者がいるが、こうした者が帰国した場合に、我が国よりも高い金利負担に加え、近年急速に進む円安も相まって、負担感が高まっているケースも生じている。

こうした問題に適切に対応するため、海外大学に長期留学する者の経済状況や資金調達方法の実情、貸与奨学金や教育ローンの利用者の規模感等について調査研究を行い、実態を把握することにより、今後の施策立案の基礎資料とする。

【参考：関連調査研究の状況】

○日本人学生留学状況調査結果

(https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/ryugaku/1412692_00003.htm)

※大学等が把握している（日本国内の大学等に籍を置いている）主に短期留学に係る日本人学生の海外留学の状況を調査【日本学生支援機構において毎年実施】するとともに、OECD、ユネスコ、米国国際教育研究所(IIE)等の2021（令和3）年統計をもとに、海外の機関が把握している、日本人の海外留学者数（主に長期留学）を集計【文部科学省において毎年実施】したもの。

○海外留学経験者の追跡調査

(https://ryugaku.jasso.go.jp/link/link_statistics/link_statistics_2019.html)

※ 海外留学経験者の実態、とくに留学の動機とその達成感、留学情報収集の方法、留学後の進路について重点的に調査を行い、海外留学希望者の留学準備において、また、我が国の教育機関・公的機関等による情報提供業務において、参考資料として利用することを目的としたもの。【日本学生支援機構において7年毎に実施】

○海外留学に関する意識調査

(<https://tobitate-mext.jasso.go.jp/news/detail.html?id=495>)

※ 留学に対するイメージや考え、近年の採用市場におけるグローバル人材に対する需要増加に関し、様々な観点での意識調査結果をまとめたもの。【文部科学省及び日本学生支援機構において毎年実施】

1-2 調査内容

調査内容は、次の通り。

1-2-1 長期留学生・長期留学経験者へのアンケート

現在長期留学中の学生及び過去に海外大学への長期留学を経験した社会人に対し、アンケート調査を行う。

1-2-2 長期留学生・長期留学経験者へのヒアリング

アンケート調査への協力者のうち留学先（米国、欧米、大洋州、アジア等）を考慮しつつ現在留学生、社会人、それぞれをピックアップし、留学先を選んだ要因（専攻分野、国（都市）、費用面、生活面、語学面等）、海外長期留学に係る阻害要因（就職への影響、資金調達面、生活面、家庭環境等）、政府等に求める支援策等についてヒアリング調査を行う。

第2章 長期留学生・長期留学経験者へのアンケート

2-1 調査概要

2-1-1 調査対象

海外大学（大学院、短期大学等の高等教育機関を含む）に長期留学している学生、または長期留学を経験した学生・社会人（過去 10 年程度まで）を対象としている。長期留学は、半年間以上の期間の留学を指している。

2-1-2 調査方法

(1)配布方法

以下を経由して上記調査対象にアンケート依頼状を配布した。

- ・トビタテ！留学 JAPAN 参加学生
- ・JAOS（海外留学協議会）会員団体のうち 5 団体
- ・日本学生支援機構「日本人学生留学状況調査」において日本人学生派遣数の多い大学のうち、14 大学

(2)回答方法

Web アンケート

2-1-3 実施時期

2025 年 9 月 19 日～2025 年 11 月 28 日

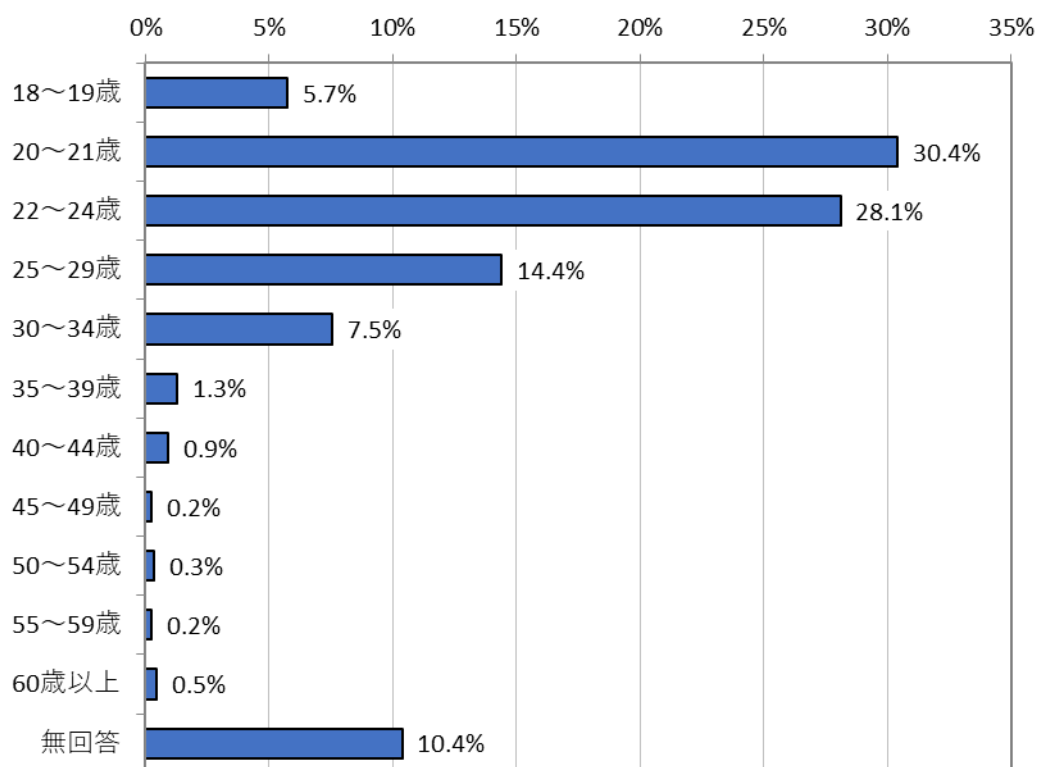
2-1-4 有効回答数

875 件

2-1-5 回答者属性

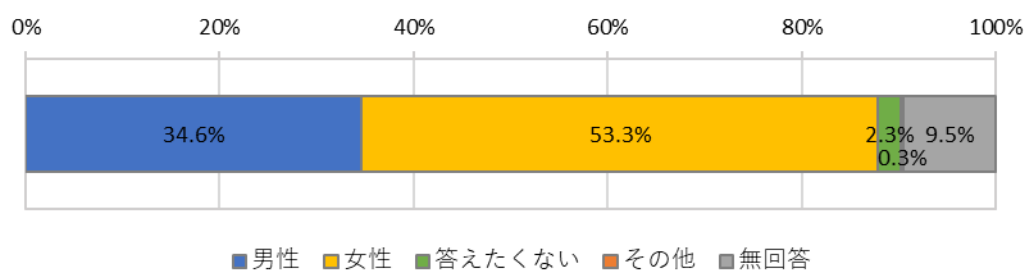
(1)年齢

図表 2-1 年齢 (n=875)



(2)性別

図表 2-2 性別 (n=875)

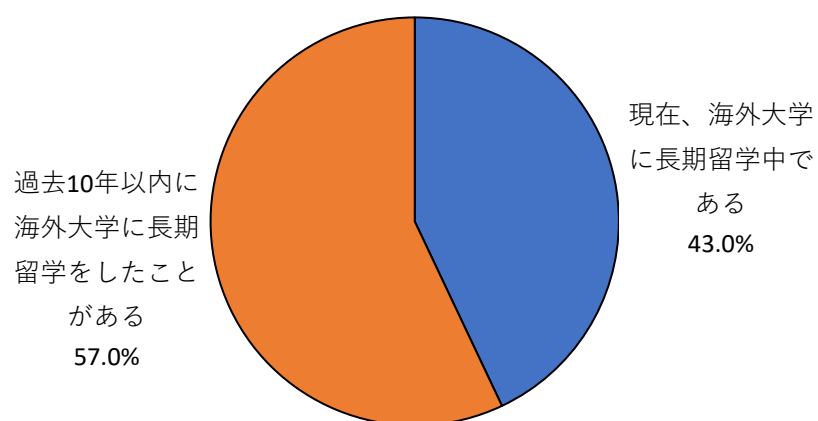


2-2 留学の概要

2-2-1 長期留学の経験

回答者の長期留学の経験の内訳は、「過去10年以内に海外大学に長期留学をしたことがある」留学経験者が57.0%、「現在、海外大学に長期留学中である」留学者が43.0%となっている。

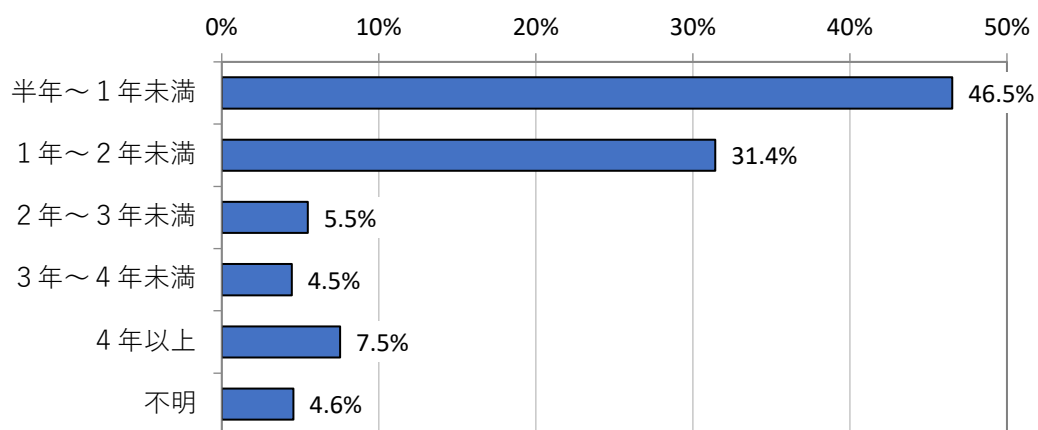
図表 2-3 長期留学の経験 (n=875)



2-2-2 留学（予定）期間

留学期間については、「半年～1年未満」が46.5%と最も割合が高く、次いで「1年～2年未満」が31.4%となっている。

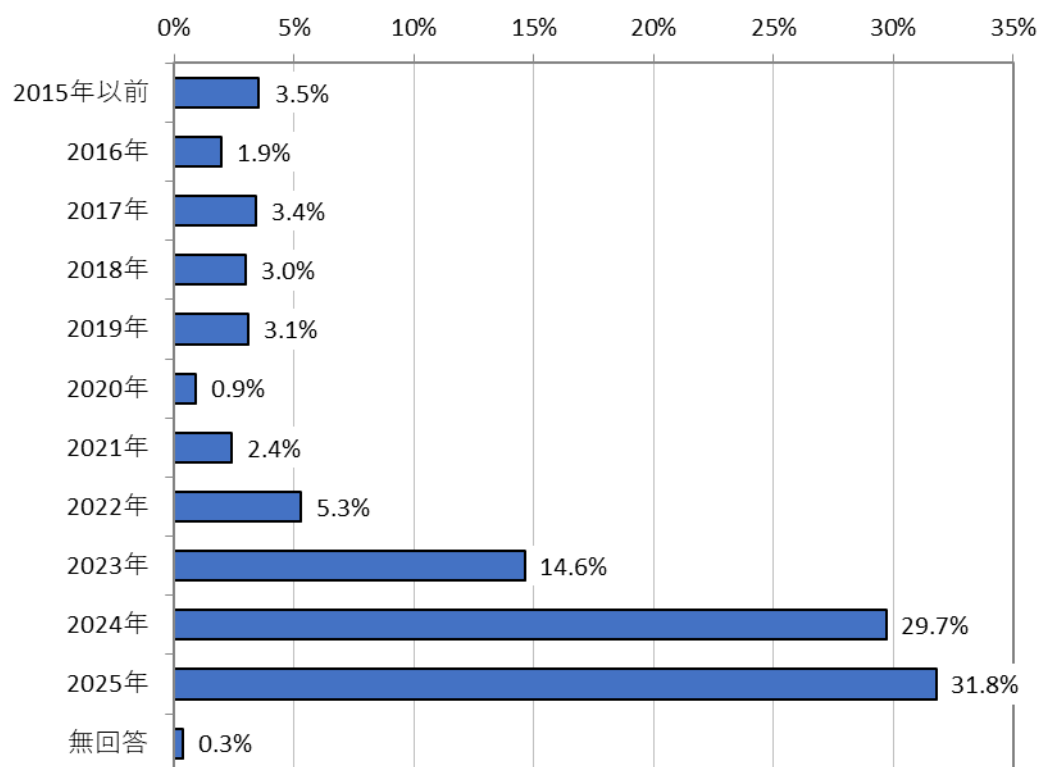
図表 2-4 留学（予定）期間（n=875）



2-2-3 留学開始時期

回答者の留学開始時期は、下記の通り。コロナ禍の影響もあり、2020～2021年に留学を開始した者は少ない。

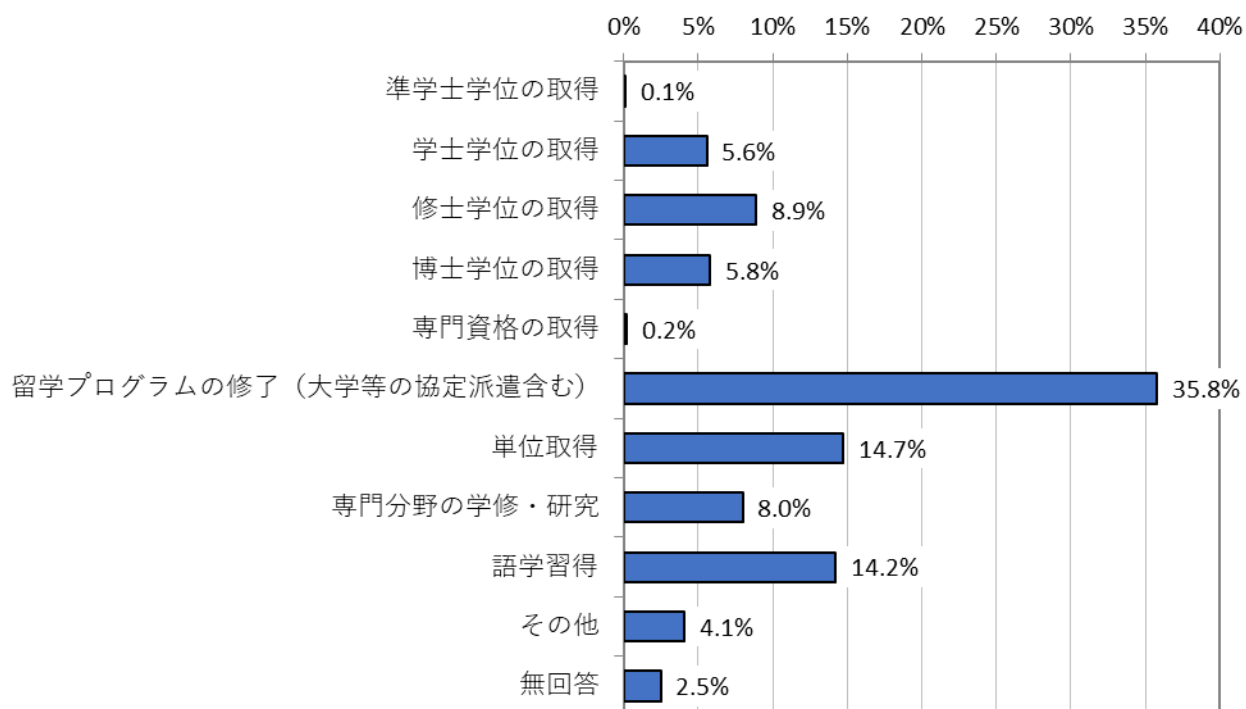
図表 2-5 留学開始時期 (n=875)



2-2-4 留学先での主な目的

留学先での主な目的については、「留学プログラムの修了（大学等の協定派遣含む）」が35.8%と最も割合が高く、次いで「単位取得」が14.7%、「語学習得」が14.2%となっている。

図表 2-6 留学先での主な目的 (n=875)



2-2-5 留学目的・留学期間による分類

回答者を、留学目的と留学期間により分類した。

留学目的は、「学位取得（準学士学位の取得、学士学位の取得、修士学位の取得、博士学位の取得）」と「学位取得以外（専門資格の取得、留学プログラムの修了（大学等の協定派遣含む）、単位取得、専門分野の学修・研究、語学習得、その他）」の2つに分類した。

学位取得以外については、留学期間で「1年未満」と「1年以上」の2軸で分類した。

図表 2-7 留学目的と留学期間による分類

分類	回答数（構成比）
学位取得	179 (20.5%)
学位取得以外（1年以上）	247 (28.2%)
学位取得以外（1年未満）	398 (45.5%)
不明	51 (5.8%)

目的・期間別で留学（予定）期間をみる。学位取得以外（1年以上）は89.5%が「1年～2年未満」だが、学位取得は7割が2年以上となっている。

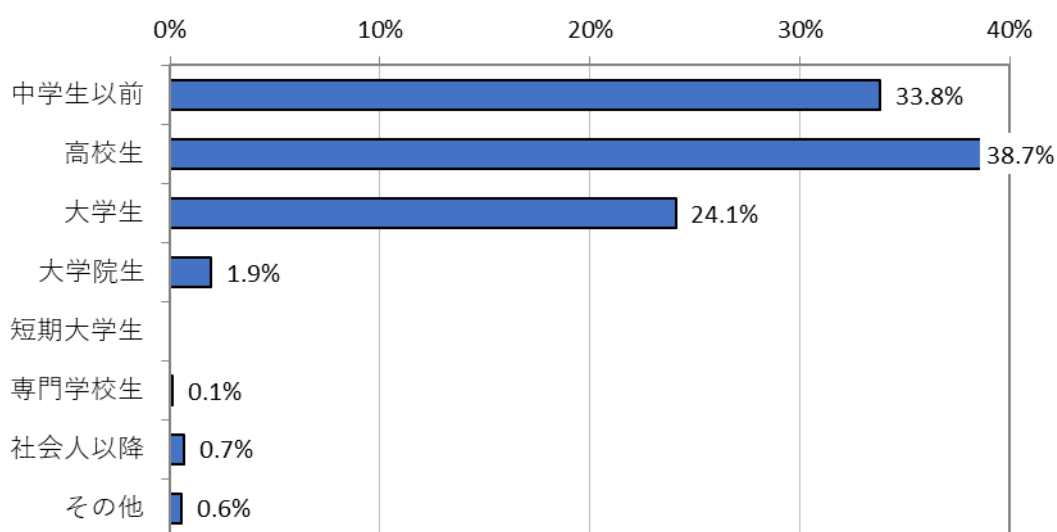
	全体	半年～1年 未満	1年～2年 未満	2年～3年 未満	3年～4年 未満	4年以上	不明
全体	875 (100.0%)	407 (46.5%)	275 (31.4%)	48 (5.5%)	39 (4.5%)	66 (7.5%)	40 (4.6%)
学位取得	179 (100.0%)	0 (0.0%)	52 (29.1%)	35 (19.6%)	34 (19.0%)	58 (32.4%)	0 (0.0%)
学位取得以外（1年以上）	247 (100.0%)	0 (0.0%)	221 (89.5%)	13 (5.3%)	5 (2.0%)	8 (3.2%)	0 (0.0%)
学位取得以外（1年未満）	398 (100.0%)	398 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
不明	51 (100.0%)	9 (17.6%)	2 (3.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	40 (78.4%)

2-3 留学前の状況

2-3-1 留学に興味を持ち始めた時期

留学に興味を持ち始めた時期については、「高校生」のときが 38.7%と最も割合が高く、次いで「中学生以前」が 33.8%、「大学生」が 24.1%となっている。7 割以上が高校生までに留学に興味を持ち始めていることがわかる。

図表 2-8 留学に興味を持ち始めた時期 (n=875)

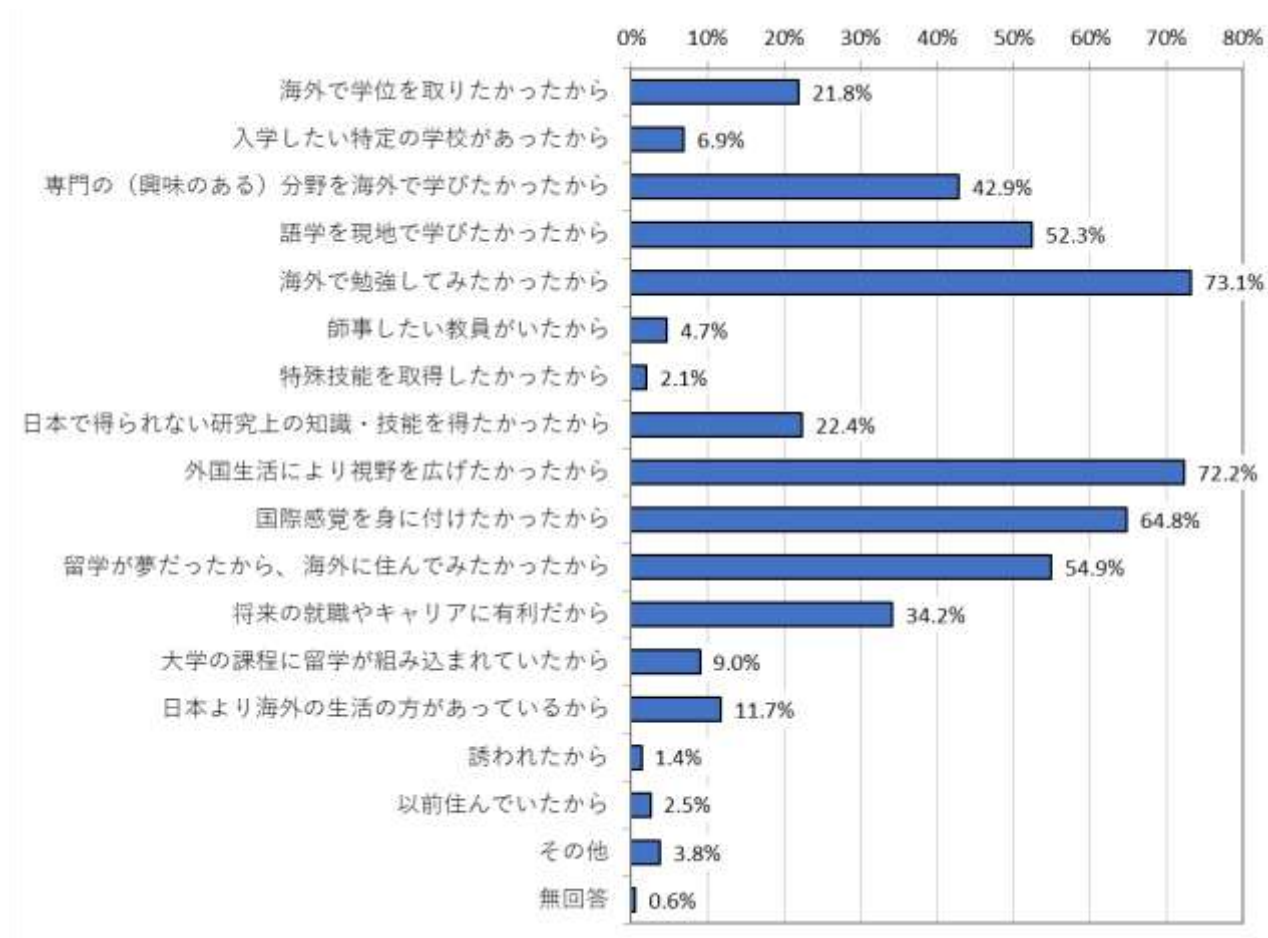


	全体	中学生以前	高校生	大学生	大学院生	短期大学生	専門学校生	社会人以降	その他
全体	875 (100.0%)	296 (33.8%)	339 (38.7%)	211 (24.1%)	17 (1.9%)	0 (0.0%)	1 (0.1%)	6 (0.7%)	5 (0.6%)
学位取得	179 (100.0%)	48 (26.8%)	69 (38.5%)	46 (25.7%)	8 (4.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5 (2.8%)	3 (1.7%)
学位取得以外 (1年以上)	247 (100.0%)	85 (34.4%)	84 (34.0%)	68 (27.5%)	7 (2.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.4%)	2 (0.8%)
学位取得以外 (1年未満)	398 (100.0%)	140 (35.2%)	169 (42.5%)	86 (21.6%)	2 (0.5%)	0 (0.0%)	1 (0.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
不明	51 (100.0%)	23 (45.1%)	17 (33.3%)	11 (21.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)

2-3-2 留学することを決めた理由

留学することを決めた理由については、「海外で勉強してみたかったから」が73.1%と最も割合が高く、次いで「外国生活により視野を広げたかったから」が72.2%、「国際感覚を身に付けたかったから」が64.8%となっている。

図表 2-9 留学することを決めた理由 (n=875) (複数回答)



目的・期間別でみると、学位取得では「海外で学位を取りたかったから」の割合が最も高い。

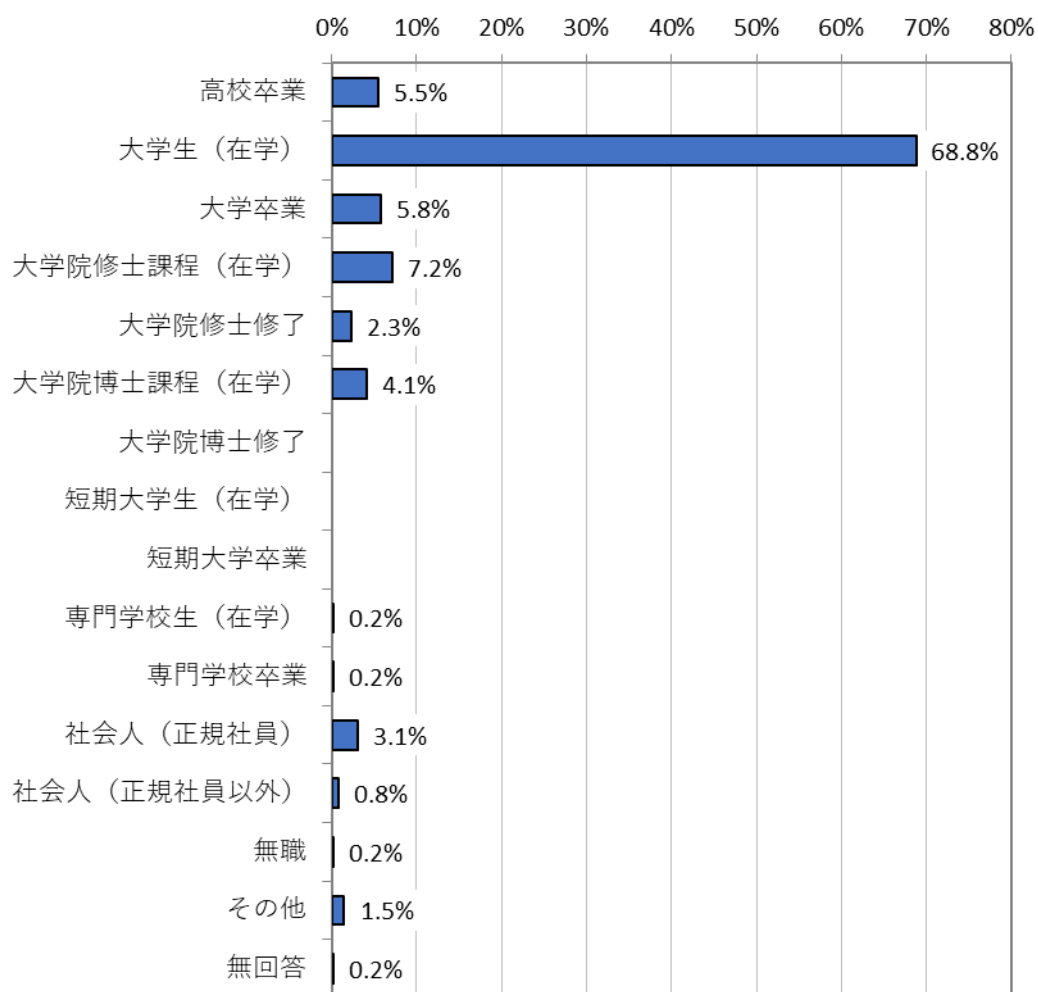
学位取得以外（１年以上/１年未満）では「海外で勉強してみたかったから」「海外生活により視野を広げたかったから」の割合が高い。

	全体	海外で学位を取りたかったから	入学したい特定の学校があったから	専門の（興味のある）分野を海外で学びたかったから	語学を現地で学びたかったから	海外で勉強してみたかったから	師事したい教員がいたから
全体	875 (4.81)	191 (21.8%)	60 (6.9%)	375 (42.9%)	458 (52.3%)	640 (73.1%)	41 (4.7%)
学位取得	179 (5.84)	139 (77.7%)	33 (18.4%)	116 (64.8%)	60 (33.5%)	115 (64.2%)	30 (16.8%)
学位取得以外（１年以上）	247 (4.66)	23 (9.3%)	15 (6.1%)	105 (42.5%)	134 (54.3%)	184 (74.5%)	10 (4.0%)
学位取得以外（１年未満）	398 (4.57)	14 (3.5%)	11 (2.8%)	137 (34.4%)	243 (61.1%)	309 (77.6%)	0 (0.0%)
不明	51 (3.88)	15 (29.4%)	1 (2.0%)	17 (33.3%)	21 (41.2%)	32 (62.7%)	1 (2.0%)
	全体	特殊技能を取得したかったか	日本で得られない研究上の知識・技能を得たかったから	外国生活により視野を広げたかったから	国際感覚を身に付けたかったから	留学が夢だったから、海外に住んでみたかったから	将来の就職やキャリアに有利だから
全体	875 (4.81)	18 (2.1%)	196 (22.4%)	632 (72.2%)	567 (64.8%)	480 (54.9%)	299 (34.2%)
学位取得	179 (5.84)	9 (5.0%)	79 (44.1%)	121 (67.6%)	106 (59.2%)	79 (44.1%)	81 (45.3%)
学位取得以外（１年以上）	247 (4.66)	6 (2.4%)	54 (21.9%)	171 (69.2%)	161 (65.2%)	130 (52.6%)	83 (33.6%)
学位取得以外（１年未満）	398 (4.57)	1 (0.3%)	56 (14.1%)	313 (78.6%)	276 (69.3%)	245 (61.6%)	121 (30.4%)
不明	51 (3.88)	2 (3.9%)	7 (13.7%)	27 (52.9%)	24 (47.1%)	26 (51.0%)	14 (27.5%)
	全体	大学の課程に留学が組み込まれていたから	日本より海外の生活の方があっているから	誘われたから	以前住んでいたから	その他	無回答
全体	875 (4.81)	79 (9.0%)	102 (11.7%)	12 (1.4%)	22 (2.5%)	33 (3.8%)	5 (0.6%)
学位取得	179 (5.84)	4 (2.2%)	50 (27.9%)	4 (2.2%)	6 (3.4%)	13 (7.3%)	0 (0.0%)
学位取得以外（１年以上）	247 (4.66)	29 (11.7%)	23 (9.3%)	3 (1.2%)	6 (2.4%)	11 (4.5%)	2 (0.8%)
学位取得以外（１年未満）	398 (4.57)	43 (10.8%)	24 (6.0%)	5 (1.3%)	9 (2.3%)	8 (2.0%)	2 (0.5%)
不明	51 (3.88)	3 (5.9%)	5 (9.8%)	0 (0.0%)	1 (2.0%)	1 (2.0%)	1 (2.0%)

2-3-3 留学前の直近の学業・仕事の状況

留学前の直近の学業・仕事の状況については、約7割が「大学生（在学）」であった。

図表 2-10 留学前の直近の学業・仕事の状況（n=875）



目的・期間別でみると、学位取得では、留学前の直近の状況は様々であり、「高校卒業」「大学卒業」が2割程度、「大学院修士課程（在学）」「大学院修士修了」「大学院博士課程（在学）」「大学院博士修了」「社会人（正規社員）」が1割程度いる。

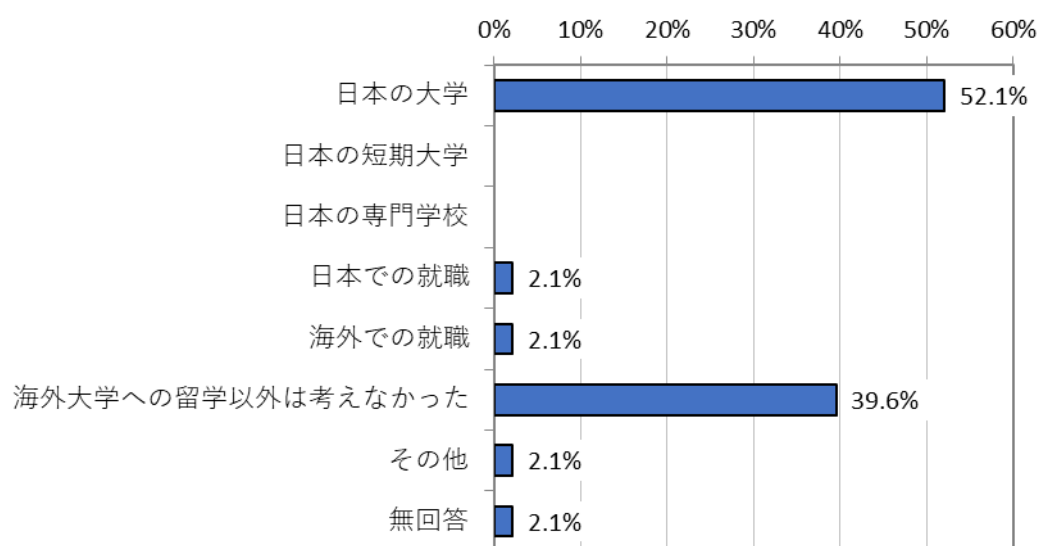
	全体	高校卒業	大学生（在学）	大学卒業	大学院修士課程（在学）	大学院修士修了	大学院博士課程（在学）	大学院博士修了	短期大学生（在学）
全体	875 (100.0%)	48 (5.5%)	602 (68.8%)	51 (5.8%)	63 (7.2%)	20 (2.3%)	36 (4.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
学位取得	179 (100.0%)	39 (21.8%)	7 (3.9%)	42 (23.5%)	19 (10.6%)	18 (10.1%)	17 (9.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
学位取得以外（1年以上）	247 (100.0%)	1 (0.4%)	181 (73.3%)	4 (1.6%)	33 (13.4%)	1 (0.4%)	17 (6.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
学位取得以外（1年未満）	398 (100.0%)	0 (0.0%)	379 (95.2%)	2 (0.5%)	11 (2.8%)	0 (0.0%)	2 (0.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
不明	51 (100.0%)	8 (15.7%)	35 (68.6%)	3 (5.9%)	0 (0.0%)	1 (2.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	全体	短期大学卒業	専門学校生（在学）	専門学校卒業	社会人（正規社員）	社会人（正規社員以外）	無職	その他	無回答
全体	875 (100.0%)	0 (0.0%)	2 (0.2%)	2 (0.2%)	27 (3.1%)	7 (0.8%)	2 (0.2%)	13 (1.5%)	2 (0.2%)
学位取得	179 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.6%)	23 (12.8%)	6 (3.4%)	2 (1.1%)	5 (2.8%)	0 (0.0%)
学位取得以外（1年以上）	247 (100.0%)	0 (0.0%)	2 (0.8%)	0 (0.0%)	2 (0.8%)	1 (0.4%)	0 (0.0%)	4 (1.6%)	1 (0.4%)
学位取得以外（1年未満）	398 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (1.0%)	0 (0.0%)
不明	51 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (2.0%)	2 (3.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (2.0%)

2-3-4 海外大学の他に進路として検討したもの

(1)高校卒業の場合

高校卒業後に留学した場合、高等学校卒業後の進路として 52.1%が「日本の大学」も検討していた。一方、39.6%は「海外大学への留学以外は考えなかった」と回答している。

図表 2-11 進路として検討したもの (n=48：留学前が高校卒業のみ)

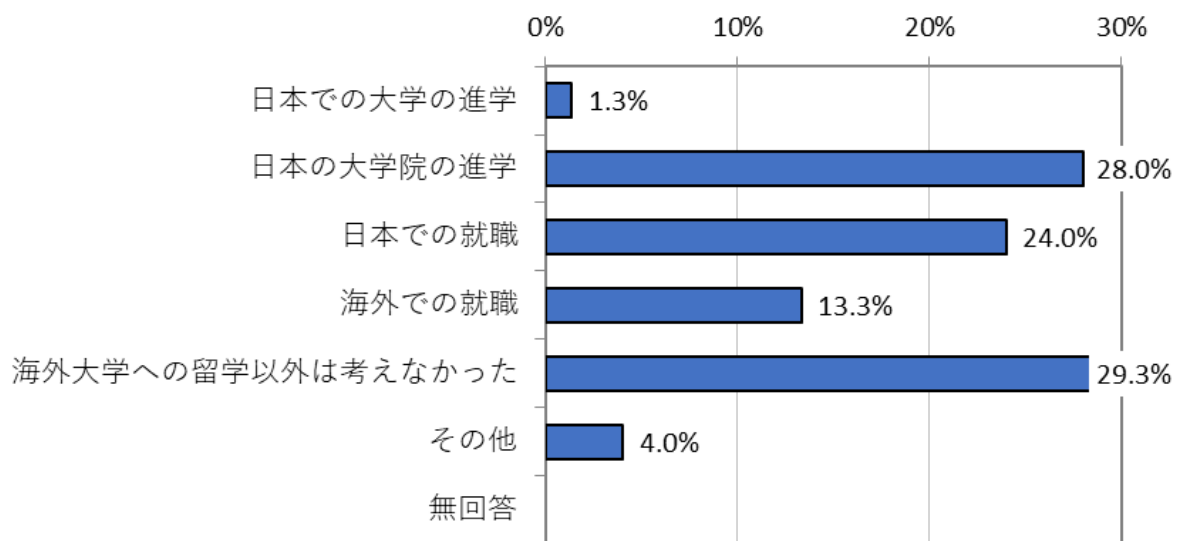


(2)大学卒業・大学院修了・短期大学卒業・専門学校卒業・無職の場合

大学・短期大学・専門学校・大学院・卒業/修了後に留学した場合、卒業/修了後の進路として、「海外大学への留学以外は考えなかった」(29.3%)と「日本の大学院の進学」(28.0%)が同程度であった。また24.0%が「日本での就職」を検討したと回答している。

図表 2-12 進路として検討したもの

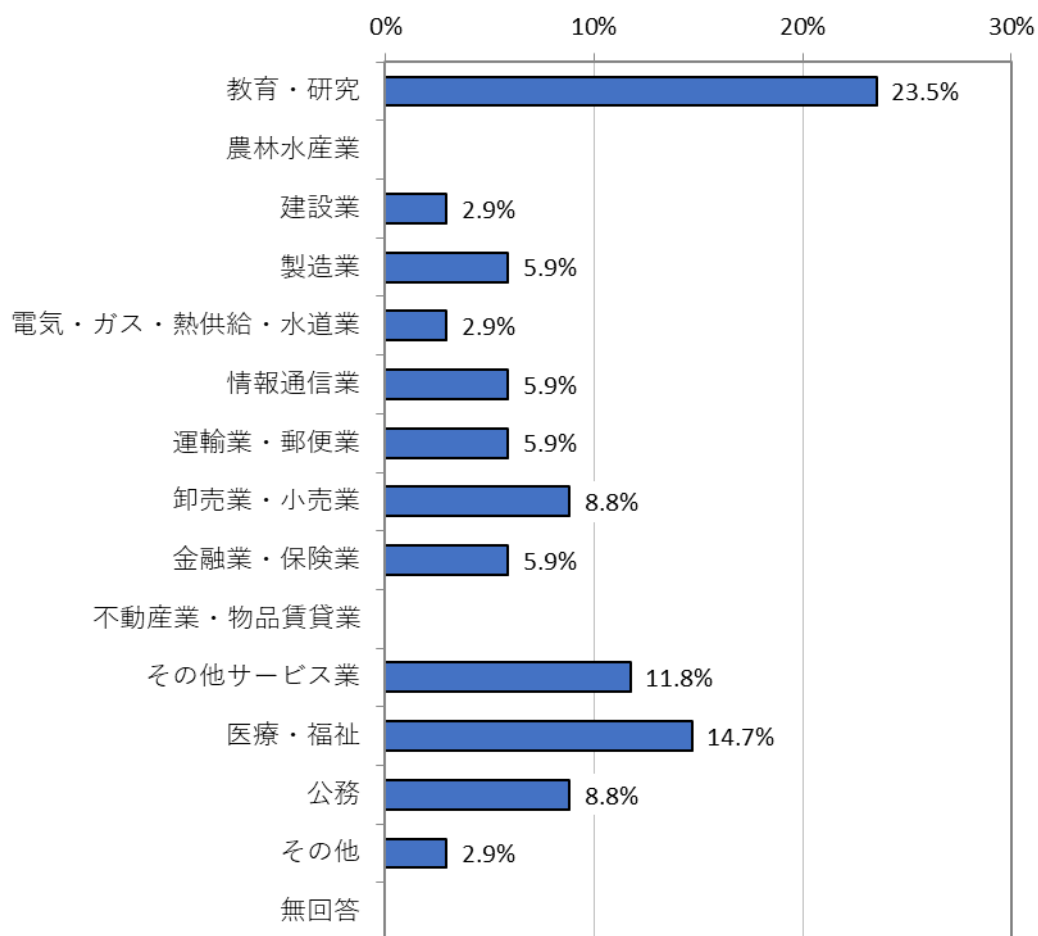
(n=75 : 大学卒業・大学院修了・短期大学卒業・専門学校卒業・無職のみ)



2-3-5 留学前の直近の仕事での業種

留学前が社会人の場合、留学前の直近の仕事での業種については、「教育・研究」が23.5%と最も高く、次いで「医療・福祉」(14.7%)となっている。

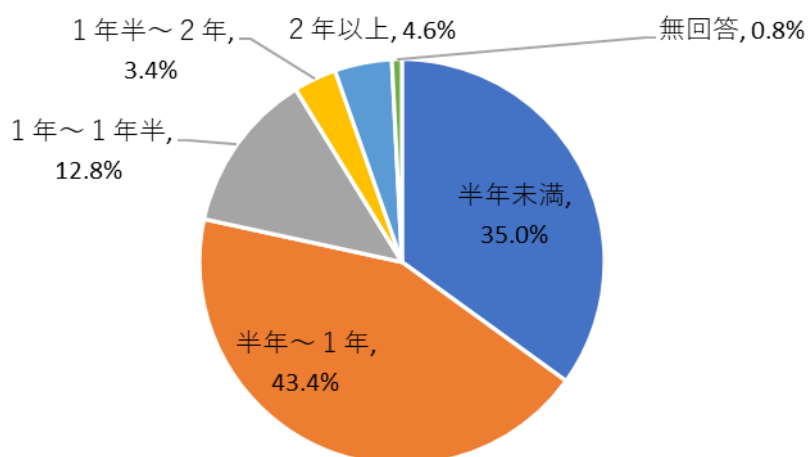
図表 2-13 留学前の直近の仕事での業種 (n=34：留学前が社会人のみ)



2-3-6 留学を決めてから渡航するまでの準備期間

留学を決めてから渡航するまでの準備期間については、「半年～1年」が43.4%と最も割合が高く、次いで「半年未満」が35.0%となっている。

図表 2-14 渡航するまでの準備期間 (n=875)



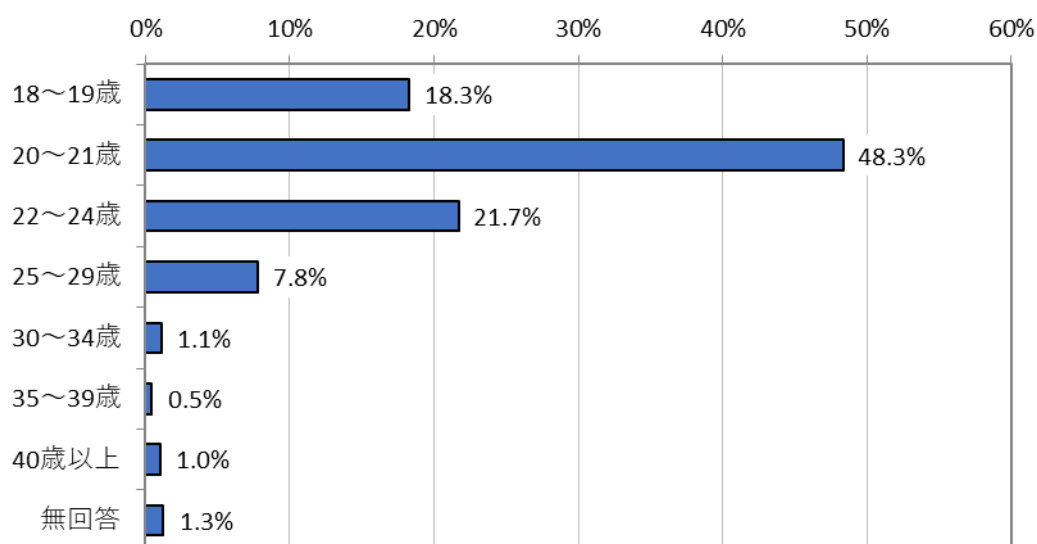
目的・期間別でみると、「半年未満」の割合が学位取得では41.9%、学位取得以外（1年以上）では44.5%である一方、学位取得以外（1年未満）の留学では「半年～1年」の割合が57.3%である。

	全体	半年未満	半年～1年	1年～1年半	1年半～2年	2年以上	無回答
全体	875 (100.0%)	306 (35.0%)	380 (43.4%)	112 (12.8%)	30 (3.4%)	40 (4.6%)	7 (0.8%)
学位取得	179 (100.0%)	75 (41.9%)	51 (28.5%)	25 (14.0%)	10 (5.6%)	16 (8.9%)	2 (1.1%)
学位取得以外（1年以上）	247 (100.0%)	110 (44.5%)	84 (34.0%)	33 (13.4%)	10 (4.0%)	10 (4.0%)	0 (0.0%)
学位取得以外（1年未満）	398 (100.0%)	106 (26.6%)	228 (57.3%)	45 (11.3%)	7 (1.8%)	10 (2.5%)	2 (0.5%)
不明	51 (100.0%)	15 (29.4%)	17 (33.3%)	9 (17.6%)	3 (5.9%)	4 (7.8%)	3 (5.9%)

2-3-7 渡航した年齢

渡航した年齢は「20～21 歳」が 48.3%と最も高く、20 代がおよそ 8 割であった。

図表 2-15 渡航した年齢 (n=875)



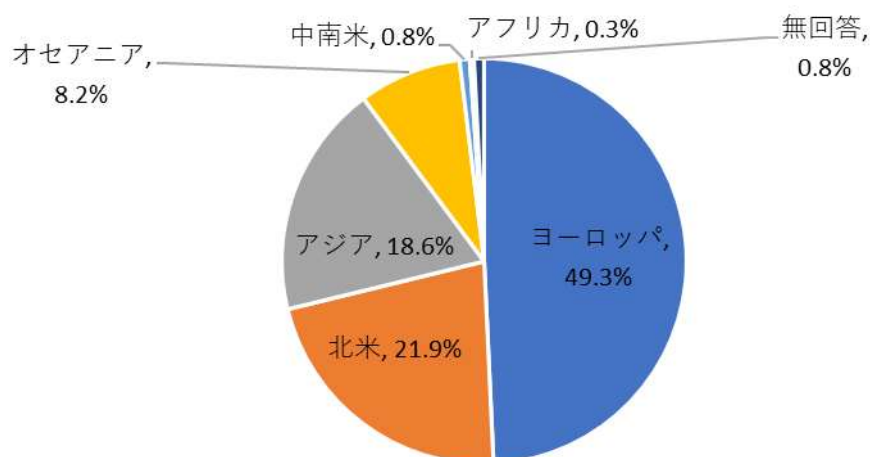
目的・期間別でみると、学位取得では「22～24 歳」の割合が 36.9%と最も高く、次いで「25～29 歳」が 25.1%、「18～19 歳」が 23.5%となっている。一方、学位取得以外では「20～21 歳」の割合が最も高く、1 年以上で 49.0%、1 年未満で 67.8%となっている。

	全体	18～19歳	20～21歳	22～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40歳以上	無回答
全体	875 (100.0%)	160 (18.3%)	423 (48.3%)	190 (21.7%)	68 (7.8%)	10 (1.1%)	4 (0.5%)	9 (1.0%)	11 (1.3%)
学位取得	179 (100.0%)	42 (23.5%)	7 (3.9%)	66 (36.9%)	45 (25.1%)	6 (3.4%)	3 (1.7%)	7 (3.9%)	3 (1.7%)
学位取得以外（1年以上）	247 (100.0%)	41 (16.6%)	121 (49.0%)	62 (25.1%)	15 (6.1%)	4 (1.6%)	1 (0.4%)	1 (0.4%)	2 (0.8%)
学位取得以外（1年未満）	398 (100.0%)	69 (17.3%)	270 (67.8%)	50 (12.6%)	5 (1.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.3%)	3 (0.8%)
不明	51 (100.0%)	8 (15.7%)	25 (49.0%)	12 (23.5%)	3 (5.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (5.9%)

2-3-8 留学先の国・地域

留学先の地域については「ヨーロッパ」が49.3%とほぼ半数であった。次いで「北米」が21.9%、「アジア」が18.6%となっている。

図表 2-16 留学先の地域 (n=875)



目的・期間別でみると、学位取得では、「ヨーロッパ」の割合がやや高めで、「アジア」の割合が3.9%と他と比べて低い。一方で、学位取得以外（1年以上）では、「アジア」が27.9%と他と比べて割合が高い。

	全体	ヨーロッパ	北米	アジア	オセアニア	中南米	アフリカ	無回答
全体	875 (100.0%)	431 (49.3%)	192 (21.9%)	163 (18.6%)	72 (8.2%)	7 (0.8%)	3 (0.3%)	7 (0.8%)
学位取得	179 (100.0%)	96 (53.6%)	47 (26.3%)	7 (3.9%)	26 (14.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (1.7%)
学位取得以外（1年以上）	247 (100.0%)	117 (47.4%)	33 (13.4%)	69 (27.9%)	20 (8.1%)	4 (1.6%)	3 (1.2%)	1 (0.4%)
学位取得以外（1年未満）	398 (100.0%)	197 (49.5%)	96 (24.1%)	78 (19.6%)	23 (5.8%)	3 (0.8%)	0 (0.0%)	1 (0.3%)
不明	51 (100.0%)	21 (41.2%)	16 (31.4%)	9 (17.6%)	3 (5.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (3.9%)

国別にみると、「アメリカ合衆国」が最も割合が高く 18.5%、次いでドイツが 9.4%、イギリスが 9.3%となっている。

図表 2-17 留学先の国（上位 10 カ国）

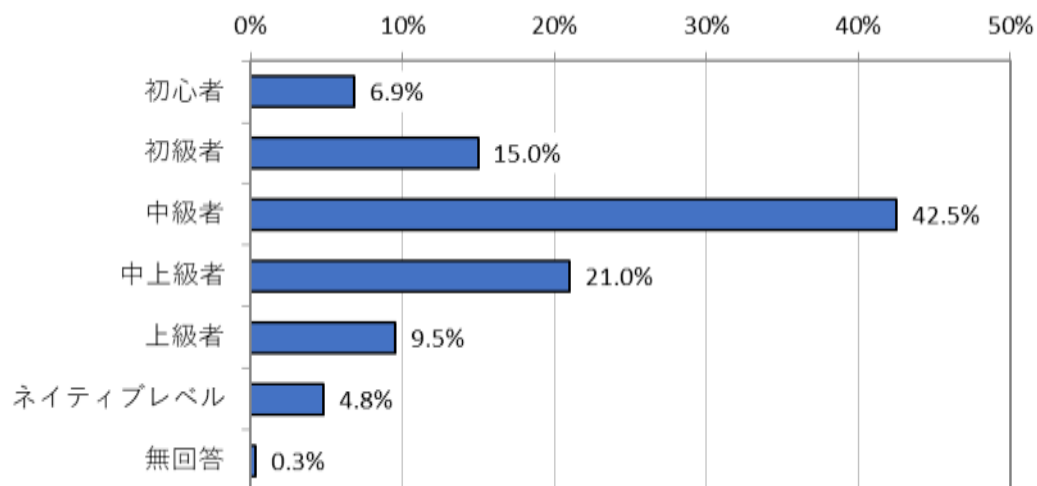
国	人数	割合
アメリカ合衆国	162	18.5%
ドイツ	82	9.4%
イギリス	81	9.3%
オーストラリア	69	7.9%
韓国	58	6.6%
フランス	47	5.4%
台湾	38	4.3%
カナダ	30	3.4%
中国	29	3.3%
フィンランド	28	3.2%
その他の国の地域※	244	18.5%
ヨーロッパ	193	(79.1%)
アジア	38	(15.6%)
オセアニア	3	(1.2%)
中南米	7	(2.9%)
アフリカ	3	(1.2%)

※その他の国の地域には、上位 10 カ国を含まない。

2-3-9 留学前の語学レベル

留学前の語学レベル¹については、42.5%が「中級者」レベルだったと回答している。

図表 2-18 留学前の語学レベル (n=875)



目的・期間別でみると、学位取得以外では「中級者」の割合が最も高い。一方、学位取得では「中上級者以上（中上級者、上級者、ネイティブレベル）」の割合が63.7%と、全体平均（35.3%）と比べ語学レベルが高い傾向にある。

	全体	初心者	初級者	中級者	中上級者	上級者	ネイティブレベル	無回答
全体	875 (100.0%)	60 (6.9%)	131 (15.0%)	372 (42.5%)	184 (21.0%)	83 (9.5%)	42 (4.8%)	3 (0.3%)
学位取得	179 (100.0%)	4 (2.2%)	9 (5.0%)	52 (29.1%)	62 (34.6%)	34 (19.0%)	18 (10.1%)	0 (0.0%)
学位取得以外（1年以上）	247 (100.0%)	28 (11.3%)	40 (16.2%)	106 (42.9%)	40 (16.2%)	22 (8.9%)	11 (4.5%)	0 (0.0%)
学位取得以外（1年未満）	398 (100.0%)	21 (5.3%)	75 (18.8%)	196 (49.2%)	71 (17.8%)	24 (6.0%)	11 (2.8%)	0 (0.0%)
不明	51 (100.0%)	7 (13.7%)	7 (13.7%)	18 (35.3%)	11 (21.6%)	3 (5.9%)	2 (3.9%)	3 (5.9%)

¹ 語学レベルはヨーロッパ言語共通参照枠（CEFR）の6段階評価を参考にした。

初心者：日常会話でよく使われる表現やごく初歩的なフレーズを理解でき使用できる

初級者：基本表現を理解し、簡単な表現を使って意思疎通を図ることができる

中級者：なじみのある話題に関する文章を理解し、意見や説明を作文できる

中上級者：明瞭かつ詳細な文章を書くことができ、流暢で自然な対話ができる

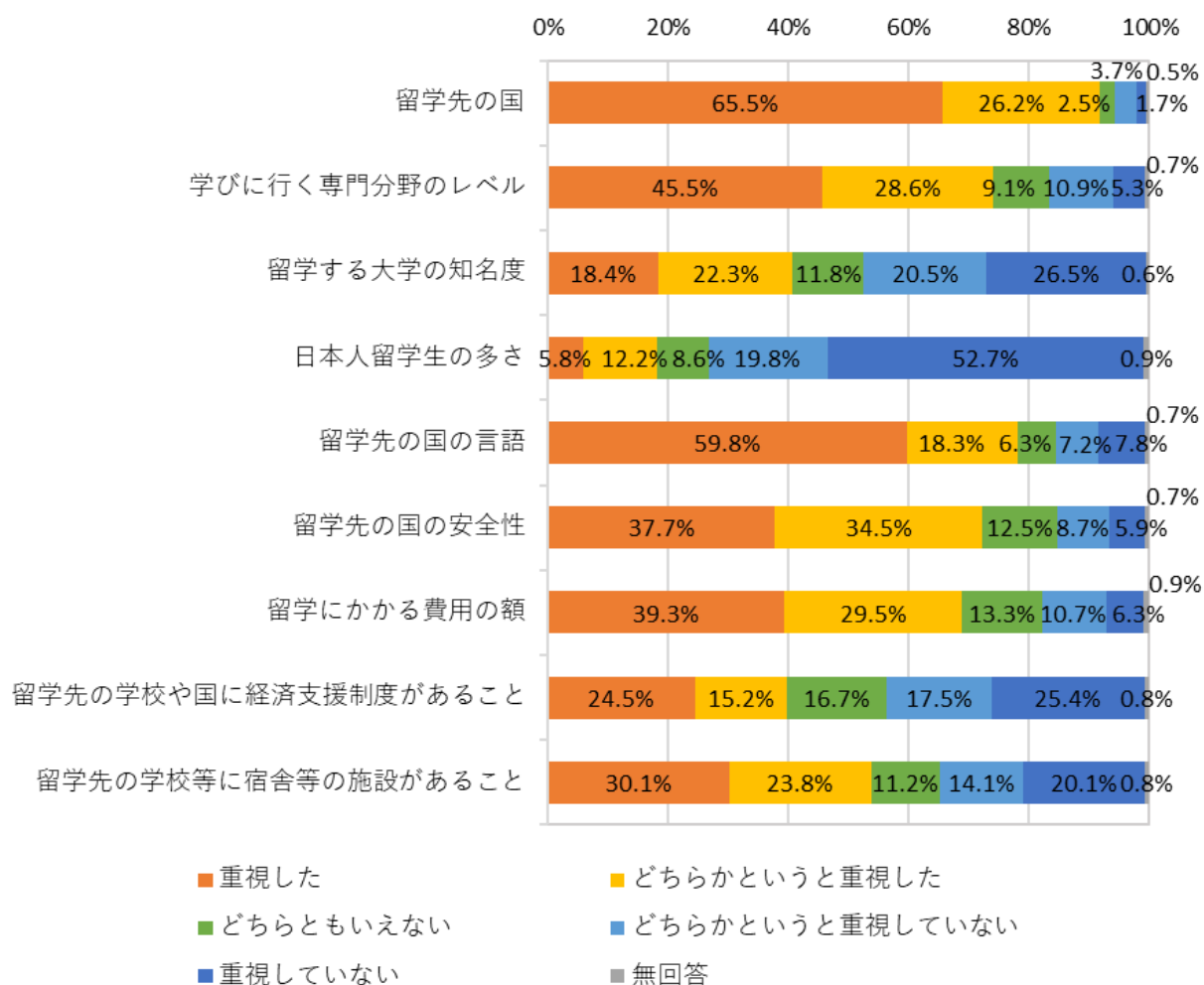
上級者：流暢かつ自然に自分自身のことを表現できる

ネイティブレベル：実務的にすべての物事を簡単に理解して表現でき、意味の微妙な違いを区別できる

2-3-10 留学先を決める際に重視したこと

留学先を決める際に重視したことについては、「重視した」と「どちらかという重視した」を合わせて「留学先の国」が91.7%と最も高い。次いで、「留学先の国の言語」が78.1%、「学びに行く専門分野のレベル」が74.1%となっている。

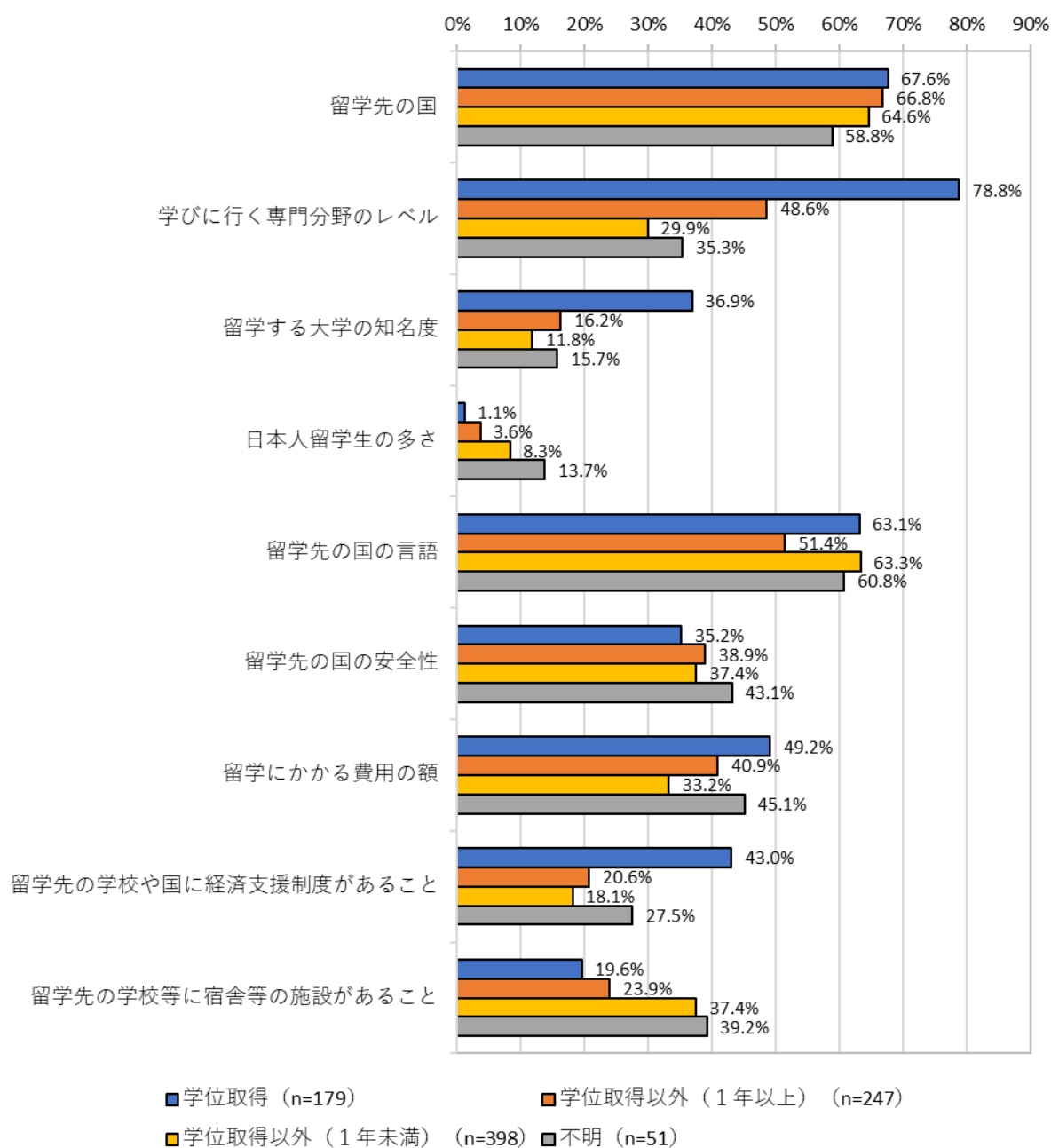
図表 2-19 留学先を決める際に重視したこと (n=875)



目的・期間別に「重視した」割合をみると、学位取得では「学びに行く専門分野のレベル（78.8%）」「留学する学校や国に経済支援制度があること（43.0%）」「留学する大学の知名度（36.9%）」の割合が高い。

学位取得以外では、特に1年未満について「留学先の学校等に宿舎等の施設があること」の割合が37.4%と高い傾向にある。

図表 2-20 目的・期間別 留学先を決める際に重視したこと（「重視した」割合）

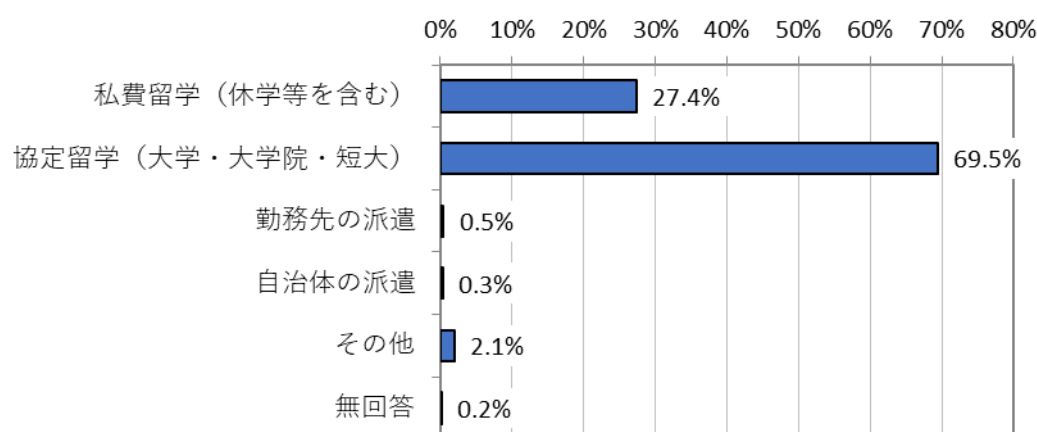


2-4 留学先での状況

2-4-1 留学の形態

留学の形態については「協定留学（大学・大学院・短大）」が 69.5%と最も割合が高く、次いで「私費留学（休学等を含む）」が 27.4%である。

図表 2-21 留学の形態 (n=875)



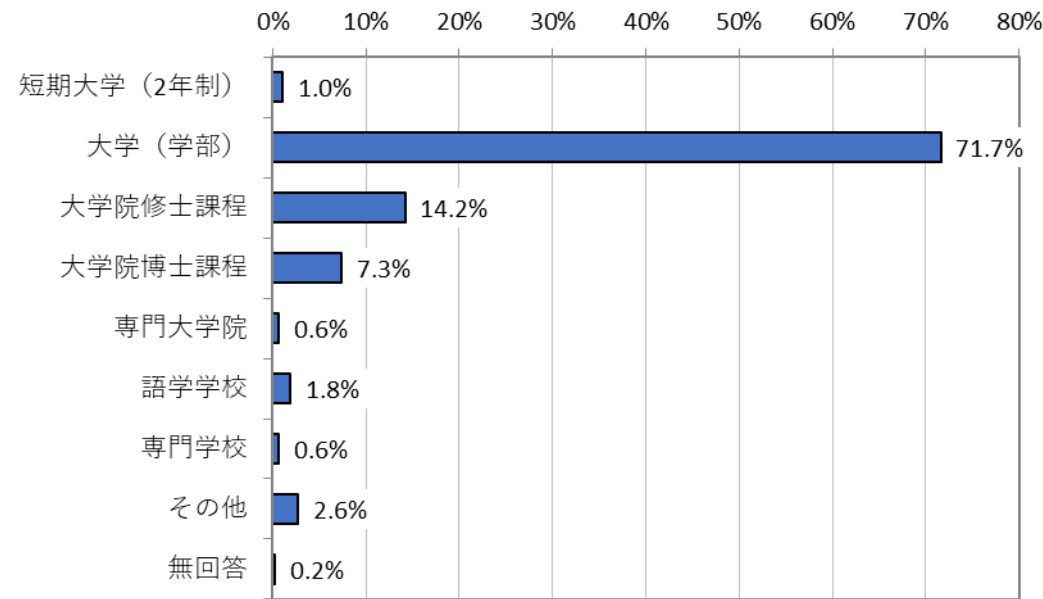
目的・期間別でみると、学位取得では「私費留学」が 98.3%と最も割合が高い。一方、学位取得以外では「協定留学」の割合が最も高く、1年以上で 78.5%、1年未満で 95.2%となっている。

	全体	私費留学 （休学等を含む）	協定留学 （大学・大学院・短大）	勤務先の派遣	自治体の派遣	その他	無回答
全体	875 (100.0%)	240 (27.4%)	608 (69.5%)	4 (0.5%)	3 (0.3%)	18 (2.1%)	2 (0.2%)
学位取得	179 (100.0%)	176 (98.3%)	0 (0.0%)	2 (1.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.6%)
学位取得以外（1年以上）	247 (100.0%)	40 (16.2%)	194 (78.5%)	0 (0.0%)	2 (0.8%)	11 (4.5%)	0 (0.0%)
学位取得以外（1年未満）	398 (100.0%)	10 (2.5%)	379 (95.2%)	2 (0.5%)	0 (0.0%)	7 (1.8%)	0 (0.0%)
不明	51 (100.0%)	14 (27.5%)	35 (68.6%)	0 (0.0%)	1 (2.0%)	0 (0.0%)	1 (2.0%)

2-4-2 留学先の学校種別

留学先の学校種別については「大学（学部）」が71.7%と最も割合が高い。また、「その他」には「グランゼコール」「大学の研究所」などがあげられている。

図表 2-22 留学先の学校種別 (n=875)



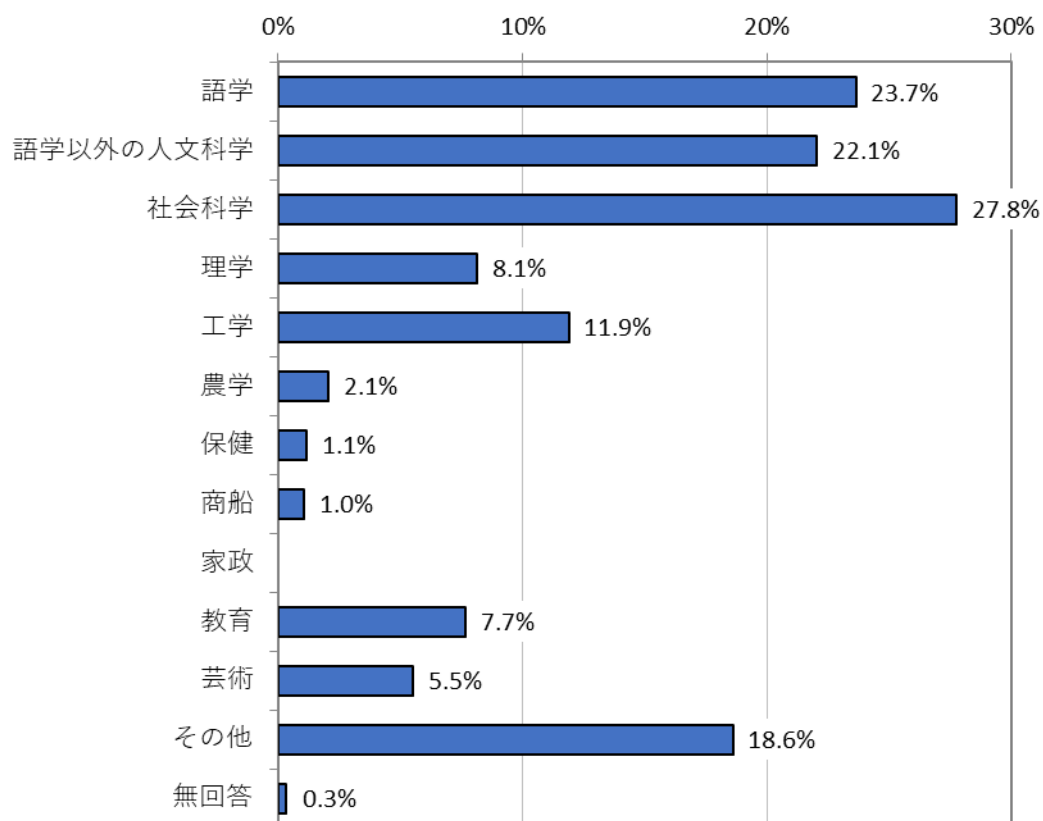
目的・期間別でみると、学位取得では「大学院修士課程」が42.5%と最も割合が高く、次いで「大学院博士課程」が27.4%、「大学（学部）」が26.3%である。

	全体	短期大学（2年制）	大学（学部）	大学院修士課程	大学院博士課程	専門大学院	語学学校	専門学校	その他	無回答
全体	875 (100.0%)	9 (1.0%)	627 (71.7%)	124 (14.2%)	64 (7.3%)	5 (0.6%)	16 (1.8%)	5 (0.6%)	23 (2.6%)	2 (0.2%)
学位取得	179 (100.0%)	4 (2.2%)	47 (26.3%)	76 (42.5%)	49 (27.4%)	1 (0.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (1.1%)	0 (0.0%)
学位取得以外（1年以上）	247 (100.0%)	1 (0.4%)	171 (69.2%)	34 (13.8%)	15 (6.1%)	3 (1.2%)	8 (3.2%)	4 (1.6%)	11 (4.5%)	0 (0.0%)
学位取得以外（1年未満）	398 (100.0%)	2 (0.5%)	368 (92.5%)	11 (2.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	7 (1.8%)	1 (0.3%)	8 (2.0%)	1 (0.3%)
不明	51 (100.0%)	2 (3.9%)	41 (80.4%)	3 (5.9%)	0 (0.0%)	1 (2.0%)	1 (2.0%)	0 (0.0%)	2 (3.9%)	1 (2.0%)

2-4-3 留学先での専攻分野

留学先の専攻分野については、「社会科学」が27.8%と最も割合が高く、次いで「語学」が23.7%、「語学以外の人文科学」が22.1%となっている。

図表 2-23 留学先での専攻分野 (n=875)



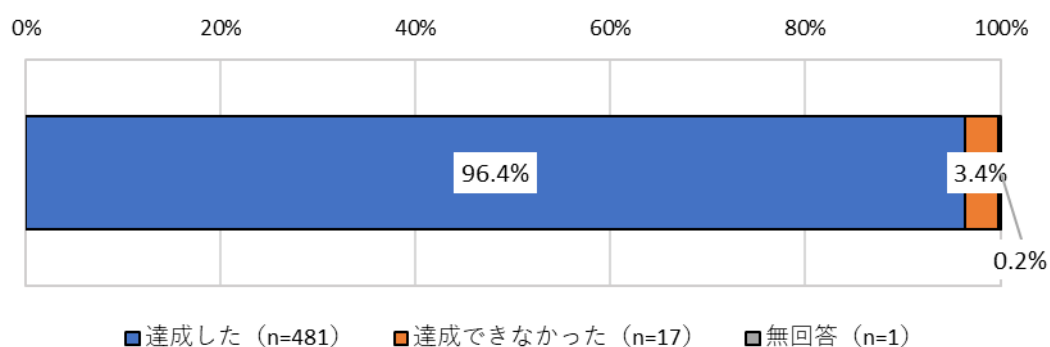
目的・期間別でみると、学位取得では「理学」の割合が最も高く 24.6%、次いで「社会科学」が 23.5%となっている。学位取得以外では、学位取得に比べて「語学」の割合が高く、特に1年未満では 34.2%となっている。

	全体	語学	語学以外の 人文科学	社会科学	理学	工学	農学	保健
全体	875 (1.30)	207 (23.7%)	193 (22.1%)	243 (27.8%)	71 (8.1%)	104 (11.9%)	18 (2.1%)	10 (1.1%)
学位取得	179 (1.19)	7 (3.9%)	23 (12.8%)	42 (23.5%)	44 (24.6%)	33 (18.4%)	3 (1.7%)	4 (2.2%)
学位取得以外（1年以上）	247 (1.28)	51 (20.6%)	45 (18.2%)	73 (29.6%)	15 (6.1%)	45 (18.2%)	6 (2.4%)	3 (1.2%)
学位取得以外（1年未満）	398 (1.39)	136 (34.2%)	117 (29.4%)	117 (29.4%)	10 (2.5%)	24 (6.0%)	7 (1.8%)	3 (0.8%)
不明	51 (1.06)	13 (25.5%)	8 (15.7%)	11 (21.6%)	2 (3.9%)	2 (3.9%)	2 (3.9%)	0 (0.0%)
	全体	商船	家政	教育	芸術	その他	無回答	
全体	875 (1.30)	9 (1.0%)	0 (0.0%)	67 (7.7%)	48 (5.5%)	163 (18.6%)	3 (0.3%)	
学位取得	179 (1.19)	3 (1.7%)	0 (0.0%)	12 (6.7%)	10 (5.6%)	32 (17.9%)	0 (0.0%)	
学位取得以外（1年以上）	247 (1.28)	2 (0.8%)	0 (0.0%)	14 (5.7%)	14 (5.7%)	47 (19.0%)	0 (0.0%)	
学位取得以外（1年未満）	398 (1.39)	3 (0.8%)	0 (0.0%)	38 (9.5%)	23 (5.8%)	75 (18.8%)	1 (0.3%)	
不明	51 (1.06)	1 (2.0%)	0 (0.0%)	3 (5.9%)	1 (2.0%)	9 (17.6%)	2 (3.9%)	

2-4-4 目的の達成状況

過去、留学を経験した人（現在は留学を終えている）が、最初に想定していた目的を達成できたかどうかについてみると、留学経験者の96.4%が最初に想定していた目的を「達成した」と回答している。

図表 2-24 目的を達成できたか (n=499：過去、留学経験者のみ)



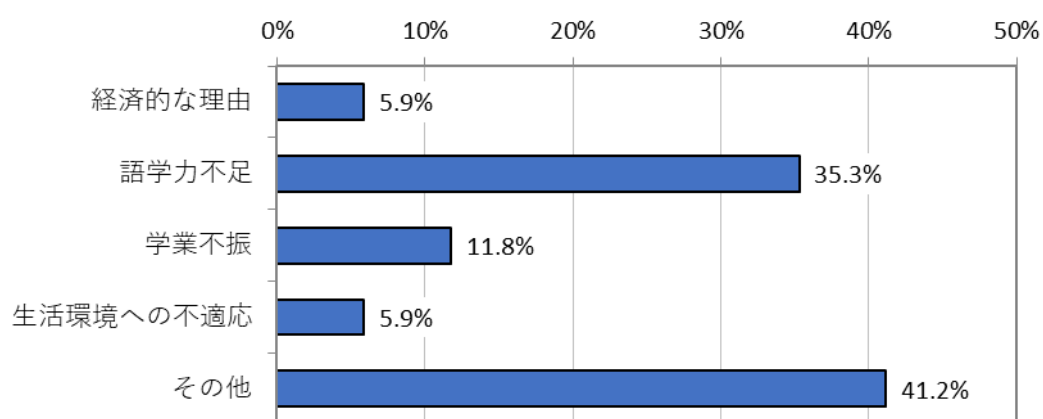
	全体	達成した	達成できなかった	無回答
全体	499 (100.0%)	481 (96.4%)	17 (3.4%)	1 (0.2%)
学位取得	63 (100.0%)	59 (93.7%)	4 (6.3%)	0 (0.0%)
学位取得以外（1年以上）	155 (100.0%)	152 (98.1%)	3 (1.9%)	0 (0.0%)
学位取得以外（1年未満）	249 (100.0%)	240 (96.4%)	9 (3.6%)	0 (0.0%)
不明	32 (100.0%)	30 (93.8%)	1 (3.1%)	1 (3.1%)

2-4-5 目的を達成できなかった理由

最初に想定していた目的を達成できなかった理由として「その他」以外では、「語学力不足」が35.3%で最も割合が高かった。

その他の理由としては、「コロナ禍のため」「単位制度のため（日本での単位互換ができなかった等）」があげられた。

図表 2-25 目的を達成しなかった主な理由（n=17：目的を達成できなかったもののみ）

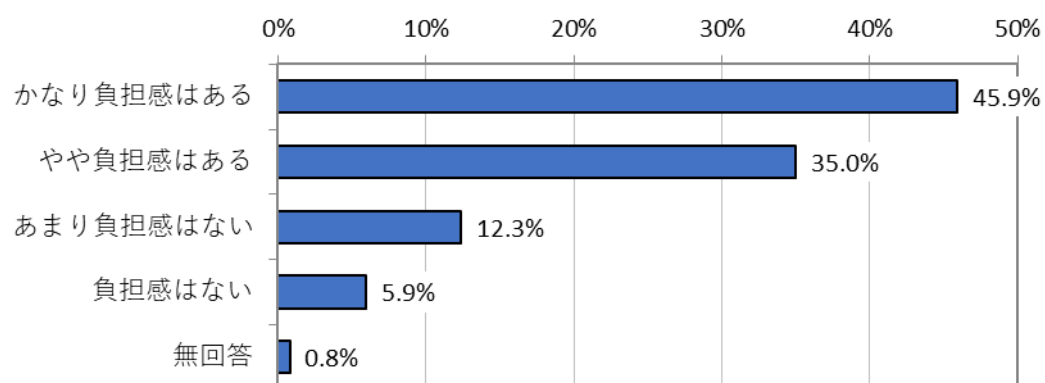


2-5 留学費用

2-5-1 留学費用についての負担感

留学費用の負担感については、「かなり負担感はある」と「やや負担感はある」を合わせると8割を超す。

図表 2-26 留学費用についての負担感 (n=875)



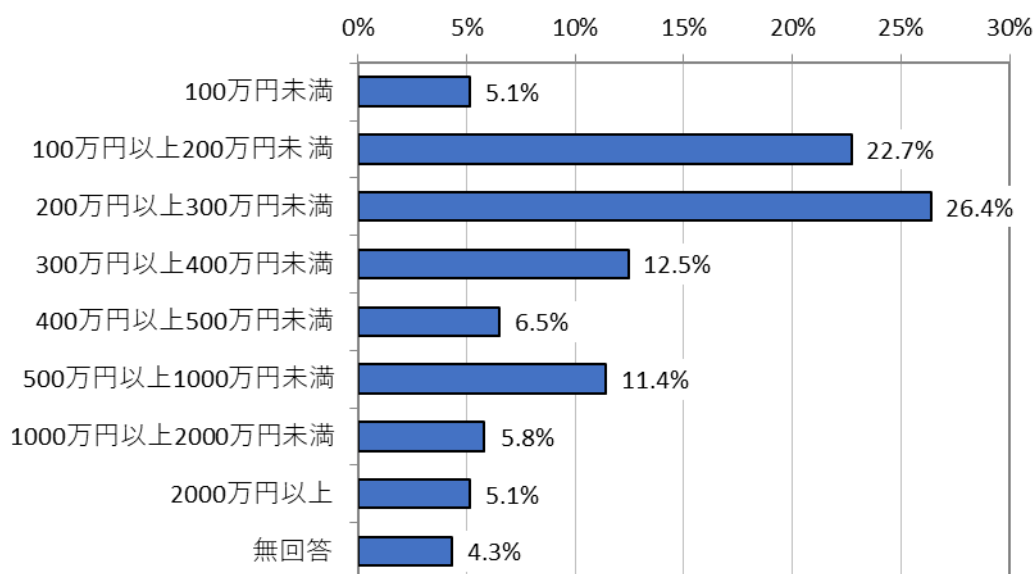
目的・期間別でみると、学位取得では、「かなり負担感はある」が55.9%と他と比べて割合が高い。

	全体	かなり負担感 はある	やや負担感 はある	あまり負担感 はない	負担感はない	無回答
全体	875 (100.0%)	402 (45.9%)	306 (35.0%)	108 (12.3%)	52 (5.9%)	7 (0.8%)
学位取得	179 (100.0%)	100 (55.9%)	44 (24.6%)	19 (10.6%)	16 (8.9%)	0 (0.0%)
学位取得以外（1年以上）	247 (100.0%)	108 (43.7%)	90 (36.4%)	31 (12.6%)	15 (6.1%)	3 (1.2%)
学位取得以外（1年未満）	398 (100.0%)	170 (42.7%)	154 (38.7%)	54 (13.6%)	18 (4.5%)	2 (0.5%)
不明	51 (100.0%)	24 (47.1%)	18 (35.3%)	4 (7.8%)	3 (5.9%)	2 (3.9%)

2-5-2 留学にかかった総費用のおおよその金額

留学にかかった総費用についてみると、「200 万円以上 300 万円未満」の割合が最も高く 26.4% となっている。400 万円未満がおよそ 7 割を占める一方、「1000 万円以上 2000 万円未満」が 5.8%、「2000 万円以上」が 5.1%となっている。

図表 2-27 留学にかかった総費用 (n=875)



目的・期間別でみると、学位取得では「500 万円以上 1000 万円未満」が 26.3%と最も高い。また、1000 万円以上の割合が 43.0%となっている。

一方、学位取得以外では「200 万円以上 300 万円未満」の割合が最も高く、1 年以上で 29.6%、1 年未満で 35.2%となっている。

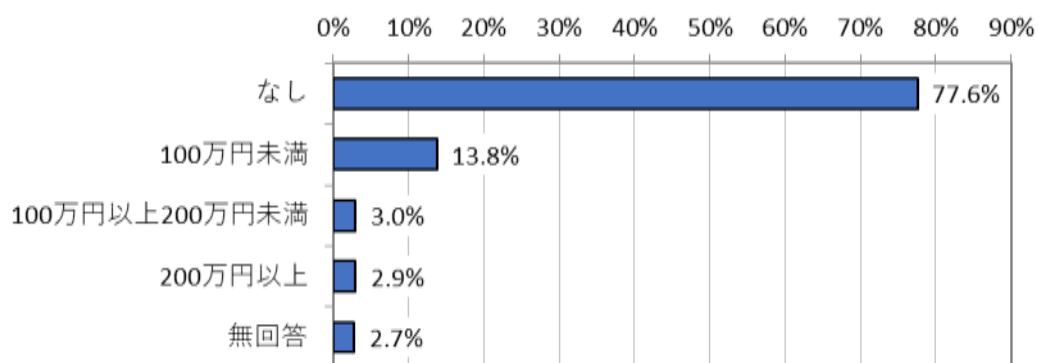
	全体	100万円未満	100万円以上200万円未満	200万円以上300万円未満	300万円以上400万円未満	400万円以上500万円未満	500万円以上1000万円未満	1000万円以上2000万円未満	2000万円以上	無回答
全体	875 (100.0%)	45 (5.1%)	199 (22.7%)	231 (26.4%)	109 (12.5%)	57 (6.5%)	100 (11.4%)	51 (5.8%)	45 (5.1%)	38 (4.3%)
学位取得	179 (100.0%)	0 (0.0%)	2 (1.1%)	9 (5.0%)	14 (7.8%)	18 (10.1%)	47 (26.3%)	36 (20.1%)	41 (22.9%)	12 (6.7%)
学位取得以外（1年以上）	247 (100.0%)	17 (6.9%)	58 (23.5%)	73 (29.6%)	39 (15.8%)	16 (6.5%)	21 (8.5%)	9 (3.6%)	4 (1.6%)	10 (4.0%)
学位取得以外（1年未満）	398 (100.0%)	23 (5.8%)	123 (30.9%)	140 (35.2%)	51 (12.8%)	21 (5.3%)	26 (6.5%)	2 (0.5%)	0 (0.0%)	12 (3.0%)
不明	51 (100.0%)	5 (9.8%)	16 (31.4%)	9 (17.6%)	5 (9.8%)	2 (3.9%)	6 (11.8%)	4 (7.8%)	0 (0.0%)	4 (7.8%)

2-5-3 留学費用の内訳

(1) 入学金

入学金は「なし」の割合が最も高く 77.6%であった。

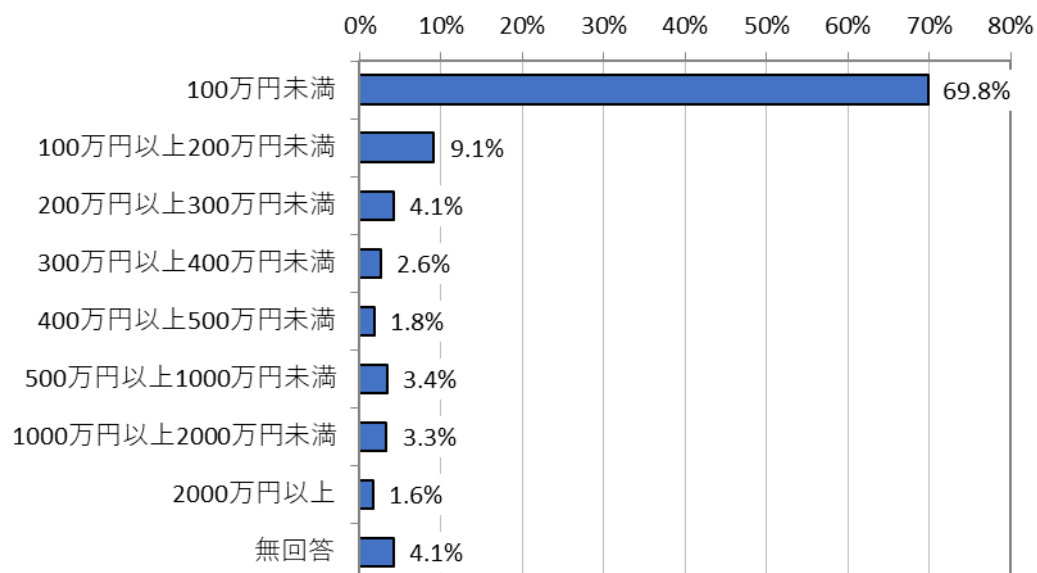
図表 2-28 入学金の金額 (n=875)



(2) 授業料

授業料は「100 万円未満」がおよそ 7 割であった。

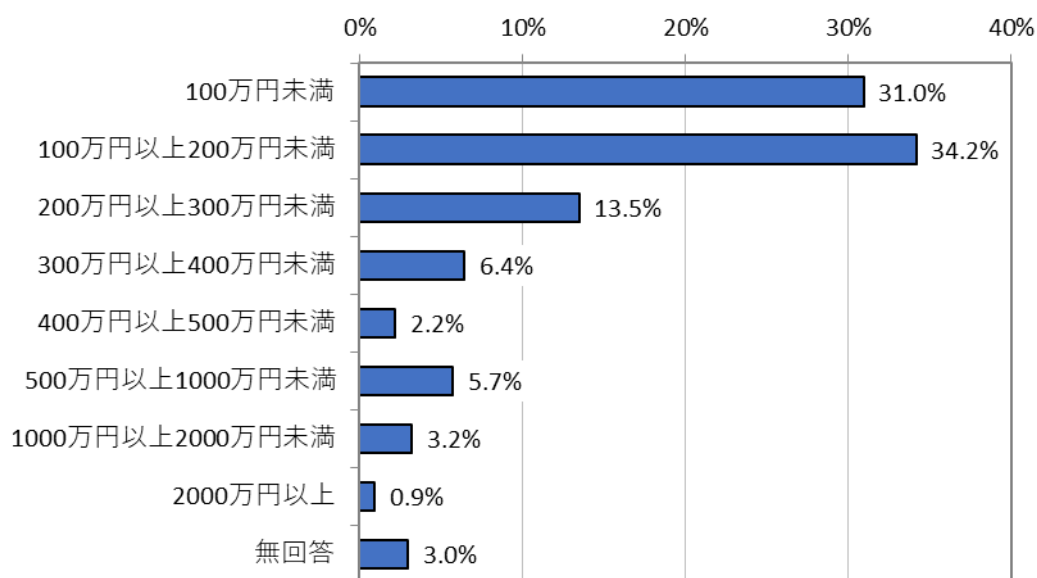
図表 2-29 授業料の金額 (n=875)



(3)住居・光熱費・生活費のおおよその金額

住居・光熱費・生活費は「100 万円以上 200 万円未満」が 34.2%と最も高く、次いで「100 万円未満」が 31.0%となっている。

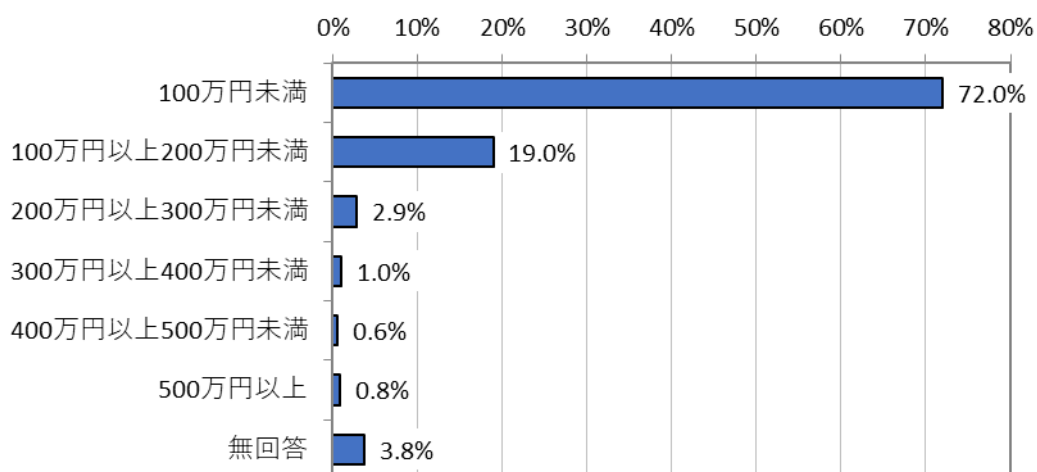
図表 2-30 住居・光熱費・生活費の金額 (n=875)



(4)その他（渡航費、ビザ、入学申請・試験費用や休学している日本の大学等の在籍料等）

その他の費用は「100 万円未満」が 72.0%と最も高く、次いで「100 万円以上 200 万円未満」19.0%となっている。

図表 2-31 その他の金額 (n=875)



(5)留学費用の各費目の比較

留学費用の各費目はカテゴリ質問として聞いているが、これを数値に換算し平均値を算出した。結果は、以下の通り²。留学総費用において「住居・光熱費・生活費」の占める割合が高いことがわかる。また、学位取得では、「住居・光熱費・生活費」「授業料、その他の教育関連費用」が、他と比べて高いことがわかる。

図表 2-32 留学目的・期間別 留学費用の内訳

(万円)						
	n	入学金	授業料、その他の教育関連費用	住居・光熱費・生活費	その他	合計
学位取得	168	43	537	626	113	1,319
学位取得以外（1年以上）	236	16	109	178	78	380
学位取得以外（1年未満）	380	13	74	134	81	302

※上記の各項目のいずれか1つでも無回答があった場合、集計対象からは除外している。

また、留学期間別の留学費用は以下の通り。留学期間が長くなると、「住居・光熱費・生活費」「授業料、その他の教育関連費用」も増えることがみてとれる。学位取得は、留学期間が長いため、「住居・光熱費・生活費」「授業料、その他の教育関連費用」が高くなっているといえる。

図表 2-33 留学期間別 留学費の内訳

(万円)						
	n	入学金	授業料、その他の教育関連費用	住居・光熱費・生活費	その他	合計
半年～1年未満	387	13	78	134	80	306
1年～2年未満	260	22	139	174	76	411
2年～3年未満	46	32	473	439	113	1,057
3年～4年未満	39	54	590	576	106	1,326
4年以上	61	36	577	978	137	1,728

※上記の各項目のいずれか1つでも無回答があった場合、集計対象からは除外している。

² 数値換算にあたっては各選択肢の中央値を用いている（例：100万円以上200万円未満 ⇒ 150万円。ただし、100万円未満は50万円。2000万円以上は2000万円とした）。

留学期間の影響を除いて、留学目的によって留学費用に違いがあるかをみる。留学費用を留学期間で除して、ひと月あたりの留学費用をみた。その結果、学位取得を目的とした留学の費用は、学位取得以外の留学と比較して、ひと月あたり平均 10 万円程度高く、その差は「入学金、授業料、その他の教育関連費用」によるものだとわかる。

学位取得以外の留学は、協定派遣による授業料相互免除などもあることから、授業料等の教育関連の費用が抑えられていると思われる。

図表 2-34 留学目的・期間別 ひと月あたりの留学費用

(万円)

	n	入学金、授業料、その他の教育関連費用	住居・光熱費・生活費、その他	合計
学位取得	173	18	20	38
学位取得以外（1年以上）	238	7	17	24
学位取得以外（1年未満）	387	9	21	29

※上記の各項目のいずれか1つでも無回答があった場合、集計対象からは除外している。

さらに、留学地域別の留学費用をみる。その結果、オセアニア、北米が、ひと月あたり平均約40万円程度と高くなっている。

学位取得が目的の留学に限定した場合でも、オセアニア、北米が高い傾向にある。ヨーロッパの「入学金、授業料、その他の教育関連費用」は、北米、オセアニアより安い傾向にある。アジアは、「入学金、授業料、その他の教育関連費用」「住居・光熱費・生活費、その他」のいずれの費用も他地域より安い。

図表 2-35 留学地域別 ひと月あたりの留学費用

(万円)

ひと月あたり	n	入学金、授業料、その他の教育関連費用	住居・光熱費・生活費、その他	合計
ヨーロッパ	400	9	19	28
北米	175	15	23	39
アジア	150	6	13	19
オセアニア	68	17	24	41
中南米・アフリカ	10	4	16	21

(万円)

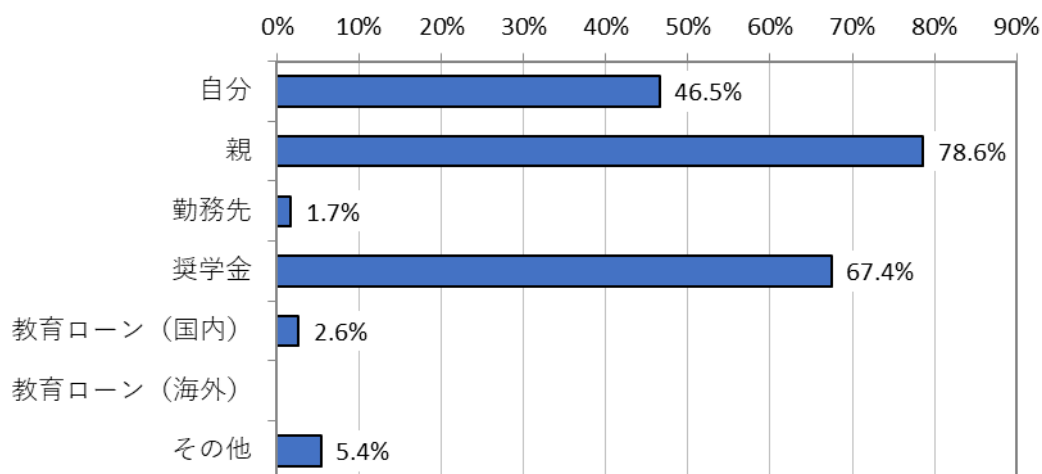
ひと月あたり (学位取得等が目的)	n	入学金、授業料、その他の教育関連費用	住居・光熱費・生活費、その他	合計
ヨーロッパ	94	15	20	35
北米	45	21	21	42
アジア	6	4	7	11
オセアニア	25	29	21	50
中南米・アフリカ	0			0

※上記の各項目のいずれか1つでも無回答があった場合、集計対象からは除外している。

2-5-4 留学費用の主な出資者

留学費用の出資者は、「親」がほぼ8割であった。次いで「奨学金」が67.4%、「自分」が46.5%となっている。

図表 2-36 留学費用の主な出資者（n=875）（複数回答）



目的・期間別でみると、学位取得は、「親」の割合が59.8%と全体平均に比べ低く、「自分」の割合が51.4%と全体平均に比べやや高い。

	全体	自分	親	勤務先	奨学金	教育ローン （国内）	教育ローン （海外）	その他
全体	875 (2.02)	407 (46.5%)	688 (78.6%)	15 (1.7%)	590 (67.4%)	23 (2.6%)	0 (0.0%)	47 (5.4%)
学位取得	179 (1.94)	92 (51.4%)	107 (59.8%)	10 (5.6%)	114 (63.7%)	7 (3.9%)	0 (0.0%)	17 (9.5%)
学位取得以外（1年以上）	247 (2.00)	113 (45.7%)	191 (77.3%)	3 (1.2%)	162 (65.6%)	8 (3.2%)	0 (0.0%)	16 (6.5%)
学位取得以外（1年未満）	398 (2.10)	180 (45.2%)	350 (87.9%)	1 (0.3%)	287 (72.1%)	7 (1.8%)	0 (0.0%)	12 (3.0%)
不明	51 (1.82)	22 (43.1%)	40 (78.4%)	1 (2.0%)	27 (52.9%)	1 (2.0%)	0 (0.0%)	2 (3.9%)

親の出資の有無でみると、親のみが出資しているのは全体の2割弱であり、「親と自分（貯金・奨学金）」の両方が出資する割合が高い。

学位取得は、4割は親の出資なしで「自分（貯金・奨学金）のみ」の出資となっている。さらに、目的別でみると「博士学位の取得」は80.4%が「自分（貯金・奨学金）のみ」の出資である。

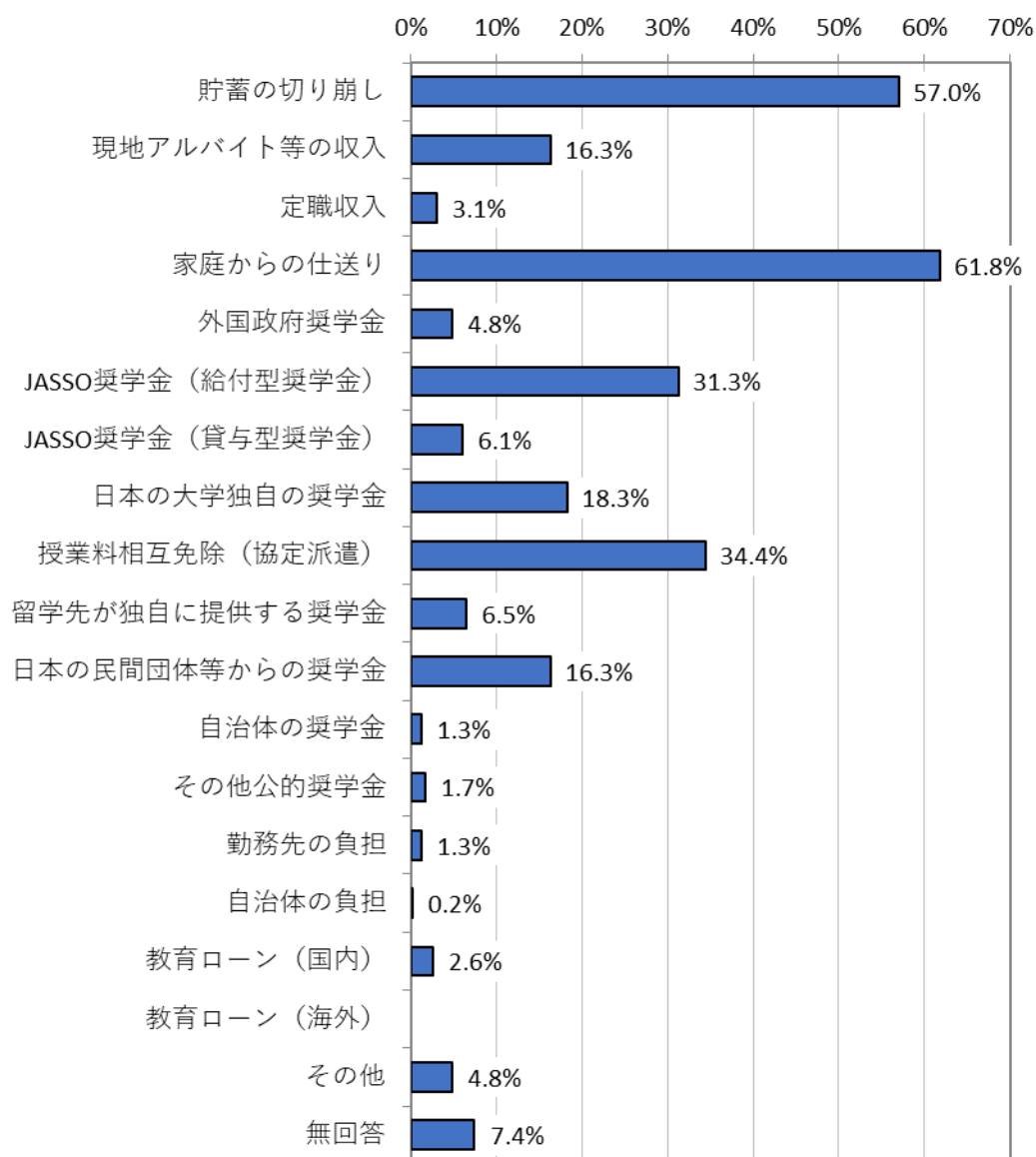
	全体	親・親族のみ	親・親族と自分（貯金・奨学金等）	自分（貯金・奨学金等）のみ
全体	875 (100.0%)	163 (18.6%)	532 (60.8%)	180 (20.6%)
学位取得	179 (100.0%)	25 (14.0%)	83 (46.4%)	71 (39.7%)
学位取得以外（1年以上）	247 (100.0%)	47 (19.0%)	145 (58.7%)	55 (22.3%)
学位取得以外（1年未満）	398 (100.0%)	77 (19.3%)	277 (69.6%)	44 (11.1%)
不明	51 (100.0%)	14 (27.5%)	27 (52.9%)	10 (19.6%)

	全体	親・親族のみ	親・親族と自分（貯金・奨学金等）	自分（貯金・奨学金等）のみ
全体	875 (100.0%)	163 (18.6%)	532 (60.8%)	180 (20.6%)
準学士学位の取得	1 (100.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
学士学位の取得	49 (100.0%)	14 (28.6%)	33 (67.3%)	2 (4.1%)
修士学位の取得	78 (100.0%)	9 (11.5%)	41 (52.6%)	28 (35.9%)
博士学位の取得	51 (100.0%)	1 (2.0%)	9 (17.6%)	41 (80.4%)
専門資格の取得	2 (100.0%)	0 (0.0%)	2 (100.0%)	0 (0.0%)
留学プログラムの修了 （大学等の協定派遣含む）	313 (100.0%)	53 (16.9%)	225 (71.9%)	35 (11.2%)
単位取得	129 (100.0%)	29 (22.5%)	89 (69.0%)	11 (8.5%)
専門分野の学修・研究	70 (100.0%)	4 (5.7%)	38 (54.3%)	28 (40.0%)
語学習得	124 (100.0%)	33 (26.6%)	76 (61.3%)	15 (12.1%)
その他	36 (100.0%)	10 (27.8%)	12 (33.3%)	14 (38.9%)
無回答	22 (100.0%)	9 (40.9%)	7 (31.8%)	6 (27.3%)

2-5-5 留学費用の調達方法の詳細

留学費用の調達方法を詳細にみると、「家庭からの仕送り」が61.8%と最も高く、次いで「貯蓄の切り崩し(57.0%)」「授業料相互免除(協定派遣)(34.4%)」「JASSO³奨学金(給付型奨学金)(31.3%)」となっている。

図表 2-37 留学費用の調達方法 (n=875) (複数回答)



³ JASSO 奨学金は、日本学生支援機構の奨学金をさす。以下同様。

目的・期間別でみると、学位取得では、「現地アルバイト等の収入 (27.9%)」「外国政府奨学金 (14.0%)」「留学先が独自に提供する奨学金 (18.4%)」の割合が全体平均に比べ高く、「JASSO 奨学金 (給付型奨学金) (16.2%)」「家庭からの仕送り (50.3%)」「日本の大学独自の奨学金 (2.8%)」の割合が全体平均に比べて低い。

	全体	貯蓄の切り崩し	現地アルバイト等の収入	定職収入	家庭からの仕送り	外国政府奨学金	JASSO奨学金 (給付型奨学金)	JASSO奨学金 (貸与型奨学金)
全体	875 (2.75)	499 (57.0%)	143 (16.3%)	27 (3.1%)	541 (61.8%)	42 (4.8%)	274 (31.3%)	53 (6.1%)
学位取得	179 (2.39)	92 (51.4%)	50 (27.9%)	15 (8.4%)	90 (50.3%)	25 (14.0%)	29 (16.2%)	7 (3.9%)
学位取得以外 (1年以上)	247 (2.91)	145 (58.7%)	46 (18.6%)	5 (2.0%)	162 (65.6%)	9 (3.6%)	83 (33.6%)	14 (5.7%)
学位取得以外 (1年未満)	398 (2.89)	235 (59.0%)	43 (10.8%)	7 (1.8%)	262 (65.8%)	8 (2.0%)	150 (37.7%)	29 (7.3%)
不明	51 (2.24)	27 (52.9%)	4 (7.8%)	0 (0.0%)	27 (52.9%)	0 (0.0%)	12 (23.5%)	3 (5.9%)
	全体	日本の大学独自の奨学金	授業料相互免除 (協定派遣)	留学先が独自に提供する奨学金	日本の民間団体等からの奨学金	自治体の奨学金	その他公的奨学金	
全体	875 (2.75)	160 (18.3%)	301 (34.4%)	57 (6.5%)	143 (16.3%)	11 (1.3%)	15 (1.7%)	
学位取得	179 (2.39)	5 (2.8%)	0 (0.0%)	33 (18.4%)	37 (20.7%)	2 (1.1%)	2 (1.1%)	
学位取得以外 (1年以上)	247 (2.91)	52 (21.1%)	106 (42.9%)	9 (3.6%)	38 (15.4%)	2 (0.8%)	8 (3.2%)	
学位取得以外 (1年未満)	398 (2.89)	93 (23.4%)	185 (46.5%)	12 (3.0%)	64 (16.1%)	6 (1.5%)	5 (1.3%)	
不明	51 (2.24)	10 (19.6%)	10 (19.6%)	3 (5.9%)	4 (7.8%)	1 (2.0%)	0 (0.0%)	
	全体	勤務先の負担	自治体の負担	教育ローン (国内)	教育ローン (海外)	その他	無回答	
全体	875 (2.75)	11 (1.3%)	2 (0.2%)	23 (2.6%)	0 (0.0%)	42 (4.8%)	65 (7.4%)	
学位取得	179 (2.39)	7 (3.9%)	0 (0.0%)	7 (3.9%)	0 (0.0%)	13 (7.3%)	14 (7.8%)	
学位取得以外 (1年以上)	247 (2.91)	2 (0.8%)	0 (0.0%)	8 (3.2%)	0 (0.0%)	17 (6.9%)	12 (4.9%)	
学位取得以外 (1年未満)	398 (2.89)	2 (0.5%)	2 (0.5%)	7 (1.8%)	0 (0.0%)	10 (2.5%)	29 (7.3%)	
不明	51 (2.24)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (2.0%)	0 (0.0%)	2 (3.9%)	10 (19.6%)	

留学期間別にみると、留学期間が長くなり２年以上となると「現地アルバイト等の収入」「定職収入」「外国政府奨学金」「留学先が独自に提供する奨学金」の利用割合が高くなる（ただし、４年以上で、やや低下傾向となる項目もある）。一方で、「JASSO 奨学金（給付型奨学金）」「日本の大学独自の奨学金」「授業料相互免除（協定派遣）」の利用率は低下する。

留学期間が長期にわたる場合は、日本からではなく留学先現地での費用調達方法を利用する傾向が強くなることがわかる。

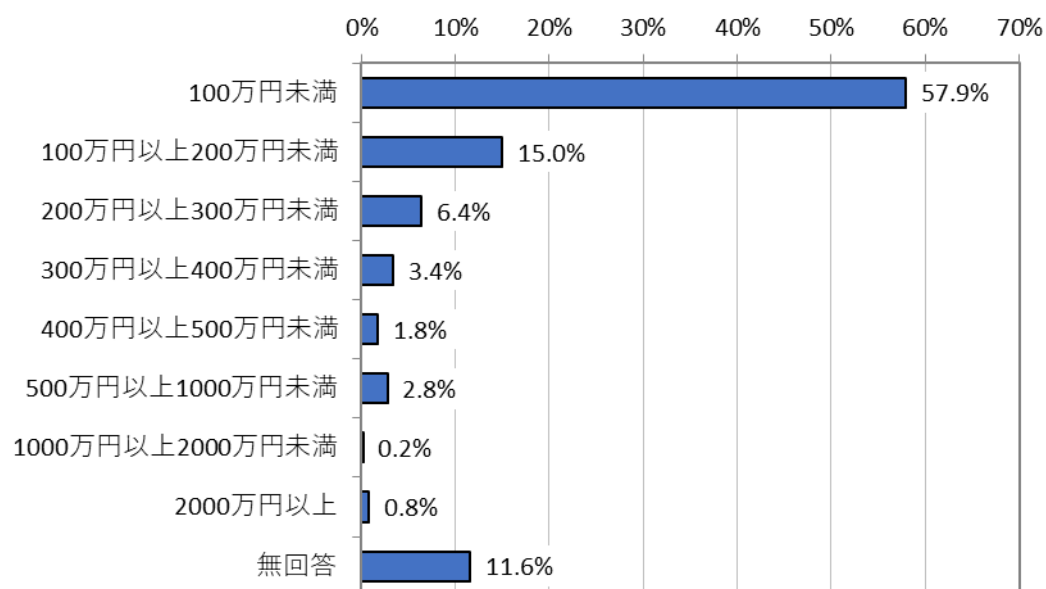
	全体	貯蓄の切り崩し	現地アルバイト等の収入	定職収入	家庭からの送り	外国政府奨学金	JASSO奨学金（給付型奨学金）	JASSO奨学金（貸与型奨学金）
半年～１年未満	407 (2.87)	241 (59.2%)	44 (10.8%)	7 (1.7%)	265 (65.1%)	8 (2.0%)	153 (37.6%)	30 (7.4%)
１年～２年未満	275 (2.69)	155 (56.4%)	45 (16.4%)	7 (2.5%)	167 (60.7%)	6 (2.2%)	86 (31.3%)	13 (4.7%)
２年～３年未満	48 (2.65)	30 (62.5%)	13 (27.1%)	3 (6.3%)	27 (56.3%)	11 (22.9%)	8 (16.7%)	2 (4.2%)
３年～４年未満	39 (3.00)	23 (59.0%)	15 (38.5%)	3 (7.7%)	25 (64.1%)	11 (28.2%)	8 (20.5%)	2 (5.1%)
４年以上	66 (2.50)	30 (45.5%)	23 (34.8%)	7 (10.6%)	34 (51.5%)	6 (9.1%)	10 (15.2%)	4 (6.1%)
	全体	日本の大学独自の奨学金	授業料相互免除（協定派遣）	留学先が独自に提供する奨学金	日本の民間団体等からの奨学金	自治体の奨学金	その他公的奨学金	
半年～１年未満	407 (2.87)	95 (23.3%)	185 (45.5%)	12 (2.9%)	65 (16.0%)	7 (1.7%)	5 (1.2%)	
１年～２年未満	275 (2.69)	52 (18.9%)	98 (35.6%)	9 (3.3%)	46 (16.7%)	3 (1.1%)	8 (2.9%)	
２年～３年未満	48 (2.65)	3 (6.3%)	5 (10.4%)	11 (22.9%)	6 (12.5%)	1 (2.1%)	0 (0.0%)	
３年～４年未満	39 (3.00)	2 (5.1%)	2 (5.1%)	11 (28.2%)	5 (12.8%)	0 (0.0%)	1 (2.6%)	
４年以上	66 (2.50)	0 (0.0%)	1 (1.5%)	11 (16.7%)	18 (27.3%)	0 (0.0%)	1 (1.5%)	
	全体	勤務先の負担	自治体の負担	教育ローン（国内）	教育ローン（海外）	その他	無回答	
半年～１年未満	407 (2.87)	2 (0.5%)	2 (0.5%)	7 (1.7%)	0 (0.0%)	10 (2.5%)	31 (7.6%)	
１年～２年未満	275 (2.69)	4 (1.5%)	0 (0.0%)	9 (3.3%)	0 (0.0%)	16 (5.8%)	16 (5.8%)	
２年～３年未満	48 (2.65)	1 (2.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (8.3%)	2 (4.2%)	
３年～４年未満	39 (3.00)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (5.1%)	0 (0.0%)	4 (10.3%)	3 (7.7%)	
４年以上	66 (2.50)	4 (6.1%)	0 (0.0%)	4 (6.1%)	0 (0.0%)	6 (9.1%)	6 (9.1%)	

2-5-6 各資金調達方法のおおよその金額

(1)貯蓄の切り崩し

貯蓄の切り崩し金額は、「100万円未満」が57.9%であった。

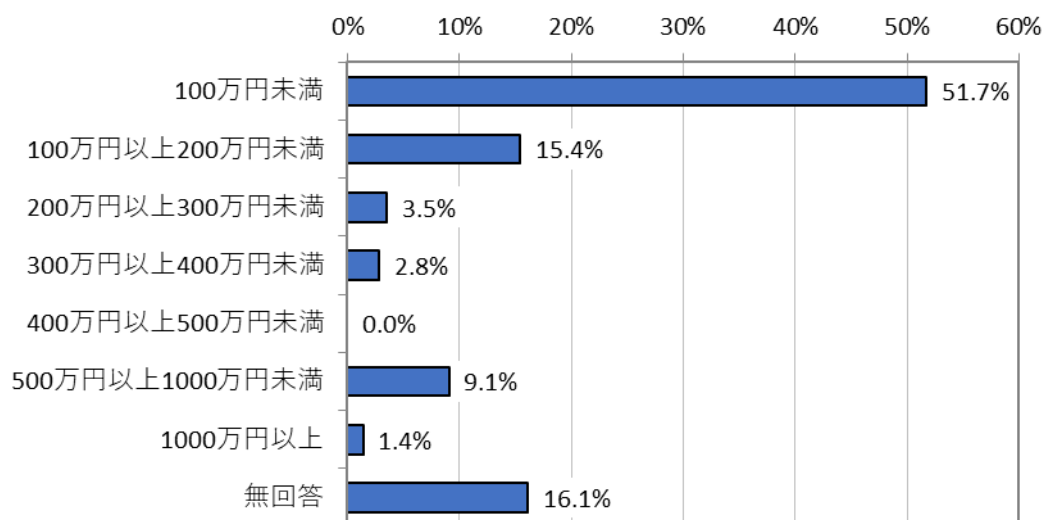
図表 2-38 貯蓄の切り崩し (n=499)



(2)現地アルバイト等の収入

現地アルバイト等の収入は、「100万円未満」が51.7%であった。

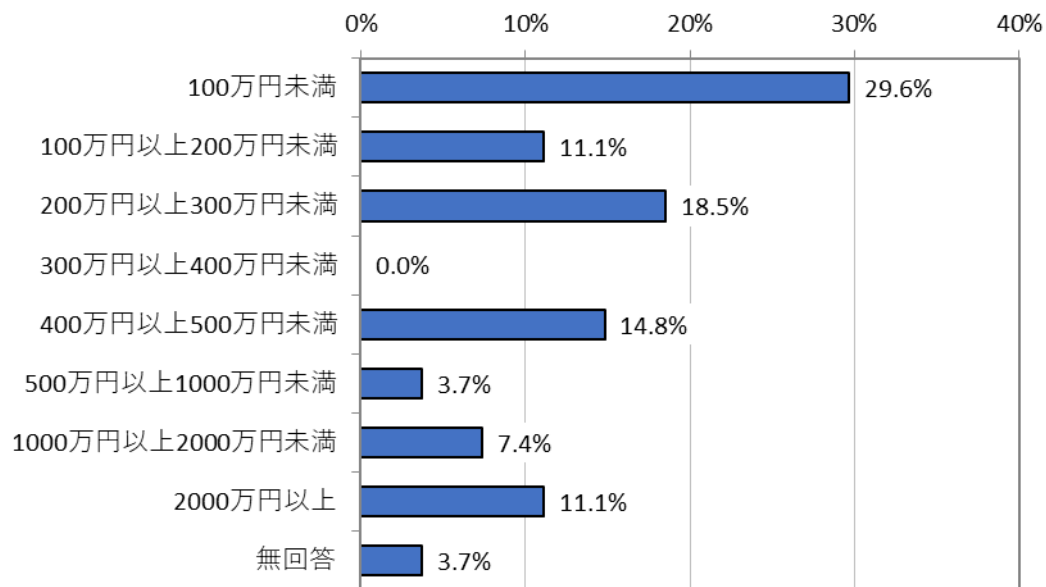
図表 2-39 現地アルバイト等の収入 (n=143)



(3)定職収入

定職収入は、「100 万円未満」が 29.6%で最も割合が高い。

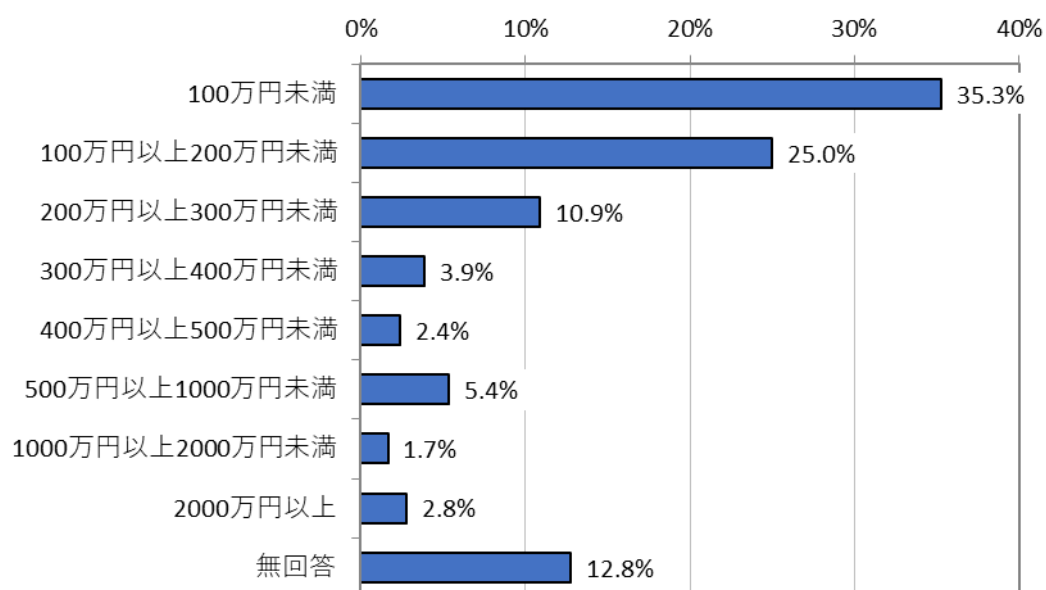
図表 2-40 定職収入 (n=27)



(4)家庭からの仕送り

家庭からの仕送りは、「100 万円未満」が 35.3%で最も割合が高く、次いで「100 万円以上 200 万円未満」が 25.0%となっている。

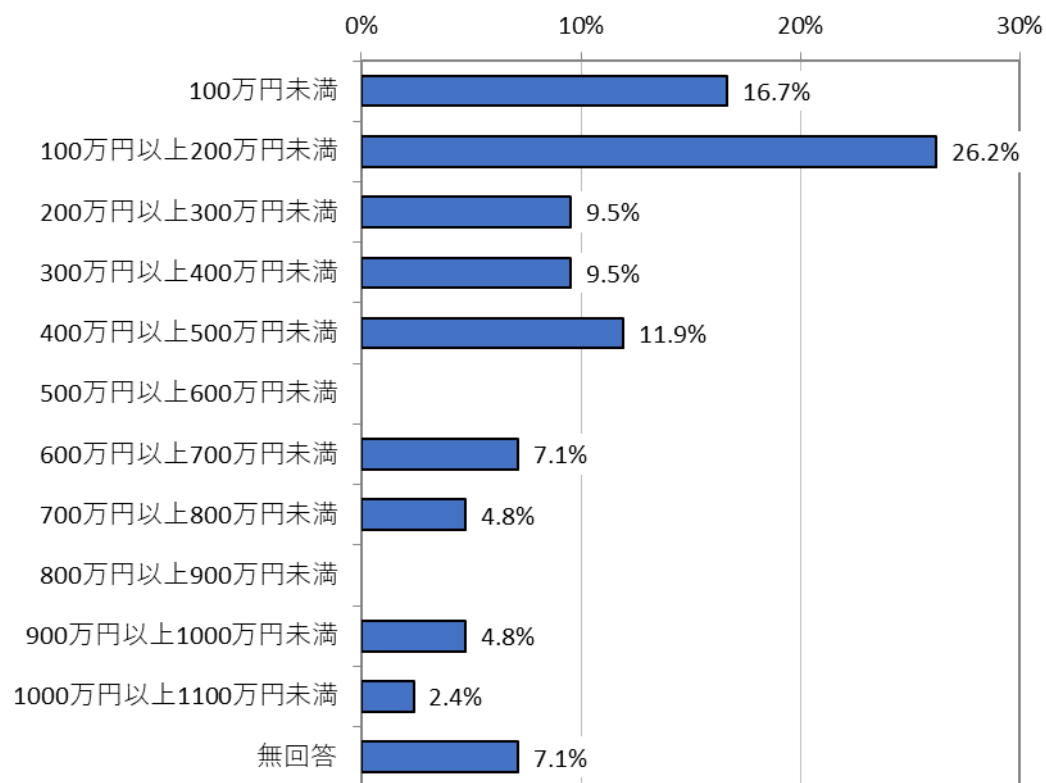
図表 2-41 家庭からの仕送り (n=541)



(5)外国政府奨学金

外国政府奨学金は、「100 万円以上 200 万円未満」が 26.2%で最も高く、次いで「100 万円未満」が 16.7%となっている。

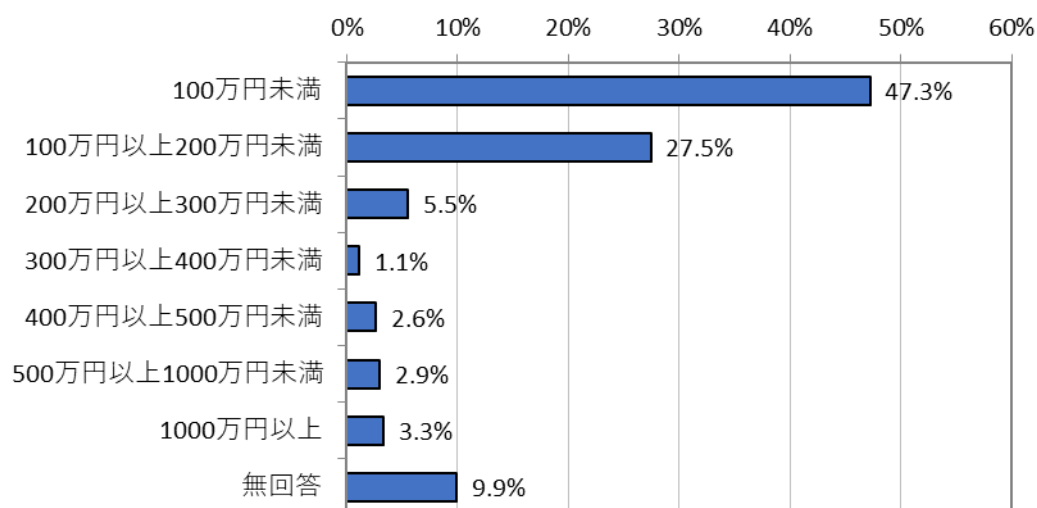
図表 2-42 外国政府奨学金 (n=42)



(6)JASSO 奨学金（給付型奨学金）

JASSO 奨学金（給付型奨学金）は、「100 万円未満」が 47.3%で最も割合が高く、次いで「100 万円以上 200 万円未満」が 27.5%となっている。

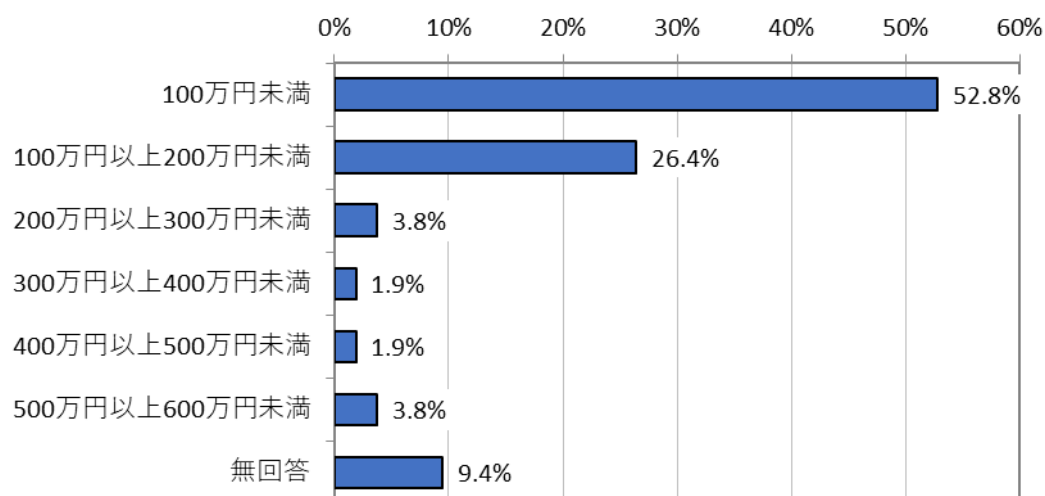
図表 2-43 JASSO 奨学金（給付型奨学金）（n=273）



(7)JASSO 奨学金（貸与型奨学金）

JASSO 奨学金（貸与型奨学金）は、「100 万円未満」が 52.8%で最も割合が高く、次いで「100 万円以上 200 万円未満」が 26.4%となっている。

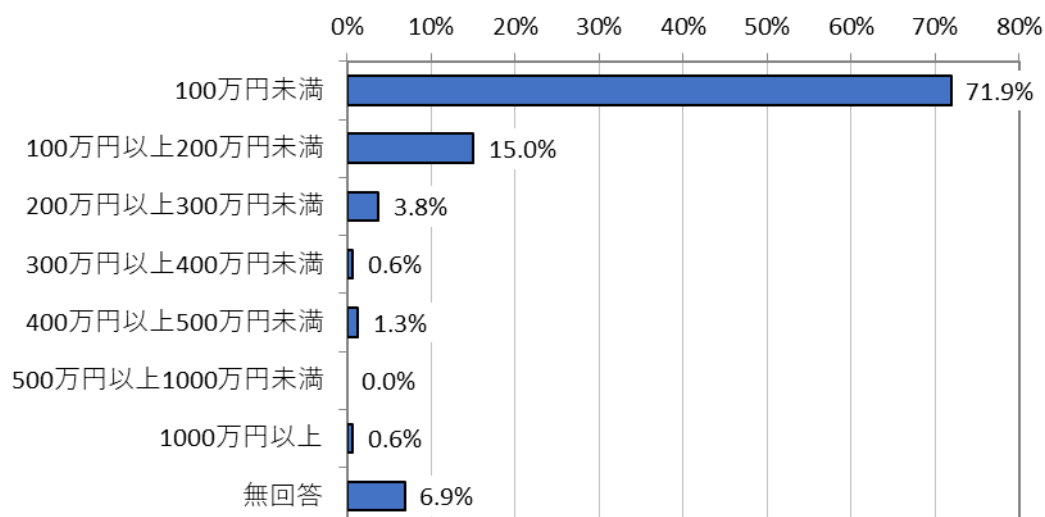
図表 2-44 JASSO 奨学金（貸与型奨学金）（n=53）



(8)日本の大学独自の奨学金

日本の大学独自の奨学金は、「100 万円未満」が 71.9%であった。

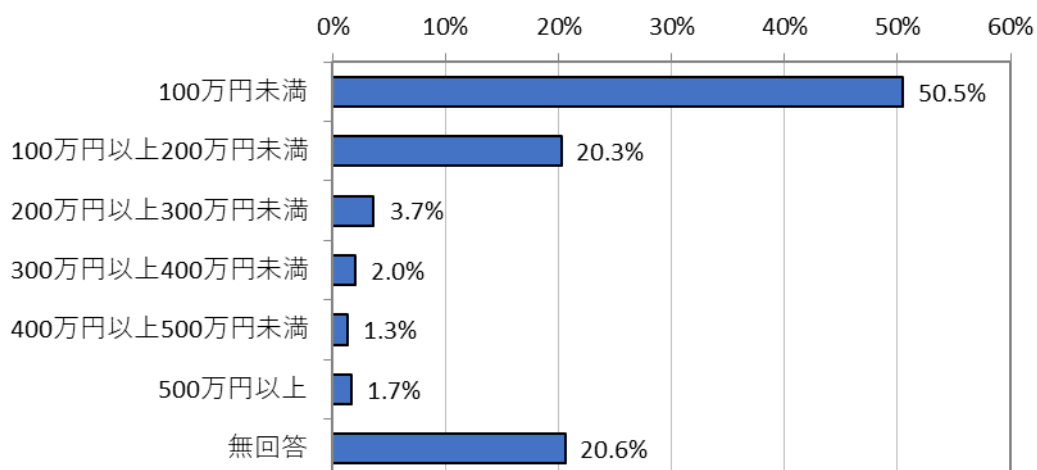
図表 2-45 日本の大学独自の奨学金 (n=160)



(9)授業料相互免除（協定派遣）

授業料相互免除（協定派遣）は、「100 万円未満」が 50.5%で最も高く、次いで「100 万円以上 200 万円未満」が 20.3%となっている。

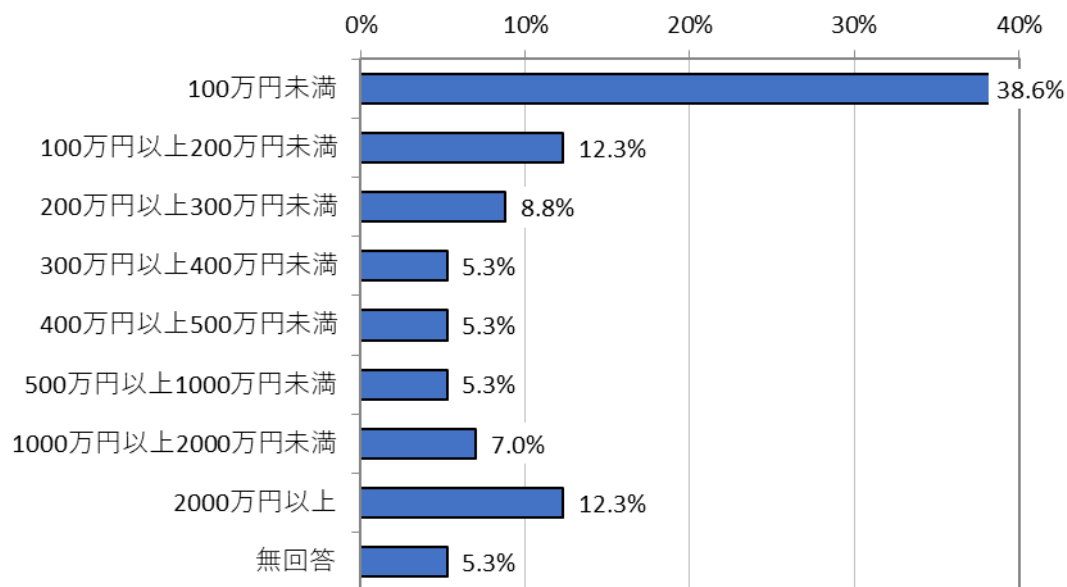
図表 2-46 授業料相互免除（協定派遣） (n=301)



(10) 留学先が独自に提供する奨学金

留学先が独自に提供する奨学金は、「100 万円未満」が 38.6%であった。

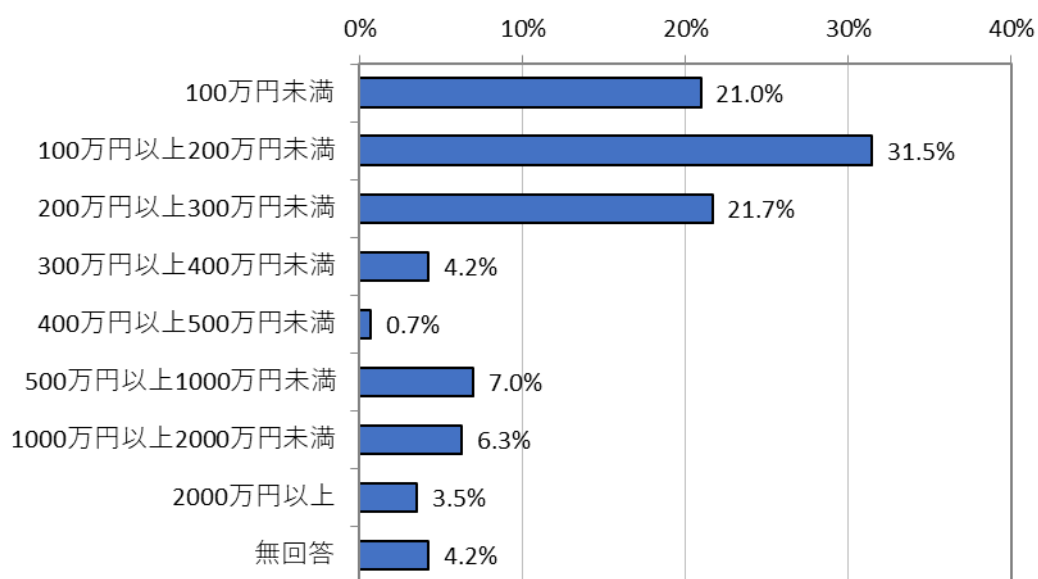
図表 2-47 留学先が独自に提供する奨学金 (n=57)



(11) 日本の民間団体等からの奨学金

日本の民間団体等からの奨学金は、「100 万円以上 200 万円未満」が 31.5%で最も高く、次いで「200 万円以上 300 万円未満」、「100 万円未満」がそれぞれ 2 割程度となっている。

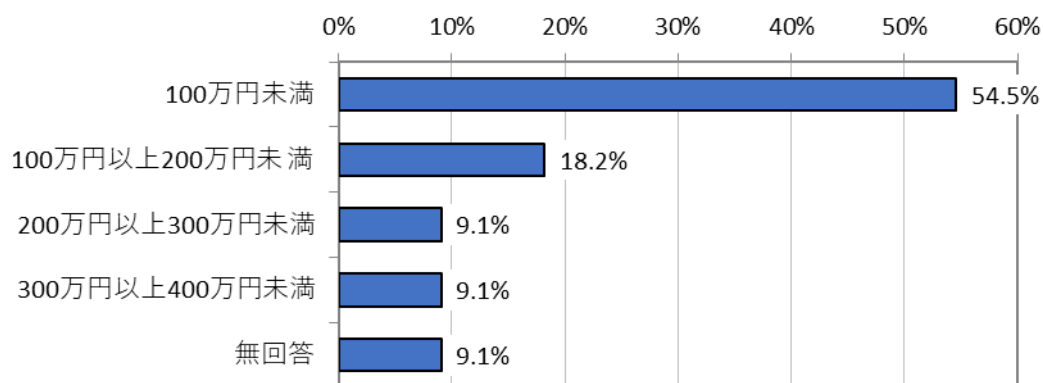
図表 2-48 日本の民間団体からの奨学金 (n=143)



(12)自治体の奨学金

自治体の奨学金は、「100万円未満」が54.5%であった。

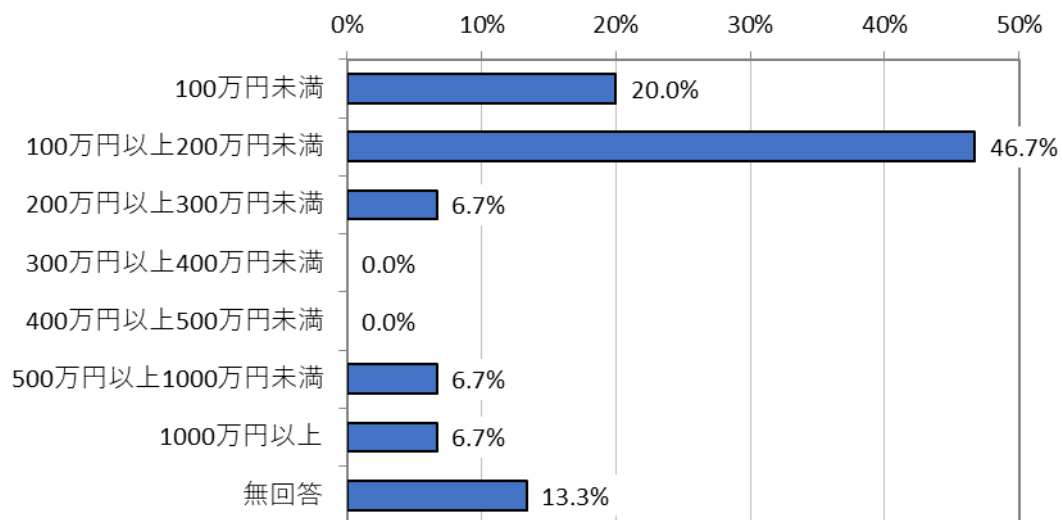
図表 2-49 自治体の奨学金 (n=11)



(13)その他公的奨学金

その他公的奨学金は、「100万円以上200万円未満」が46.7%で最も割合が高く、次いで「100万円未満」が20.0%となっている。

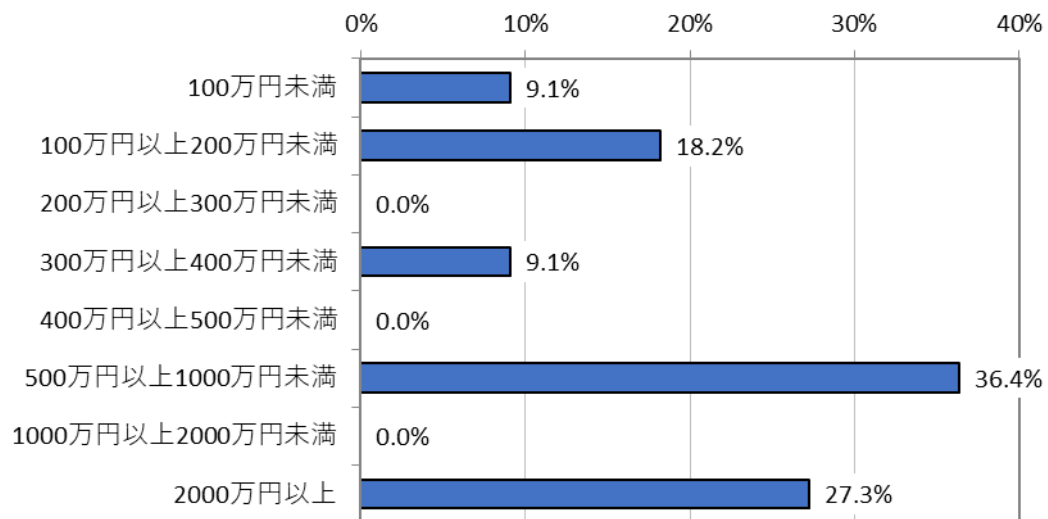
図表 2-50 その他公的奨学金 (n=15)



(14)勤務先の負担

勤務先の負担は、「500 万円以上 1000 万円未満」が 36.4%で最も割合が高く、次いで「2000 万円以上」が 27.3%となっている。

図表 2-51 勤務先の負担 (n=11)



(15)自治体の負担

自治体の負担は以下のとおりである。

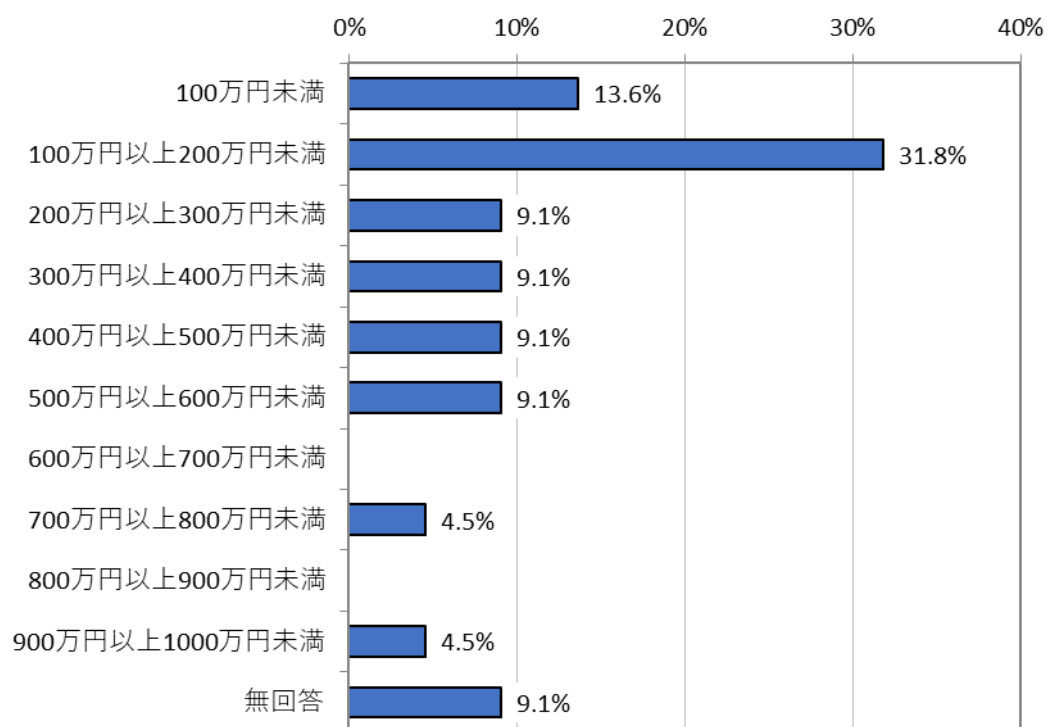
図表 2-52 自治体の負担 (n=2)



(16)教育ローン (国内)

教育ローン (国内) の借入額は、「100 万円以上 200 万円未満」が 31.8%で最も高く、次いで「100 万円未満」が 13.6%となっている。

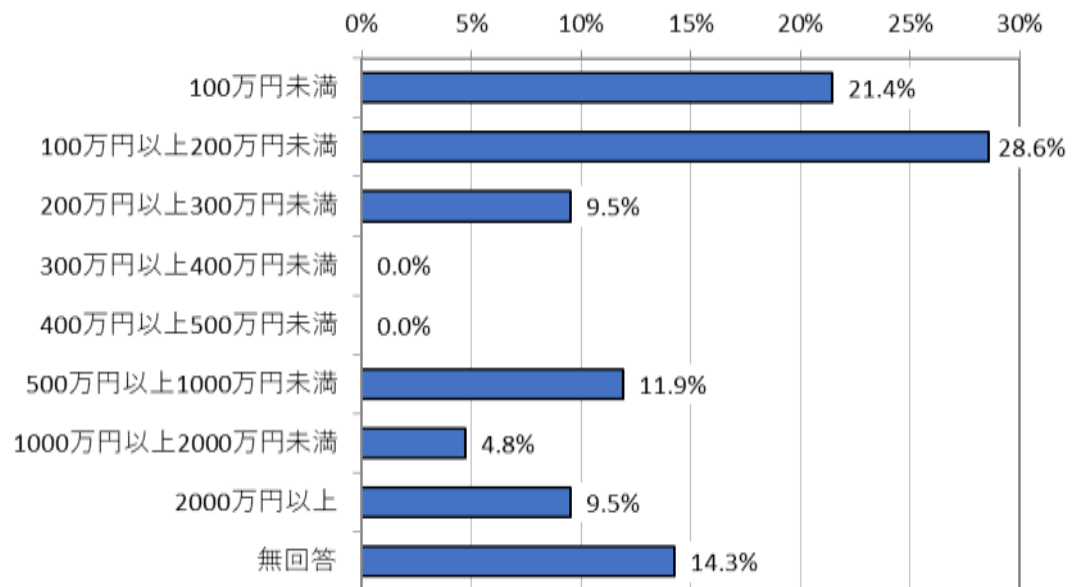
図表 2-53 教育ローン (国内) (n=22)



(17) その他

その他については、「100 万円以上 200 万円未満」が 28.6%で最も高く、次いで「100 万円未満」が 21.4%となっている。

図表 2-54 その他 (n=42)



留学費用の資金調達方法についても、カテゴリ質問として聞いているが、これを数値に換算し平均値を算出した。結果は、以下の通り。

構成比でみた場合、学位取得では、学位取得以外と比べて、「留学先が独自に提供する奨学金」「日本の民間団体等からの奨学金」「定職収入」「外国政府奨学金」の比率が高い。

図表 2-55 留学目的・期間別 各留学費用の調達方法の金額比較

(万円)											
	n	貯蓄の切り崩し	現地アルバイト等の収入	定職収入	家庭からの仕送り	外国政府奨学金	JASSO奨学金（給付型奨学金）	JASSO奨学金（貸与型奨学金）	日本の大学独自の奨学金	授業料相互免除（協定派遣）	
学位取得	161	151	77	62	318	65	109	10	3	0	
学位取得以外（１年以上）	203	70	21	5	134	6	42	2	21	38	
学位取得以外（１年未満）	315	54	9	6	91	4	35	7	17	53	
	n	留学先が独自に提供する奨学金	日本の民間団体等からの奨学金	自治体の奨学金	その他公的奨学金	勤務先の負担	自治体の負担	教育ローン（国内）	教育ローン（海外）	その他	合計
学位取得	161	157	181	4	5	34	0	16	0	64	1256
学位取得以外（１年以上）	203	2	36	0	10	3	0	8	0	16	417
学位取得以外（１年未満）	315	2	26	1	0	4	0	2	0	4	314

構成比	n	貯蓄の切り崩し	現地アルバイト等の収入	定職収入	家庭からの仕送り	外国政府奨学金	JASSO奨学金（給付型奨学金）	JASSO奨学金（貸与型奨学金）	日本の大学独自の奨学金	授業料相互免除（協定派遣）	
学位取得	161	12.0%	6.2%	5.0%	25.3%	5.1%	8.7%	0.8%	0.2%	0.0%	
学位取得以外（１年以上）	203	16.9%	5.1%	1.1%	32.2%	1.5%	10.0%	0.6%	5.1%	9.1%	
学位取得以外（１年未満）	315	17.1%	2.8%	1.9%	29.0%	1.2%	11.0%	2.3%	5.4%	17.0%	
	n	留学先が独自に提供する奨学金	日本の民間団体等からの奨学金	自治体の奨学金	その他公的奨学金	勤務先の負担	自治体の負担	教育ローン（国内）	教育ローン（海外）	その他	合計
学位取得	161	12.5%	14.4%	0.3%	0.4%	2.7%	0.0%	1.3%	0.0%	5.1%	100.0%
学位取得以外（１年以上）	203	0.6%	8.7%	0.1%	2.4%	0.8%	0.0%	1.8%	0.0%	3.8%	100.0%
学位取得以外（１年未満）	315	0.6%	8.2%	0.4%	0.0%	1.2%	0.2%	0.6%	0.0%	1.4%	100.0%

※上記の各項目のいずれか１つでも無回答があった場合、集計対象からは除外している。なお、調達方法として使用していないものは０円として集計している。

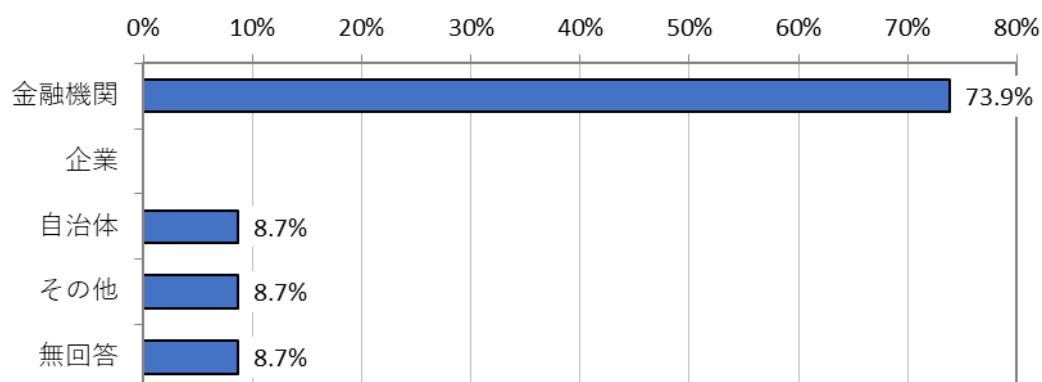
2-5-7 教育ローン

国内の教育ローンについて、借りた方の詳細は、以下のとおりである。

(1)教育ローンの借入先

教育ローンの借入先は「金融機関」が73.9%と最も割合が高い。

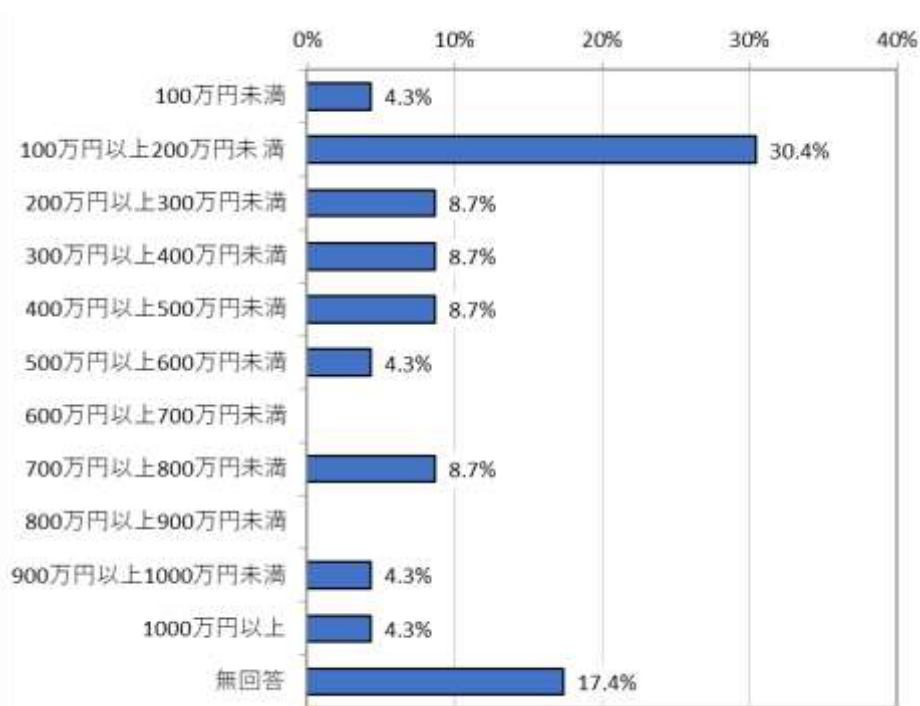
図表 2-56 教育ローンの借入先 (n=23)



(2)教育ローンの借入総額

教育ローンの借入総額は「100 万円以上 200 万円未満」が30.4%と最も高い。

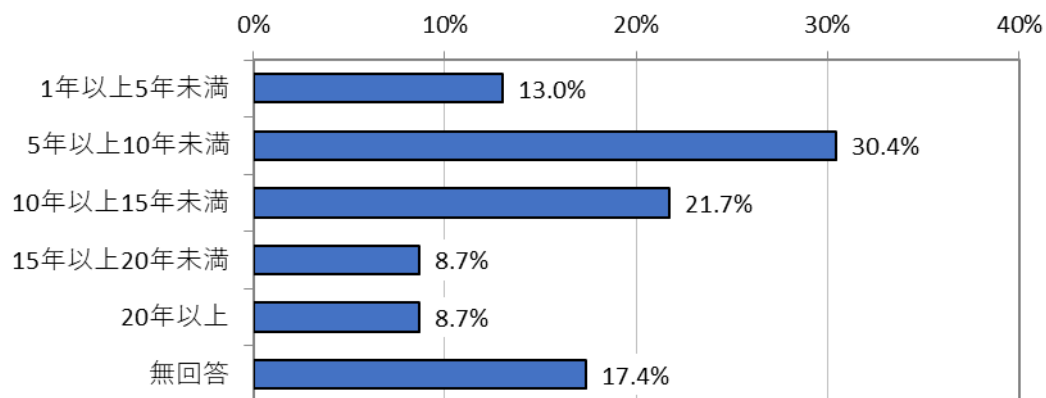
図表 2-57 教育ローンの借入総額 (n=23)



(3)教育ローンの返済（予定）年数

教育ローンの返済（予定）年数は「5年以上10年未満」が30.4%、「10年以上15年未満」が21.7%であった。

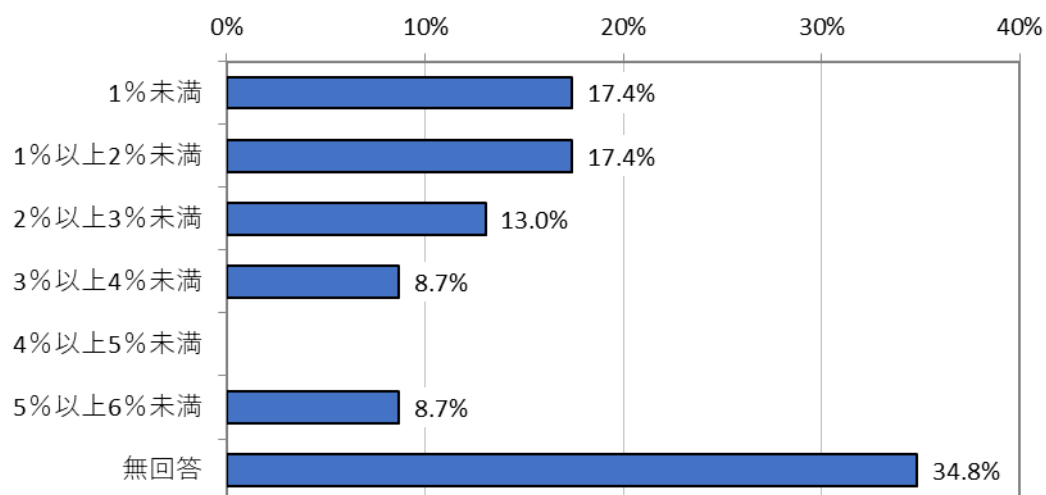
図表 2-58 教育ローンの返済（予定）年数（n=23）



(4)教育ローンの金利（年率）

教育ローンの金利（年率）は「1%未満」と「1%以上2%未満」がともに17.4%であった。

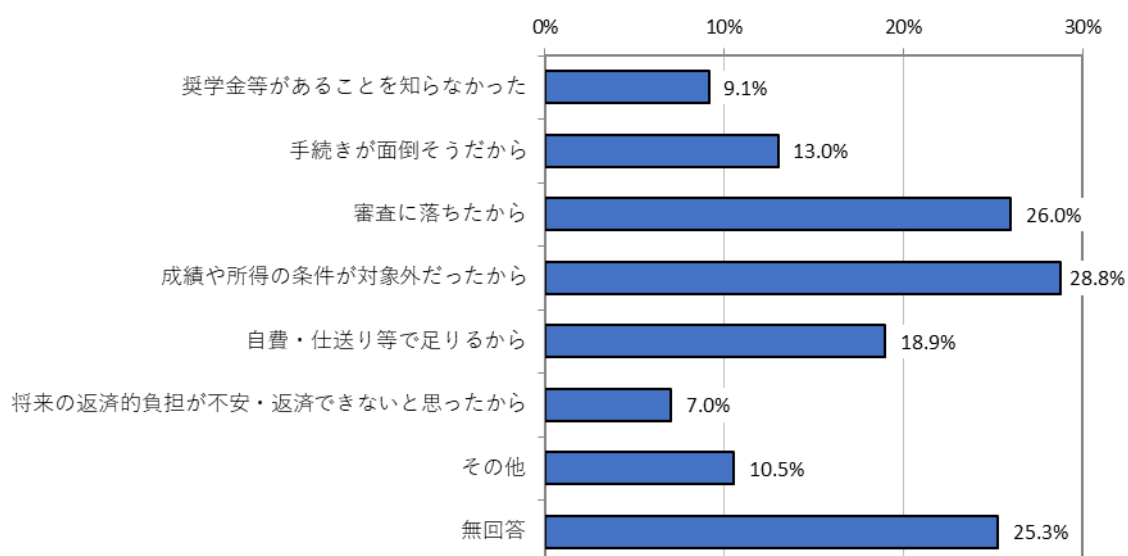
図表 2-59 教育ローンの金利（年率）（n=23）



2-5-8 奨学金等を利用しなかった理由

留学において奨学金等を利用しなかった人に、利用しなかった理由についてきいたところ、「成績や所得の条件が対象外だったから」が 28.8%と最も割合が高く、次いで「審査に落ちたから」が 26.0%となっている。

図表 2-60 奨学金等を利用しなかった理由 (n=285：奨学金未利用者のみ) (複数回答)



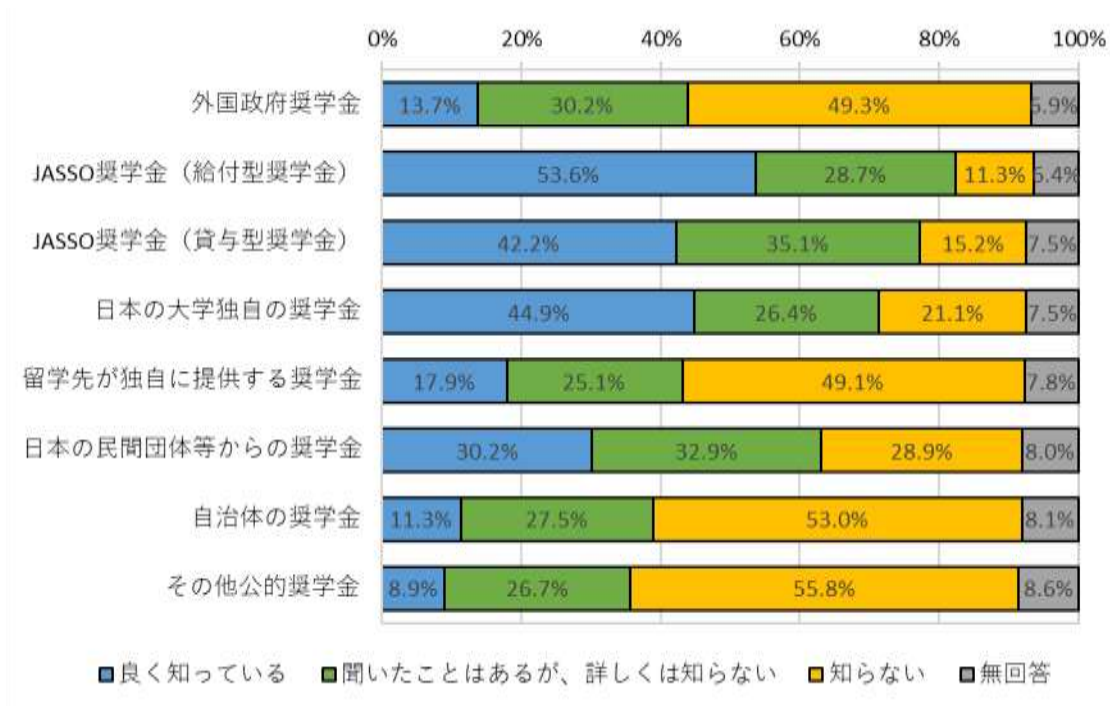
目的・期間別でみると、学位取得では「成績や所得の条件が対象外だったから」「審査に落ちたから」が、それぞれ3割以上となっている。

	全体	奨学金等があることを知らなかった	手続きが面倒そうだから	審査に落ちたから	成績や所得の条件が対象外だったから	自費・仕送り等で足りるから	将来の返済的負担が不安・返済できないと思ったから	その他	無回答
全体	285 (1.39)	26 (9.1%)	37 (13.0%)	74 (26.0%)	82 (28.8%)	54 (18.9%)	20 (7.0%)	30 (10.5%)	72 (25.3%)
学位取得	65 (1.60)	7 (10.8%)	11 (16.9%)	22 (33.8%)	23 (35.4%)	12 (18.5%)	7 (10.8%)	16 (24.6%)	6 (9.2%)
学位取得以外 (1年以上)	85 (1.42)	11 (12.9%)	15 (17.6%)	20 (23.5%)	25 (29.4%)	17 (20.0%)	6 (7.1%)	9 (10.6%)	18 (21.2%)
学位取得以外 (1年未満)	111 (1.23)	5 (4.5%)	6 (5.4%)	28 (25.2%)	29 (26.1%)	21 (18.9%)	5 (4.5%)	4 (3.6%)	38 (34.2%)
不明	24 (1.42)	3 (12.5%)	5 (20.8%)	4 (16.7%)	5 (20.8%)	4 (16.7%)	2 (8.3%)	1 (4.2%)	10 (41.7%)

2-5-9 奨学金制度の認知度

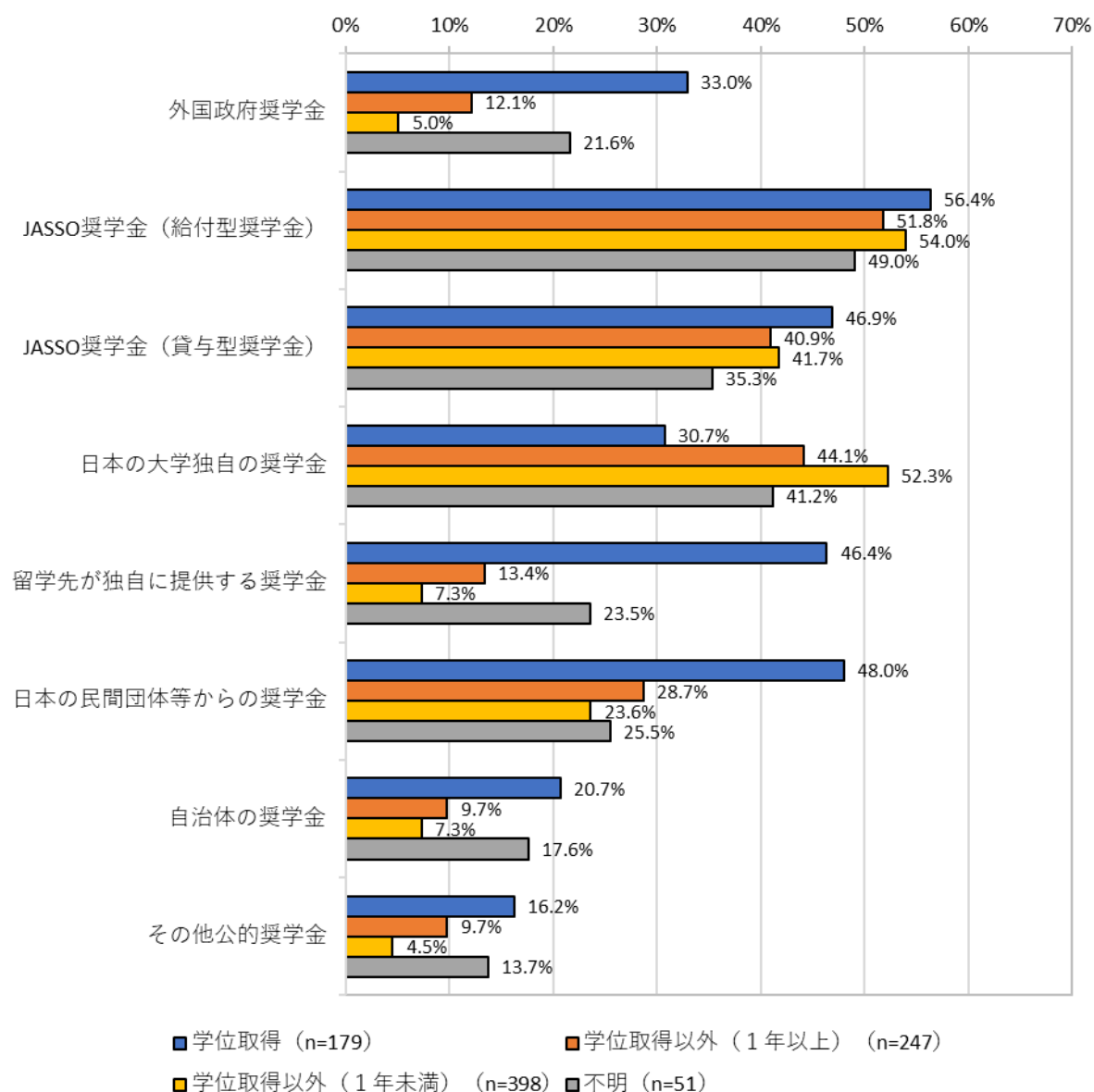
奨学金制度の認知度についてみると、53.6%が「JASSO 奨学金（給付型奨学金）」を「よく知っている」と回答している。

図表 2-61 奨学金制度の認知度 (n=875)



目的・期間別に「よく知っている」割合をみると、学位取得は学位取得以外より、「日本の民間団体等からの奨学金」「留学先が独自に提供する奨学金」「外国政府奨学金」「自治体の奨学金」を「よく知っている」割合が高く、学位取得以外では学位取得より「日本の大学独自の奨学金」を「よく知っている」割合が高い。

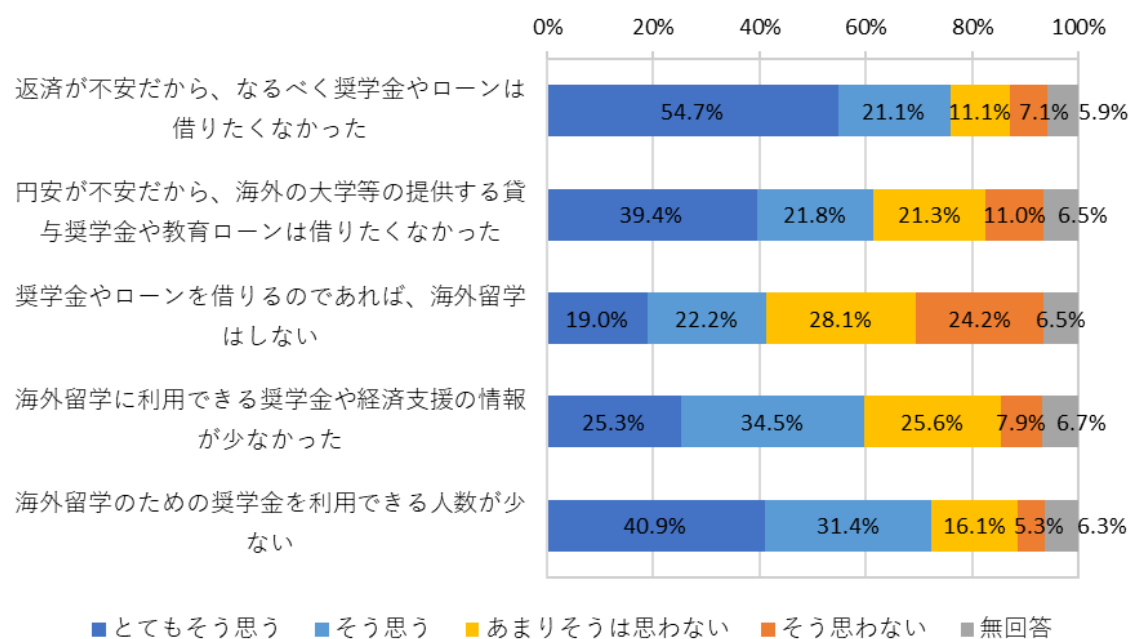
図表 2-62 目的・期間別 奨学金制度の認知度（「よく知っている」の割合）



2-5-10 留学資金についての考え

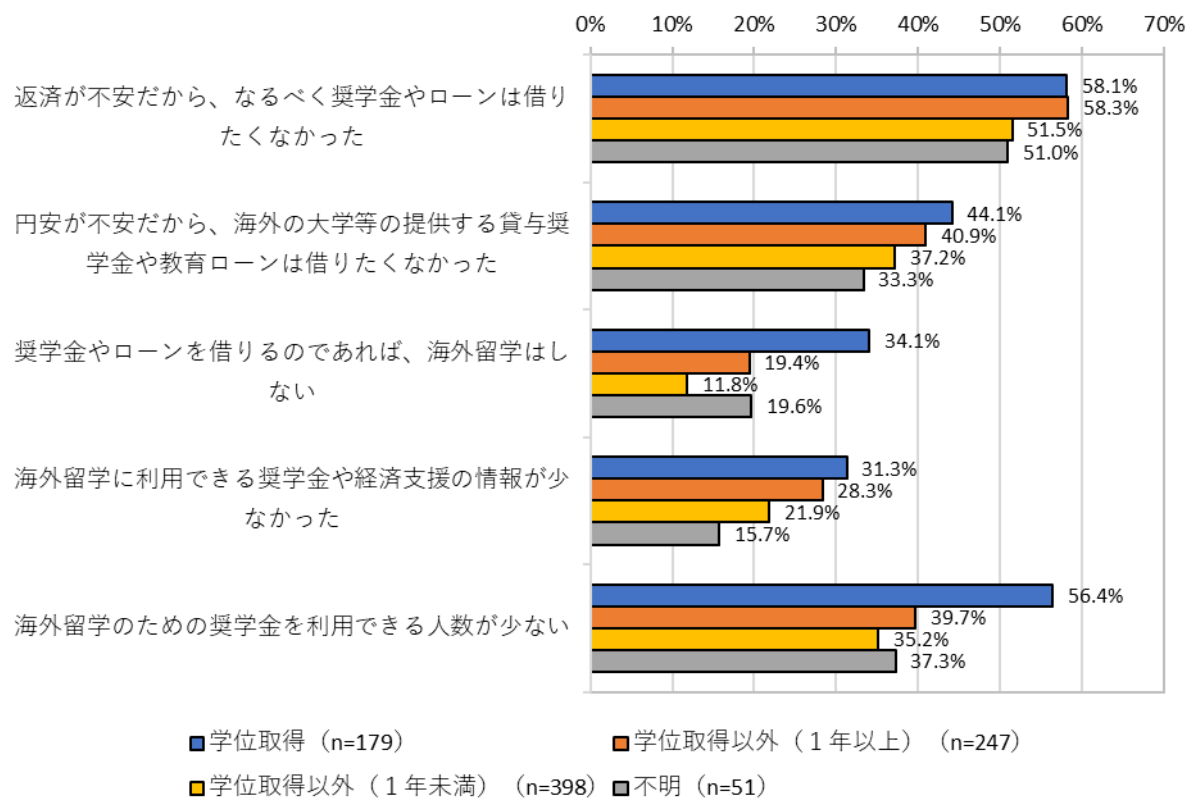
留学前における留学資金の考えについてみると、留学資金について「返済が不安だから、なるべく奨学金やローンは借りたくなかった」に「そう思う（「とてもそう思う」＋「そう思う」）」と考えていた回答者の割合は75.8%と高い。次いで「海外留学のための奨学金を利用できる人数が少ない」が72.3%、「円安が不安だから、海外の大学等の提供する貸与奨学金や教育ローンは借りたくなかった」が61.2%となっている。

図表 2-63 留学前における留学資金の考え (n=875)



目的・期間別に「とてもそう思う」割合をみると、学位取得では「海外留学のための奨学金を利用できる人数が少ない（56.4%）」、「奨学金やローンを借りるのであれば、海外留学はしない（34.1%）」の割合が、他と比べて高い。その他の項目も、他と比べて高い傾向にある。

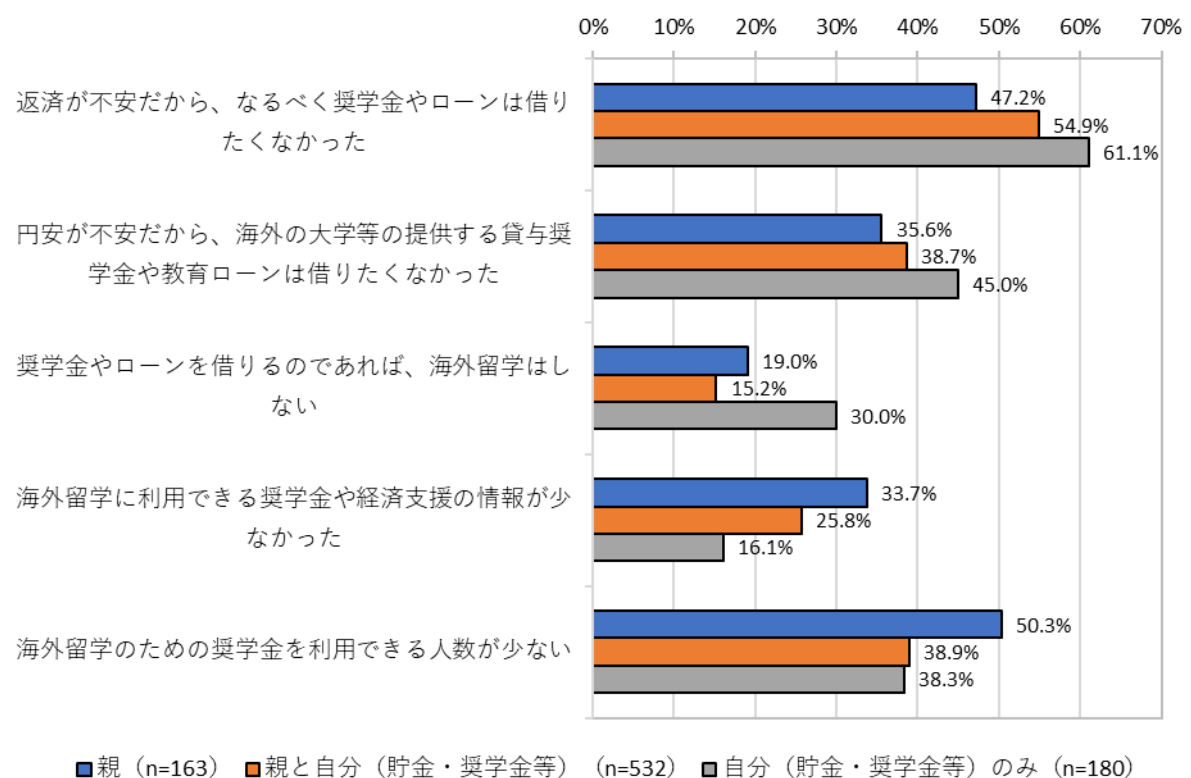
図表 2-64 目的・期間別 留学前における留学資金の考え（「とてもそう思う」の割合）



留学資金の出資者別に「とてもそう思う」割合をみると、親等が出資せず自分（貯金・奨学金等）のみの場合は「返済が不安だから、なるべく奨学金やローンは借りたくなかった（61.1%）」「円安が不安だから、海外の大学等の提供する貸与奨学金や教育ローンは借りたくなかった（45.0%）」「奨学金やローンを借りるのであれば、海外留学はしない（30.0%）」の割合が、他と比べて高い。

一方で、親のみが出資した場合は、「海外留学に利用できる奨学金や経済支援の情報が少なかった（33.7%）」「海外留学のための奨学金を利用できる人数が少ない（50.3%）」の割合が、他と比べて高い。

図表 2-65 留学資金の出資者別 留学前における留学資金の考え（「とてもそう思う」の割合）

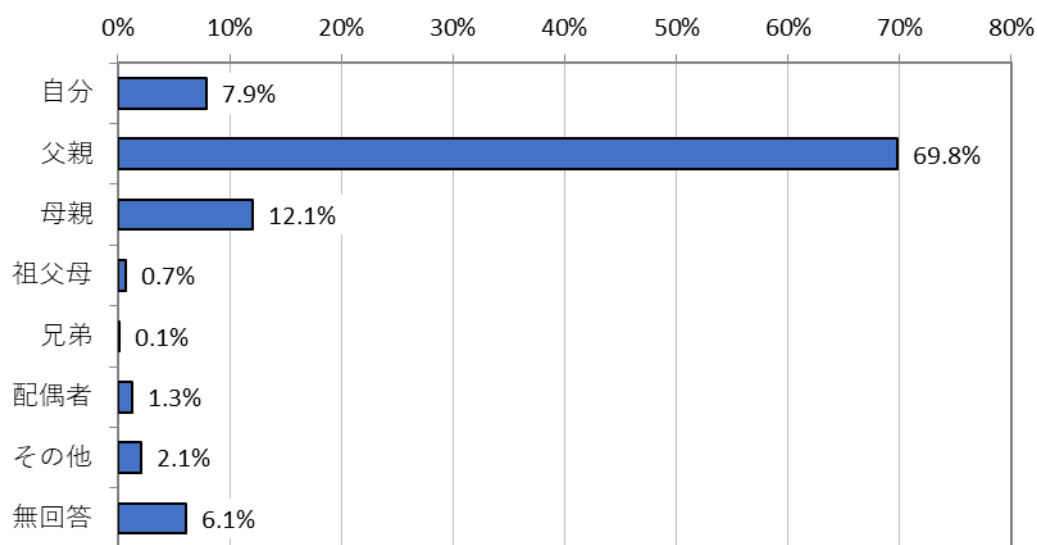


2-5-11 留学時の家計

(1)留学している時期の主な家計支持者

留学している時期の主な家計支持者については「父親」がおおよそ7割となっている。

図表 2-66 留学している時期の主な家計支持者 (n=875)



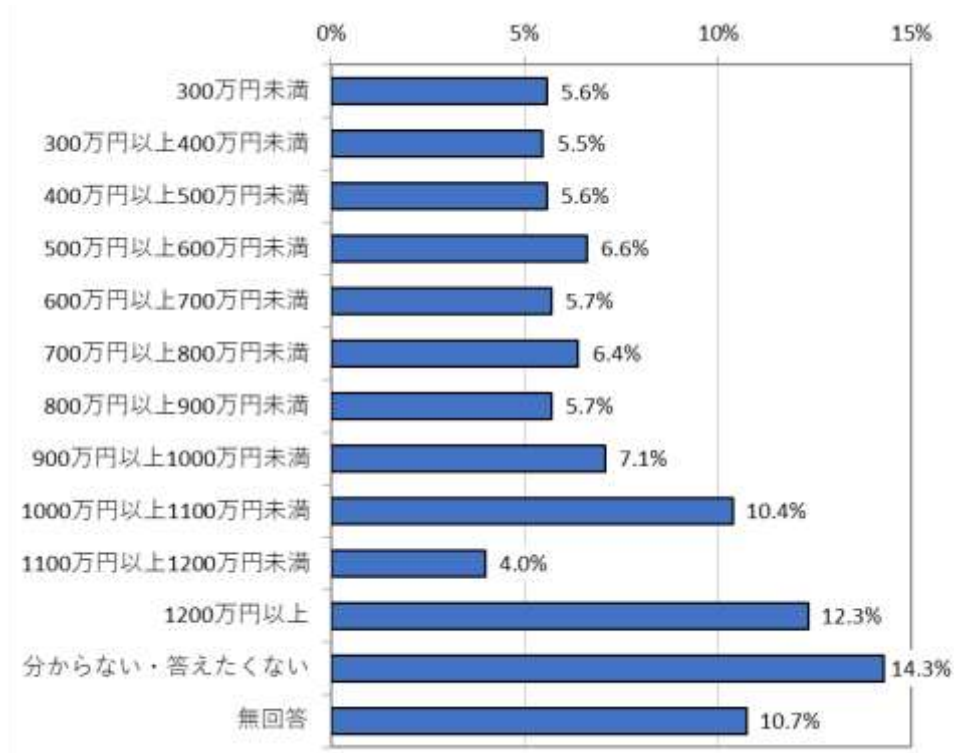
目的・期間別でみると、学位取得では「自分」の割合が20.7%と、全体に比べて高い。

	全体	自分	父親	母親	祖父母	兄弟	配偶者	その他	無回答
全体	875 (100.0%)	69 (7.9%)	611 (69.8%)	106 (12.1%)	6 (0.7%)	1 (0.1%)	11 (1.3%)	18 (2.1%)	53 (6.1%)
学位取得	179 (100.0%)	37 (20.7%)	104 (58.1%)	16 (8.9%)	2 (1.1%)	0 (0.0%)	5 (2.8%)	4 (2.2%)	11 (6.1%)
学位取得以外（1年以上）	247 (100.0%)	21 (8.5%)	177 (71.7%)	36 (14.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.4%)	3 (1.2%)	9 (3.6%)
学位取得以外（1年未満）	398 (100.0%)	7 (1.8%)	296 (74.4%)	48 (12.1%)	3 (0.8%)	1 (0.3%)	5 (1.3%)	11 (2.8%)	27 (6.8%)
不明	51 (100.0%)	4 (7.8%)	34 (66.7%)	6 (11.8%)	1 (2.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	6 (11.8%)

(2)家庭の年間所得

家庭の年間所得については、「分からない・答えたくない」を除くと、「1200万円以上」が12.3%と最も割合が高く、次いで「1000万円以上1100万未満」が10.4%となっている。

図表 2-67 家庭の年間所得 (n=875)



「分からない・答えたくない」「無回答」を除いた上で、目的・期間別でみると、学位取得において、「1200 万円以上」の割合が 22.1%と全体平均と比べてやや高い。

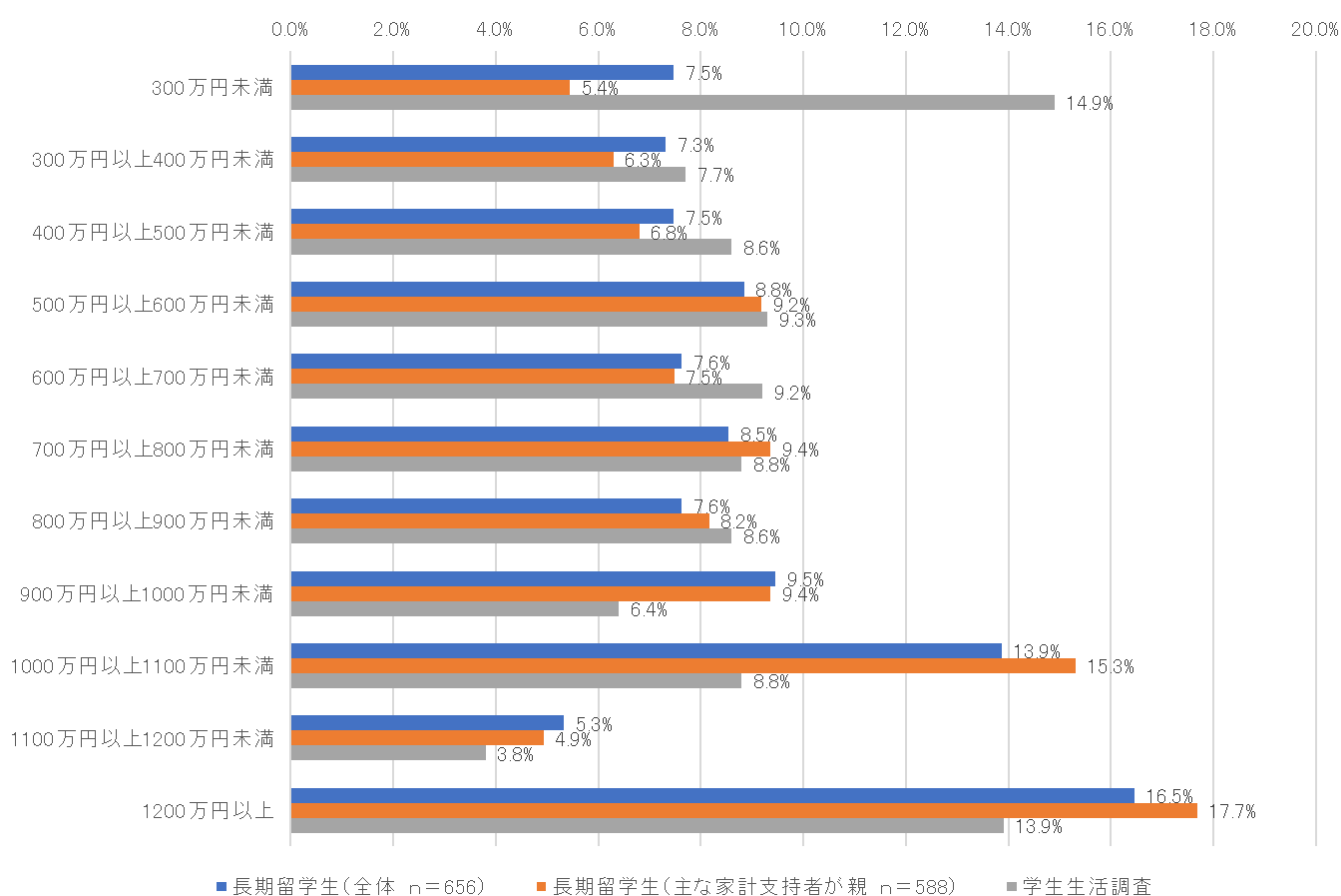
	全体	300万円未満	300万円以上400万円未満	400万円以上500万円未満	500万円以上600万円未満	600万円以上700万円未満	700万円以上800万円未満
全体	656 (100.0%)	49 (7.5%)	48 (7.3%)	49 (7.5%)	58 (8.8%)	50 (7.6%)	56 (8.5%)
学位取得	136 (100.0%)	10 (7.4%)	8 (5.9%)	9 (6.6%)	11 (8.1%)	13 (9.6%)	8 (5.9%)
学位取得以外（1 年以上）	194 (100.0%)	19 (9.8%)	13 (6.7%)	19 (9.8%)	12 (6.2%)	15 (7.7%)	25 (12.9%)
学位取得以外（1 年未満）	298 (100.0%)	18 (6.0%)	25 (8.4%)	18 (6.0%)	31 (10.4%)	20 (6.7%)	23 (7.7%)
不明	28 (100.0%)	2 (7.1%)	2 (7.1%)	3 (10.7%)	4 (14.3%)	2 (7.1%)	0 (0.0%)
	全体	800万円以上900万円未満	900万円以上1000万円未満	1000万円以上1100万円未満	1100万円以上1200万円未満	1200万円以上	
全体	656 (100.0%)	50 (7.6%)	62 (9.5%)	91 (13.9%)	35 (5.3%)	108 (16.5%)	
学位取得	136 (100.0%)	9 (6.6%)	13 (9.6%)	14 (10.3%)	11 (8.1%)	30 (22.1%)	
学位取得以外（1 年以上）	194 (100.0%)	10 (5.2%)	21 (10.8%)	21 (10.8%)	8 (4.1%)	31 (16.0%)	
学位取得以外（1 年未満）	298 (100.0%)	29 (9.7%)	24 (8.1%)	53 (17.8%)	15 (5.0%)	42 (14.1%)	
不明	28 (100.0%)	2 (7.1%)	4 (14.3%)	3 (10.7%)	1 (3.6%)	5 (17.9%)	

※「分からない・答えたくない」「無回答」を除く。

家計所得の構成比を、長期留学生と大学生全体で比較する。大学生全体については、日本学生支援機構「学生生活調査」⁴を用いた。本調査の長期留学生については、「全体」「主な家計支持者が親（父親、母親、祖父母）」の2種類を算出した。

本調査は、日本学生支援機構「学生生活調査」と調査項目の定義等が異なるため比較には注意を要するものの、長期留学をしている学生等の家計は、大学生全体の親の家計と比べ「300万円未満」の割合が少なく「900万円以上」の割合が高い。

図表 2-68 長期留学生と大学生全体の家庭の年間所得別の比較



※本調査と学生生活調査では、以下の点が異なる。

- 本調査は過去10年のうち回答者が留学に行っている時期、学生生活調査は令和4年度。
- 本調査は家計所得、学生生活調査は年間収入

4

https://www.jasso.go.jp/statistics/gakusei_chosa/icsFiles/afieldfile/2024/11/12/houkoku22_all.pdf

次に、家計所得別の留学地域をみた。その結果、家計所得が高い方が「北米」の割合が高くなる。一方で、「アジア」は家計所得が低い層で割合が高い。この傾向は、家計支持者が親（父親、母親、祖父母）に限っても変わらない。

図表 2-69 家庭の年間所得別 留学先の地域

	全体	ヨーロッパ	北米	アジア	オセアニア	中南米	アフリカ	無回答
全体	656 (100.0%)	322 (49.1%)	147 (22.4%)	125 (19.1%)	50 (7.6%)	4 (0.6%)	3 (0.5%)	5 (0.8%)
300万円未満	49 (100.0%)	21 (42.9%)	8 (16.3%)	14 (28.6%)	3 (6.1%)	0 (0.0%)	1 (2.0%)	2 (4.1%)
300万円以上400万円未満	48 (100.0%)	24 (50.0%)	6 (12.5%)	15 (31.3%)	1 (2.1%)	1 (2.1%)	1 (2.1%)	0 (0.0%)
400万円以上500万円未満	49 (100.0%)	22 (44.9%)	7 (14.3%)	14 (28.6%)	5 (10.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (2.0%)
500万円以上600万円未満	58 (100.0%)	27 (46.6%)	14 (24.1%)	13 (22.4%)	3 (5.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (1.7%)
600万円以上700万円未満	50 (100.0%)	29 (58.0%)	8 (16.0%)	7 (14.0%)	5 (10.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (2.0%)
700万円以上800万円未満	56 (100.0%)	29 (51.8%)	10 (17.9%)	10 (17.9%)	5 (8.9%)	2 (3.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
800万円以上900万円未満	50 (100.0%)	24 (48.0%)	14 (28.0%)	9 (18.0%)	3 (6.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
900万円以上1000万円未満	62 (100.0%)	37 (59.7%)	15 (24.2%)	8 (12.9%)	2 (3.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
1000万円以上1100万円未満	91 (100.0%)	41 (45.1%)	20 (22.0%)	21 (23.1%)	8 (8.8%)	1 (1.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
1100万円以上1200万円未満	35 (100.0%)	17 (48.6%)	9 (25.7%)	4 (11.4%)	5 (14.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
1200万円以上	108 (100.0%)	51 (47.2%)	36 (33.3%)	10 (9.3%)	10 (9.3%)	0 (0.0%)	1 (0.9%)	0 (0.0%)

	全体	ヨーロッパ	北米	アジア	オセアニア	中南米	アフリカ	無回答
全体（親が家計支持者のみ）	588 (100.0%)	285 (48.5%)	133 (22.6%)	117 (19.9%)	43 (7.3%)	4 (0.7%)	3 (0.5%)	3 (0.5%)
300万円未満	32 (100.0%)	12 (37.5%)	6 (18.8%)	10 (31.3%)	2 (6.3%)	0 (0.0%)	1 (3.1%)	1 (3.1%)
300万円以上400万円未満	37 (100.0%)	18 (48.6%)	4 (10.8%)	12 (32.4%)	1 (2.7%)	1 (2.7%)	1 (2.7%)	0 (0.0%)
400万円以上500万円未満	40 (100.0%)	18 (45.0%)	5 (12.5%)	13 (32.5%)	3 (7.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (2.5%)
500万円以上600万円未満	54 (100.0%)	25 (46.3%)	12 (22.2%)	13 (24.1%)	3 (5.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (1.9%)
600万円以上700万円未満	44 (100.0%)	26 (59.1%)	7 (15.9%)	7 (15.9%)	4 (9.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
700万円以上800万円未満	55 (100.0%)	28 (50.9%)	10 (18.2%)	10 (18.2%)	5 (9.1%)	2 (3.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
800万円以上900万円未満	48 (100.0%)	23 (47.9%)	13 (27.1%)	9 (18.8%)	3 (6.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
900万円以上1000万円未満	55 (100.0%)	31 (56.4%)	14 (25.5%)	8 (14.5%)	2 (3.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
1000万円以上1100万円未満	90 (100.0%)	40 (44.4%)	20 (22.2%)	21 (23.3%)	8 (8.9%)	1 (1.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
1100万円以上1200万円未満	29 (100.0%)	14 (48.3%)	8 (27.6%)	4 (13.8%)	3 (10.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
1200万円以上	104 (100.0%)	50 (48.1%)	34 (32.7%)	10 (9.6%)	9 (8.7%)	0 (0.0%)	1 (1.0%)	0 (0.0%)

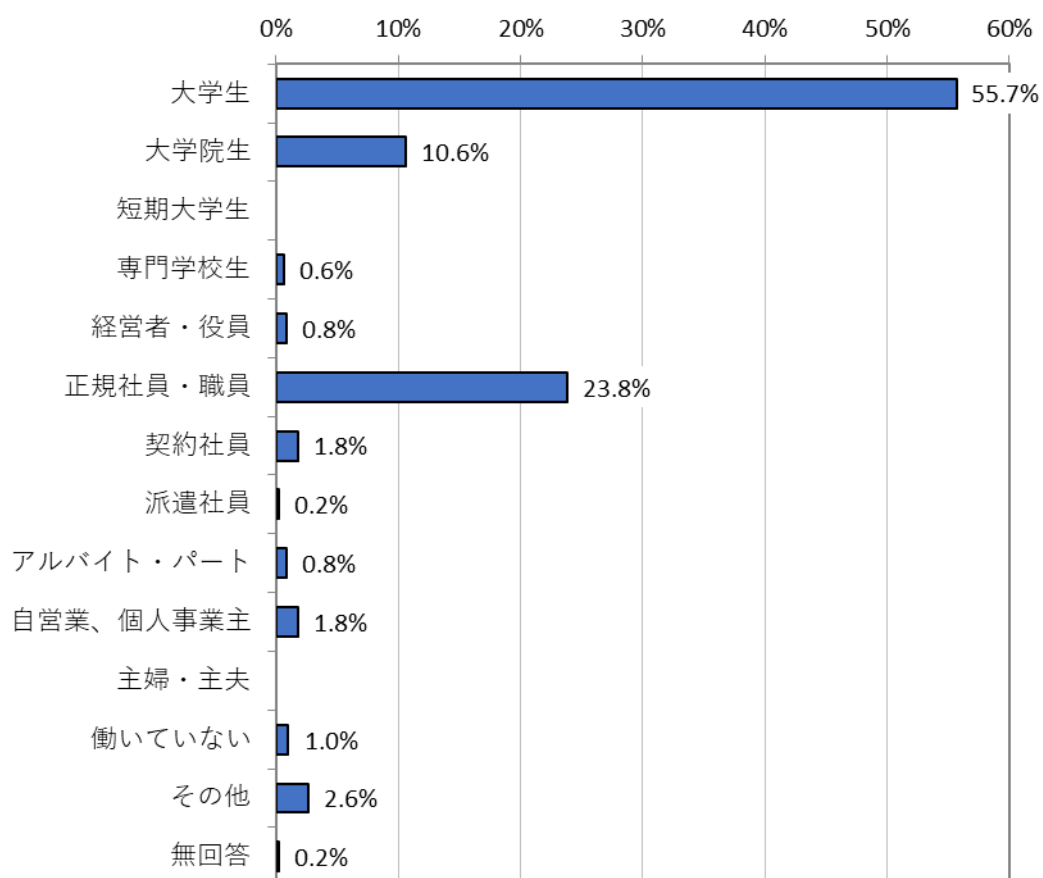
2-6 留学後の状況

2-6-1 現在の状況

(1) 学業・仕事の状況

過去、留学を経験した人（現在は留学を終えている）の現在の学業・仕事の状況をみると、「大学生」が55.7%と最も割合が高い。次いで、「正規社員・職員」が23.8%、大学院生が10.6%となっている。

図表 2-70 現在の学業・仕事の状況（n=499：過去、留学経験者のみ）



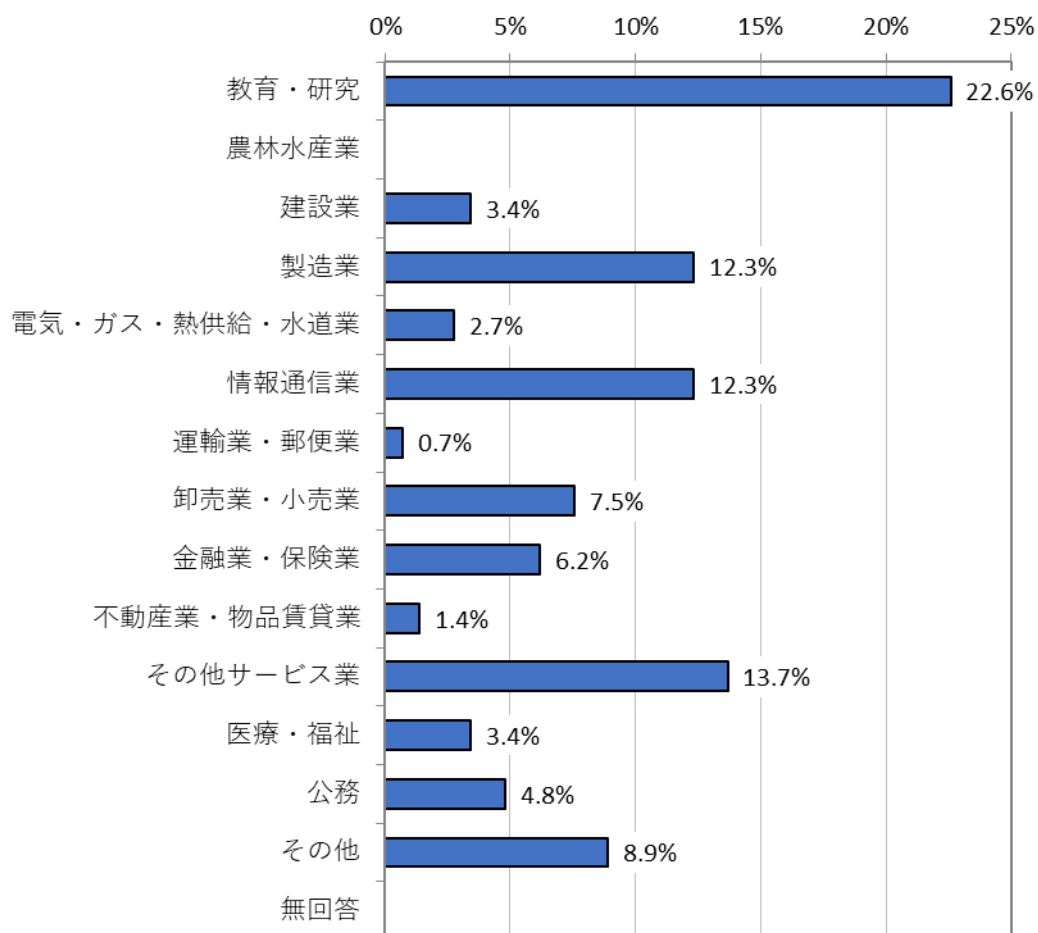
目的・期間別でみると、学位取得では「正規社員・職員」が63.5%と全体平均より割合が高い。

	全体	大学生	大学院生	短期大学生	専門学校生	経営者・役員	正規社員・職員	契約社員
全体	499 (100.0%)	278 (55.7%)	53 (10.6%)	0 (0.0%)	3 (0.6%)	4 (0.8%)	119 (23.8%)	9 (1.8%)
学位取得	63 (100.0%)	0 (0.0%)	7 (11.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (3.2%)	40 (63.5%)	4 (6.3%)
学位取得以外（１年以上）	155 (100.0%)	70 (45.2%)	31 (20.0%)	0 (0.0%)	3 (1.9%)	1 (0.6%)	37 (23.9%)	3 (1.9%)
学位取得以外（１年未満）	249 (100.0%)	192 (77.1%)	13 (5.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.4%)	32 (12.9%)	1 (0.4%)
不明	32 (100.0%)	16 (50.0%)	2 (6.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	10 (31.3%)	1 (3.1%)
	全体	派遣社員	アルバイト・パート	自営業、個人事業主	主婦・主夫	働いていない	その他	無回答
全体	499 (100.0%)	1 (0.2%)	4 (0.8%)	9 (1.8%)	0 (0.0%)	5 (1.0%)	13 (2.6%)	1 (0.2%)
学位取得	63 (100.0%)	0 (0.0%)	2 (3.2%)	5 (7.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (4.8%)	0 (0.0%)
学位取得以外（１年以上）	155 (100.0%)	1 (0.6%)	1 (0.6%)	2 (1.3%)	0 (0.0%)	1 (0.6%)	5 (3.2%)	0 (0.0%)
学位取得以外（１年未満）	249 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (0.8%)	0 (0.0%)	2 (0.8%)	5 (2.0%)	1 (0.4%)
不明	32 (100.0%)	0 (0.0%)	1 (3.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (6.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)

(2)現在の職種

過去、留学を経験した人（現在は留学を終えている）の現在の職種については、「教育・研究」に従事している人の割合が最も高く 22.6%、次いで「その他サービス業」（13.7%）となっている。

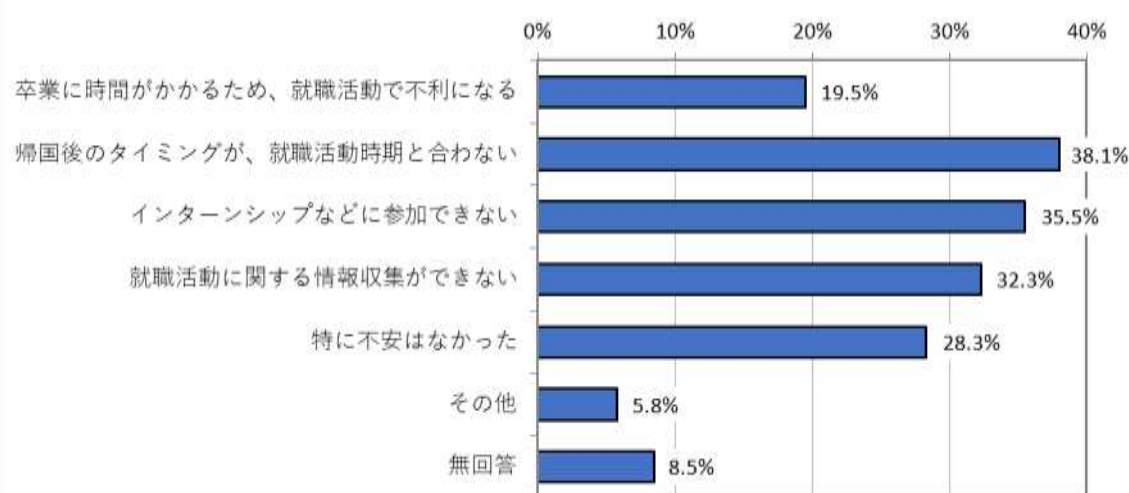
図表 2-71 現在の職種 (n=146 : 現在、働いている人のみ)



2-6-2 就職についての不安

留学期間終了後の就職についての不安をみると、「帰国後のタイミングが、就職活動時期と合わない」が38.1%と最も割合が高く、次いで「インターンシップなどに参加できない」が35.5%、「就職活動に関する情報収集ができない」が32.3%となっている。

図表 2-72 留学期間終了後の就職についての不安 (n=875) (複数回答)



目的・期間別にみると、学位取得以外は学位取得より「インターンシップなどに参加できない」「就職活動に関する情報収集ができない」の割合が高い。

	全体	卒業に時間がかかるため、就職活動で不利になる	帰国後のタイミングが、就職活動時期と合わない	インターンシップなどに参加できない	就職活動に関する情報収集ができない	特に不安はなかった	その他	無回答
全体	875 (1.68)	171 (19.5%)	333 (38.1%)	311 (35.5%)	283 (32.3%)	248 (28.3%)	51 (5.8%)	74 (8.5%)
学位取得	179 (1.59)	32 (17.9%)	67 (37.4%)	39 (21.8%)	43 (24.0%)	60 (33.5%)	26 (14.5%)	17 (9.5%)
学位取得以外（1年以上）	247 (1.73)	51 (20.6%)	95 (38.5%)	102 (41.3%)	88 (35.6%)	67 (27.1%)	11 (4.5%)	13 (5.3%)
学位取得以外（1年未満）	398 (1.71)	76 (19.1%)	153 (38.4%)	155 (38.9%)	137 (34.4%)	111 (27.9%)	12 (3.0%)	36 (9.0%)
不明	51 (1.57)	12 (23.5%)	18 (35.3%)	15 (29.4%)	15 (29.4%)	10 (19.6%)	2 (3.9%)	8 (15.7%)

2-6-3 留学後の就職に対する不安払しょくや就職の円滑化のためにあるとよい支援

自由記述形式で、留学後の就職に対する不安払しょくや就職の円滑化のためにあるとよい支援について聞いた。

その結果、「留学中に参加しやすい就活イベントやインターンシップの実施（現地開催、オンライン）」「留学帰国者向けの就活イベントや情報提供」「（大学や公的機関からの）情報提供、情報提供の一元化」「留学経験者とのネットワーク形成、留学経験者からの情報提供」「留学前段階での情報提供」「就職活動に対する経済的支援」「海外就職に対する支援」といった支援への要望、さらには「現行の新卒一括採用制度の見直し」「留学経験への適切な採用・人事評価」などの企業等の採用慣習に対しての意見があげられた。

具体的な内容は、下記の通り。

●留学中に参加しやすい就活イベントやインターンシップの実施（現地開催、オンライン）

（学位取得が目的の人）

- ・オンライン含む就職フォーラムの開催数を増やす、各地域での就職イベント数を増やすのが良い。留学中、留学先での授業・研究課題等での繁忙により、上記イベントに参加出来なかった。周囲の日本人留学生も同様の状況だった。
- ・ロンドンキャリアフォーラムやボストンキャリアフォーラムのような、海外開催でのキャリアフォーラムの増加。
- ・現地・対面で就活ができる機会はとても有益でした。
- ・海外在住者向け就職セミナー、インターンシップ斡旋等
- ・留学生向けのオンラインでの就活セミナーや、説明会など
- ・どの国からも参加できるように留学生向けにもオンラインでいいから就職フェアなどをしてほしい。
- ・留学中の学生にも情報が提供できるしくみ、例えば、説明会はオンラインで実施する等は有用だと思います。
- ・キャリアフォーラムを別の場所、別の時期でも開催する
- ・オンラインで参加できるイベントを増やす。
- ・留学中の大学3年生および大学4年生向けのオンラインインターンシップの実施
- ・インターンなどが日本の大学の長期休みに合わせているので、柔軟な時期のインターンなどもあると日本の学生が海外進学後日本に戻る手助けになると思います。
- ・卒業後1年以内などの期限でインターンシップ支援政策がもっとあるといいなと思いました。（外務省の国際刑事裁判所インターンシップ支援政策など）

（学位取得以外が目的の人）

- ・海外からでも参加できるオンラインインターンシップや企業説明会イベント情報があれば良かった
- ・留学中の学生にも参加しやすいよう、企業や就職支援サービスによるオンライン説明会や情報提供

の機会があると助かります。

- ・時差によって参加しづらかったため、留学生に向けた企業説明会があるといいと思った。
- ・インターンシップのオンライン化
- ・海外からでも参加できるオンラインインターンシップや企業説明会イベント情報があれば良かった
- ・留学中でも海外でインターンシップに参加できる制度
- ・オンラインインターンシップ専門プラットフォーム
- ・長期留学した学生のための遅め（4年の夏休み）のインターンシップ
- ・海外にいる留学生のためのインターンなど、時差を気にしなくて良いような制度が欲しい。
- ・留学中に参加できる就職イベントやセミナー等

●留学帰国者向けの就活イベントや情報提供

（学位取得が目的の人）

- ・海外博士号取得者のための日本でのインダストリーへの就活セミナー
- ・留学後の就職に関する情報へのアクセスを一元化して行えるなど、情報収集を改善する取り組みへのサポートをお願いできれば、と思っております。

（学位取得以外が目的の人）

- ・留学帰国者向け企業合同説明会の開催や、それらの情報を得られる機会が増えればいいと感じました。
- ・企業による、留学生のための就活イベントの別日開催。メールでの案内。
- ・留学者向けのフォーラムなど、日本国内でも積極的に実施してほしい。また、企業側も留学経験者をもっと積極的に採用する専用枠などを設けてくれると安心感がある。
- ・大学内の国際交流センターは留学支援には熱心だが、その後のキャリア支援はキャリア支援へといった印象があった。留学後のキャリアといった接続にも国際交流センターが携わると、学生側としてはありがたかったかもしれない。

●（大学や公的機関からの）情報提供、情報提供の一元化

（学位取得が目的の人）

- ・大学やJASSO などから、メールなどを通じて「留学中/後向けの就職活動イベント」の情報を共有してほしい。
- ・海外へ留学する就活生向けのサイトの整備を促してほしい
- ・留学者向けの就職イベント情報を大学や奨学金提供者から提供があれば助けになる。
- ・日本のアカデミアの就活がわかるポータルサイトがあれば嬉しいです。

（学位取得以外が目的の人）

- ・大学や国から、就活の情報共有や現状報告をする場があったら安心したかも。
- ・留学経験者を積極的に求人している企業等がわかる Web サイト等があれば良いと思います。
- ・このぐらいの時期に就活を始めたらいいですよという大きな指標みたいながあると助かる。
- ・留学先国で日本人向けの就職フェアがある。しかし、留学先国の大使館や団体などを追う必要があり、情報を手に入れづらいこともある。そのため、大使館へ海外への移転を伝える際に案内としてチラシなどがあるといいと思った。また、ビザ取得のために日本にある留学先国の大使館にポスター掲示するなどすると目につきやすく、事前に情報をつかむことができるので良いと思う。

・様々な分野での海外に強い就職先の情報を知れるイベントがあると助けになる。
●留学経験者とのネットワーク形成、留学経験者からの情報提供 (学位取得が目的の人) ・現役海外大生と海外大学卒業生がつながることができる、就職活動専門のプラットフォームがあるとても助かる。海外大学生が一括で就職活動に役立つリソースを得ることができるサービスができることを願う。 ・日本人留学生人数が少なく情報交換できる場が少ないので、何らかのオンラインコミュニティーなどがあるといいと思う。 (学位取得以外が目的の人) ・留学後にどう就活したかの実際の体験談をウェブサイトに載せたり、経験者とオンラインや現地につながることができるイベントがあれば良いと思う。 ・過去の体験談や留学をしながら就活活動を行った年間スケジュール等があれば、参考になる。 ・オンラインや同じ地域に留学している人で就活について話したりできるセミナーなどあれば嬉しかったです。
●留学前段階での情報提供 (学位取得以外が目的の人) ・留学前に就職説明会があれば良いと感じた。 ・留学前に就活のおすすめの進め方の提案をする。計画の提案みたいなもののパンフレット作成や相談会の案内をすること ・出国前に、就職活動の詳細な流れについて大学などで教えていただけるとありがたいと思う。
●就職活動に対する経済的支援 (学位取得が目的の人) ・就職活動に関する帰国のための渡航費補助 ・キャリアフォーラムなど民間の就職活動支援イベントへの渡航費補助 ・留学先で日系企業に現地就職するための、就職支援サービスがあればよかった。 (学位取得以外が目的の人) ・就活のために、日本で所属している大学の卒業を1年遅らせるのにかかる学費を支援するもの
●海外就職に対する支援 (学位取得が目的の人) ・現地で仕事を得ることができるためのサポート等があれば嬉しい。 (学位取得以外が目的の人) ・海外採用の案内支援。現地インターンシップ支援
●現行の新卒一括採用制度の見直し (学位取得が目的の人) ・就活の早期化を改善してほしい(複数) ・大学に通っている間は就職活動を行わずに、卒業後に1年ほど就職活動ができるような仕組みになるよう社会を変えてほしい。

- ・就職活動の時期（公務員試験を含む）を、固定化せずにフレキシブルにしてほしい。
- ・留学中の就職活動は、せっかくの留学でできる経験を損失することにつながりかねない。新卒一括採用という風潮・文化自体がなくなることが期待している。
- ・就職時期を考慮して、秋からでも選考に参加できる仕組みが社会全体にあるといいと思う。
- ・日本企業等における採用の通年化や、画一的な運用の見直しおよびその風土醸成が必要不可欠だと感じております。

（学位取得以外が目的の人）

- ・就職活動の本格化時期を遅くしてほしい（複数）
- ・就職活動の時期をずらすなど、一律に就職活動しなくてもよい制度や支援があったらうれしいです。
- ・長期間の留学経験者に対する就活留年制度支援の普及

●留学経験への適切な採用・人事評価

（学位取得が目的の人）

- ・専門人材が活躍できるポストの斡旋
- ・博士号取得者に対するマイナスイメージの払しょく
- ・大学院卒だから新卒入社ではなく、その個人に能力があるのであればより高い職位で入社可能な、より競争的な社会を望む。
- ・（留学を経験した）国内の大学教員の待遇改善。

（学位取得以外が目的の人）

- ・留学経験による一個人としての成長や今後の人生を意欲的に生きようとしている点を企業側がもっと評価して良いと感じる。特に、技術者の留学経験は全然評価されないと感じた。
- ・長期留学経験者には選考過程の一部免除となるシステムの導入。
- ・企業側も留学経験者をもっと積極的に採用する専用枠などを設けてくれると安心感がある。

●その他

（学位取得が目的の人）

- ・一番の不安は企業とのミスマッチ。就職の前に、海外では主流となっている長期インターン（有給）の機会を増やしてほしい。

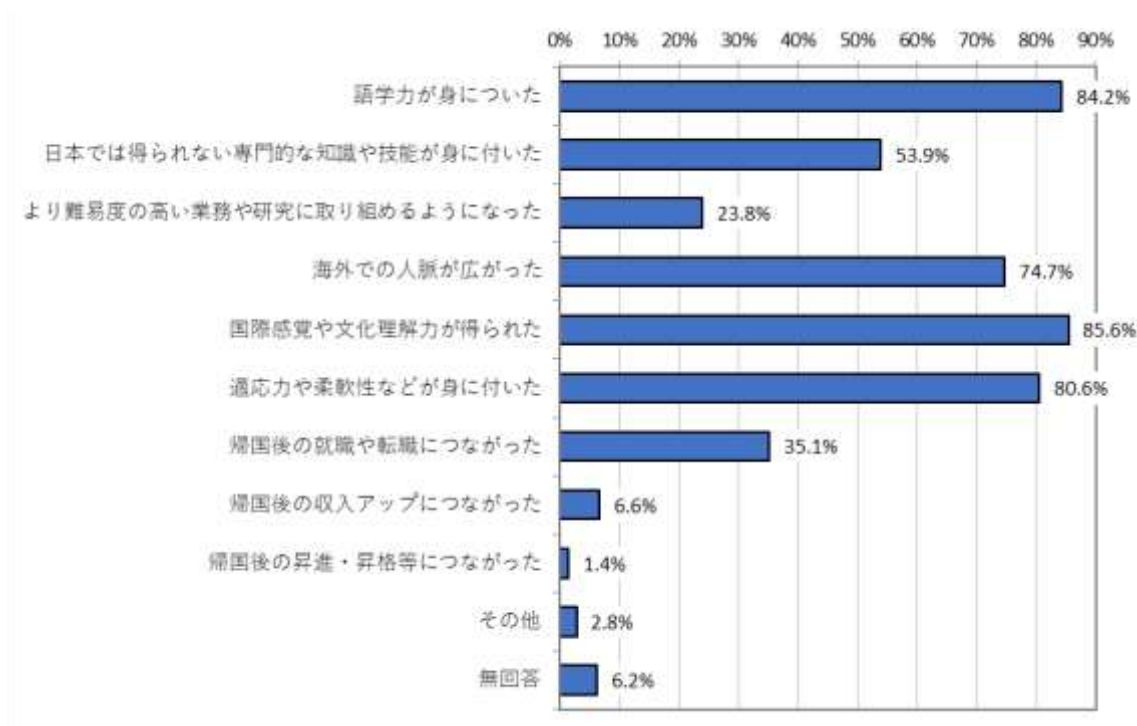
（学位取得以外が目的の人）

- ・就職活動に影響が出づらいうちの早期の段階（大学であれば大学2年次）での留学を教育機関などで推奨していくべきだと思います。

2-6-4 留学の効果・メリット

過去、留学を経験した人（現在は留学を終えている）に対し、長期留学経験による効果やメリットについてきいたところ、「国際感覚や文化理解力が得られた」が85.6%で最も割合が高く、次いで「語学力が身についた」が84.2%、「適応力や柔軟性などが身に付いた」が80.6%となっている。

図表 2-73 長期留学経験による効果やメリット（n=499：過去、留学経験者のみ）（複数回答）



目的・期間別にみると、学位取得では他と比べて「日本では得られない専門的な知識や技能が身に付いた（69.8%）」「より難易度の高い業務や研究に取り組めるようになった（50.8%）」「帰国後の就職や転職につながった（47.6%）」「帰国後の収入アップにつながった（22.2%）」の割合が高い。

学位取得以外（１年以上）では「国際感覚や文化理解力が得られた（92.3%）」「語学力が身に付いた（89.0%）」が９割と特に高い。また、「適応力や柔軟性などが身に付いた」も85.2%と高い。

	全体	語学力が身に付いた	日本では得られない専門的な知識や技能が身に付いた	より難易度の高い業務や研究に取り組めるようになった	海外での人脈が広がった	国際感覚や文化理解力が得られた	適応力や柔軟性などが身に付いた
全体	499 (4.55)	420 (84.2%)	269 (53.9%)	119 (23.8%)	373 (74.7%)	427 (85.6%)	402 (80.6%)
学位取得	63 (4.79)	45 (71.4%)	44 (69.8%)	32 (50.8%)	36 (57.1%)	46 (73.0%)	40 (63.5%)
学位取得以外（１年以上）	155 (4.85)	138 (89.0%)	96 (61.9%)	47 (30.3%)	127 (81.9%)	143 (92.3%)	132 (85.2%)
学位取得以外（１年未満）	249 (4.35)	209 (83.9%)	112 (45.0%)	36 (14.5%)	187 (75.1%)	214 (85.9%)	211 (84.7%)
不明	32 (4.16)	28 (87.5%)	17 (53.1%)	4 (12.5%)	23 (71.9%)	24 (75.0%)	19 (59.4%)
	全体	帰国後の就職や転職につながった	帰国後の収入アップにつながった	帰国後の昇進・昇格等につながった	その他	無回答	
全体	499 (4.55)	175 (35.1%)	33 (6.6%)	7 (1.4%)	14 (2.8%)	31 (6.2%)	
学位取得	63 (4.79)	30 (47.6%)	14 (22.2%)	3 (4.8%)	4 (6.3%)	8 (12.7%)	
学位取得以外（１年以上）	155 (4.85)	51 (32.9%)	8 (5.2%)	3 (1.9%)	4 (2.6%)	3 (1.9%)	
学位取得以外（１年未満）	249 (4.35)	84 (33.7%)	6 (2.4%)	1 (0.4%)	6 (2.4%)	17 (6.8%)	
不明	32 (4.16)	10 (31.3%)	5 (15.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (9.4%)	

2-6-5 国に求める留学支援策等

自由記述形式で国に求める留学支援策等を聞いた。

(1)奨学金について

奨学金に対する支援策の要望について、多くの意見があげられた。具体的な内容としては、「採用人数を増やしてほしい」「金額の増額、為替及び渡航国・地域による調整をしてほしい」「大学院生向け、学術分野への就職希望者向けの国の留学支援（文系・芸術系に対する支援拡大も含む）」

「社会人向けの留学支援」「受給条件の見直し（成績要件・所得水準・年齢制限の見直し、学問分野への配慮等）」「支援用途の拡大（研究費、留学準備金、家賃補助、渡航費、就職活動支援）」「留学途中からの申込・金額拡大」「募集時期の見直し」「奨学金情報の提供」などがあげられる。

具体的な内容は、下記の通り。

■採用人数を増やしてほしい

（学位取得が目的の人）

- ・給付型奨学金の枠が少なすぎる（複数）
- ・JASSO 海外留学給付型は現段階の枠が少なく支給額が多いのもいいが、支給額は少なくとも枠が多いものも作れば多少負担は減ると思います。

（学位取得以外が目的の人）

- ・給付型奨学金の支援枠を増やす（複数）
- ・トビタテの高校生枠をもう少し大学生に分けてほしい

■金額の増額、為替及び渡航国・地域による調整をしてほしい

（学位取得が目的の人）

- ・円安とインフレのせいで毎年ものの値段が上がっているため毎年給付額を改定してください。
- ・為替の変動に応じた奨学金受給額の柔軟な変更があると良いのではないかと思います。
- ・公的な留学支援奨学金（JASSO 等）の支援額を日本円の一律金額ではなく受給者の留学先の生活費等に基づく妥当な金額で定める、または為替レートやインフレの影響を考慮して可変とする。
- ・海外学振の金額が今の物価と為替に合っていない、足りないと思います。（複数）
- ・日本円ではなく現地通貨で支給してもらえるとありがたい（複数）
- ・円安に影響されない経済的留学支援策
- ・円安が急速に進行した際には、年度末を待たずしても、給付額を調整いただける仕組みがあると大変ありがたいと感じました。
- ・行き先の国や地域で生活費の支給額が決まり、主に大都市で支給される金額が大きい仕組みを取っているが、大都市以外の地域でも家賃相場の上昇が著しいため、大都市に指定される地域の再検討が必要かもしれない。

(学位取得以外が目的の人)

- ・支給額（給付型）を増やしてほしい（複数）
- ・円安により留学費用が増加しています。その点を加味した留学支援策が必要かと思います。
- ・自分の留学時と比べて今日はインフレ、円安が進行している。にもかかわらず、JASSO 奨学金などの金額の変更がなく、現在留学に行くことは非常に困難である。一刻も早く、奨学金の金額を増やしてほしい。
- ・JASSO 奨学金の金額の確認もしたが、円安が考慮されていない国と地域があり、支給金額が古く、最新の為替に追いついていない。為替が考慮されずに、支給されるのはおかしいと思う。
- ・奨学金の額を円安、円高の状況に応じて自動的に変動する仕組み。
- ・行く国によってかかる費用は異なるため、ただ、「留学に行く」という括りにせず、行く国によって支援金の金額を変えてほしい。

■大学院生向け、学術分野への就職希望者向けの国の留学支援（文系・芸術系に対する支援拡大も含む）

(学位取得が目的の人)

- ・修士の学位を取得するための留学に対し、奨学金の提供が少ない。
- ・手厚い大学院留学向けの奨学金の拡充。
- ・博士課程院生が利用できる留学支援がほぼなく、修士・博士の学生が利用できる奨学金の拡充をしていただきたいです。
- ・留学支援資金をとにかく増やしてほしい。あまりにも日本の大学に在学中の生徒のみ対象の奨学金が多すぎる。
- ・海外で博士、修士号の取得を目指す学生らの金銭的支援の拡充を望む。採用母数を増やすのではなく、過去の実績、経歴に基づき、個人を評価し、より将来性を見込めるものに対して、金銭的支援を行う仕組みの導入が必要だと考える。
- ・理系だけではなく、文系にも力を入れた留学支援
- ・現在 JASSO の特別枠（1000 万円級/年）は理系対象だが、理系だけを優遇してより多くの奨学金を給付するのではなく、文系に対しても支援を拡大してほしい。
- ・日本では学ぶことが難しい分野なので、芸術面に関しての給付型奨学金も増えると、もっと海外でも学びやすくなると思う
- ・すぐに経済的に役立つと判断できるような研究以外の分野、幅広い分野に対して支援を行う必要がある。
- ・理工系分野の修士課程学生を対象にした、支給金額が 10 万円以上の給付奨学金を新設していただきたいです。現状の国費留学ではトビタテ！留学 JAPAN しか存在せず、それらは従来の国費留学と比べて理工系のテーマへの親和性が低いです。また、海外学振は主に博士課程学生が対象であるため、理工系修士課程学生が受給できる給付奨学金が少ない現状となっています。
- ・博士課程など、高度な教育を海外で受けようとする人材を支援する支援策があれば良いと思う。

(学位取得以外が目的の人)

- ・学術の方面に向かう若い人向けの奨学金があれば、彼らが将来より国際的に活躍する土台になると思います。
- ・トビタテは芸術枠がないため芸大に通う私は書類段階でかなり難しかった。

・音楽、芸術分野への投資をもっと積極的に行ってほしいと思います。音楽分野の学生への投資はハイリスクでしかないことは、当事者である私も十分に理解できますが、多くの音楽家を志す人たちが本場で学習し、日本で活躍していく機会がもっと増えることを願っています。
■社会人向けの留学支援 (学位取得が目的の人) ・社会人向けの留学支援制度が少ないので拡張してほしい。 (学位取得以外が目的の人) ・既卒社会人への海外大学院の奨学金の充実
■受給条件の見直し（成績要件・所得水準・年齢制限の見直し、学問分野への配慮等） ●成績要件 (学位取得が目的の人) ・国の給付型大学院学位取得奨学金の GPA 要件が高すぎる。大学ごと、教官ごとに異なる判断基準を一概に GPA でまとめて判断することに不公平さを感じる。これまでにやってきた学問の内容や、語学力の手堅さを基準に判断してほしい。 ・選考基準の見直し（GDP 基準の引き下げ等）。 ・成績を一つの基準にするのはいいが、成績だけで区切りをつけて支援を必要としている人を切り落とし、そぎ落とすのはどうかと思う。 ・大学によって成績の付け方が違うのに、JASSO 大学院留学給付奨学金は、GPA の制限が厳しい。特に偏差値の高い大学は GPA が低く出るので、他の大学と同じ土俵で評価されるのは不公平である。 (学位取得以外が目的の人) ・GPA は学年が上がると下がるため、すべての学年の学生に対して同じ基準を採用しないでほしい。 ・学業成績の基準を作るのは最もだと思うが、それにより才能のある者の留学の機会をなくしてしまうこともあるため、他の採用基準も作っていただけると、より多彩な人々が留学のチャンスを掴めるようになると思います。 ・採用要件等は、ある程度のレベルがないといけないが、学力・英語力だけではなく、その人のポテンシャルも判断することができるよう面談の実施、採用人数の増加をしてほしい。 ・一定の語学基準や大学の成績等を設けるのは重要なことですが、できるだけ多くの人が留学できるように、金額が多くなかったとしても（基準を少し変えて）奨学金を給付する制度があるといいなと思います。 ●所得要件等 (学位取得が目的の人) ・親の収入を奨学金の条件にするのをやめてほしい（ほかの兄弟もいるため） ・留学費用の支援について、対象者をより広く拡充していただきたいと考えております。特に、給付型奨学金は家計収入の低い方を対象としている場合が多いのですが、私はその条件を満たしておらず、支援を受けられない状況にありました。かと言って裕福で経済的に余裕がある状態ではありません。 ・日本の大学、大学院も家庭の収入制限を設ける給付型奨学金と、設けない給付型奨学金の 2 つを同

等に拡充させることを私は望む。

- ・留学のための奨学金として、それまでの海外経験や、留学に向けた準備期間の長さ、両親の収入などは重視しないような、かつ、長期の留学も可能な助成を充実させてほしい。

(学位取得以外が目的の人)

- ・親の収入など関係なく、確実に支援してほしい。留学に行きたいのに、親の収入が引っかかり、貸与しか借りられないのは、親が支援してくれない家庭にとっては不公平。
- ・奨学金支援制度に応募したくても、項目に必ず両親の年収があり応募ができなかった。兄弟が同様に大学に通っていたため、十分な留学資金があるとは言えず、年収が規定にない制度を見つけるのにとても苦労した。普段の成績、書類選考、面接等、学生が自分の努力次第で奨学金支援制度を利用できる枠を設けてほしい。
- ・所得制限を緩和してほしい。
- ・経済力が中間層への奨学金（主に給与型）援助、採用枠の増加
- ・所得制限をなくした奨学金の種類を増やして、中間層の人々が受取しやすい制度を整えてほしい
- ・家庭の年収ではなく、成績や課外活動を基準とした付与型奨学金制度を増やすべき
- ・家庭が一定の年収がある世帯でも留学は大きな負担になるので、もっと費用に対しての支援を設けるべきだと思う。
- ・家計所得が一定以上あると応募できない奨学金が多いと感じているため、所得に関係なく応募できるものがもっとあるととてもありがたい。

●年齢制限等

(学位取得が目的の人)

- ・修士課程・博士課程ともに JASSO をはじめ政府・民間の海外留学の学位取得型奨学金には年齢制限が設けられている奨学金が多い。このような年齢による差別的政策の修正をお願いしたいと思います。

●その他

(学位取得が目的の人)

- ・政府奨学金の出願条件に日本国内在住であることを課さない
- ・JASSO 大学院のローンは給付型を通ったもののみ利用できる制度だが、それでは給付奨学金なしでローンをしても海外進学しようとする人が留学できない
- ・給付型の奨学金を成長産業や経済的・安全保障的に重要な分野を担う学生に対して的確に行き渡らせられるよう、スクリーニングの基準や手順などを見直してもらいたい。

(学位取得以外が目的の人)

- ・研究内容などを考慮した奨学金が欲しい。
- ・GPA と語学要件だけでもうけ、それを満たせば支援金をもらえるという制度があるとよいと思う。

■支援用途の拡大（留学準備金、家賃補助、研究費、渡航費、就職活動支援）

●研究費

(学位取得が目的の人)

- ・博士課程の留学には研究費も必要ですので、研究費の支給も検討いただけないでしょうか。特に文

系では、研究室制度がしっかりとしている理系とは違い、現地調査費や書籍・資料購入費、学会参加費などは自己負担であることがしばしばです。

●留学準備金

(学位取得以外が目的の人)

- ・ビザ取得の関係上留学前にまとめた金額を用意せねばならず留学初期においては家計が圧迫され、苦しかった。そのため、各国のビザ取得に合わせた奨学金制度があれば、支給金額が変わらずとも負担を大幅に軽減できると思う。
- ・留学には語学試験を受けることが不可欠なことが多いが、そもそも語学試験が高いので受験料の値下げや支援金などがあれば留学のために試験を受ける負担が軽くなると思う。また、語学試験の受験は語学勉強のモチベーションの維持にもつながる。
- ・IELTS は受験料が高額なため、一回分無料などの支援策があると嬉しい。
- ・留学に申し込む段階で必要な英語の外部試験 (IELTS や TOFEL など) の試験料が高く、学生の立場からすると安易に受けられないので、支援制度などがあれば試験が受けやすくなり、ありがたい。
- ・ビザ申請、渡航費、生活費などの経済的支援。ビザ申請をするのに東京に行く必要がありますが、離れた地域に住んでいる人はそのために航空券、宿泊費が必要となります。

●家賃補助

(学位取得以外が目的の人)

- ・家賃や生活費の負担がとて大きかったため、国からの留学生への家賃補助があるととても助かると思います。
- ・寮に入ることができず、住宅探しにはかなり苦労した。大学の寮に入れなかった際の、在外公館からの住宅手配支援があるとよいと思う。

●渡航費

(学位取得以外が目的の人)

- ・渡航費の支援金が欲しい (複数)
- ・留学に行った後にも、留学に行っていた際の収入がないため、帰国後の生活が 3 ヶ月ほど苦しいため半年間くらいは支援金の補助などがあってほしい。

●就職活動支援

(学位取得以外が目的の人)

- ・留学中にインターンに参加する場合の奨学金が欲しいです。
- ・就活のために、日本で所属している大学の卒業を 1 年遅らせるのにかかる学費を支援する奨学金

■留学途中からの申込・金額拡大

(学位取得が目的の人)

- ・留学途中でも資金が困難になるケースがありますが、奨学金は入学前や留学したことがない人を対象としています。一度留学したからこそ、専門性が身につくまで現地で頑張って日本に帰りたいので、継続を支援するような制度ができてほしいです。
- ・留学先でのがんばり (単位数など) に応じてさらにお金が出るなどの仕組みもよいのではないかと思います。

■募集時期の見直し

(学位取得が目的の人)

- ・奨学金の募集時期も増やしてほしい。
- ・大学に受かってから奨学金を申し込めるような締め切り設定にした奨学金を増やす。
- ・奨学金の締め切りが大学院出願前。進学先も決定しておらず、また大学院出願準備すらも本格的に始まっていない中、まさか奨学金の締め切りがあるとは思ってもいなかった。大学院入学が決定してから奨学金を探し始めたら、10万円支給など行きの飛行機代もカバーできないような奨学金しかなかった。
- ・JASSO 海外大学院学位取得型の合格発表日程を12月前までに前倒しするべき。米国の出願締め切りである12/1の前に合格が出れば、自己資金を持ち込んで受け入れ先大学院や研究室の負担を軽減できる学生となって合格に有利となり、日本人大学院生を海外の研究室に送り込むことに有利に働くが、3月に結果がでてもすでに可否がまとまってしまっており、全く意味がない。
- ・多くの奨学金は受け入れ先の決定が条件な一方、多くの大学院留学は自己資金を持ってくるか否かで受入難易度が大きく変わるため、鶏が先か卵が先かのような状態でもあると思う。これら両方を達成するためのそのスケジュール組みがとても難しく、こと大学院進学に関してはそれをマネッジしきれる能力／環境にいる人だけが全取りできているような感覚もある。

■奨学金情報の提供

(学位取得が目的の人)

- ・学位取得のための留学については情報が少なく、特に奨学金については情報格差が大きい。留学にあたっての奨学金の情報をまとめたポータルサイトのようなのがあると良いのではないかと思います。
- ・奨学金の一覧が載ったサイト。留学までにすることを時系列にまとめたものもあると嬉しいです。

(学位取得以外が目的の人)

- ・奨学金やその他留学支援について情報を得る機会が少なかったのが、広報などをもっと行ってほしい。
- ・奨学金一覧と条件が一気に確認できるページがあれば良いと思った。
- ・返済不要奨学金の情報を大学生に伝わるように大学に流してほしい
- ・給付型の奨学金制度について詳しく知る機会があれば学生の皆さんはとても参考になるのではないかと思います。

■その他（対象国の拡大、対象大学の調整、渡航時期、外国籍の方への制度等）

●対象国・対象大学の拡大

(学位取得が目的の人)

- ・欧米国に偏りすぎない様々な国への留学支援制度
- ・英語圏の大学だけでなく、もっと幅広く支援してくれる奨学金を作らねばと強く願います。

(学位取得以外が目的の人)

- ・地域別の奨学金があるといいと思います。欧米に行く人が多い中で、中南米への留学への奨学金など金額は半分で済むし、今後の成長が期待できる中南米との橋渡し役となる人材を育ててくれます。
- ・もっと多様な留学先、分野の奨学金が欲しい。

- ・トップの大学にもう少しお金を回してほしい。留学といっても現地の大学で単位を取るだけでは勿体無いので、成績と関連つけた奨学金を導入してみたらどうか。
- ・語学留学ではなく、学部に入って現地の学生と同じような生活をする留学生に対しての支援をもっと行い、認知を広めるべきだと思う。

●渡航時期

(学位取得が目的の人)

- ・トビタテの奨学金に関して、渡航時期の制限を撤廃してほしいです。

●外国籍の方への対応

(学位取得が目的の人)

- ・日本人ならびに日本に永住権のある外国人の子どもたちが海外に留学するための貸与奨学金を充実させるべきである。

(学位取得以外が目的の人)

- ・外国籍の方でも応募可能な奨学金の数を増やすべき
- ・外国籍でありながら日本の永住権を持つ者への留学支援策などが少なかったように思った。

(2)その他の支援

奨学金以外の支援策として、「留学機会の提供」「留学情報の提供」「現地でのサポート」「社会保険料等の免除」「大学の単位・卒業制度の見直し」「就職サポート」「留学経験者への就職後の処遇改善」「学校教育の改善」「日本の大学の魅力向上」などがあげられた。

具体的な内容は、下記の通り。

■留学機会の提供

(学位取得が目的の人)

- ・若い人材（高校生や大学学部生）に向けた留学制度、社会科学分野の海外大学院進学への支援強化
- ・人文学及び非計量系社会科学の分野で研究する学生が大学院学位留学を行いやすい環境を整えてほしいです。

(学位取得以外が目的の人)

- ・Erasmusのような国際的な枠組みを作成してほしい。ヨーロッパである必要はないが、韓国や中国、台湾や東南アジアの国々の学生たちの行き来が盛んになるような枠組みの設置をしてほしい。
- ・Erasmusみたいに多くの学生に奨学金を与えやすくする。
- ・各企業から留学生を出せるようなキャンペーンをやっていただきたい。
- ・地方の学生への情報発信や留学機会の提供を充実させてほしい。奨学金においても、事前研修への参加費や宿泊費など地方学生が不利になることが多いと感じている。
- ・留学に行きたい（自分も行く事ができる）と思える機会（各種イベントやプログラム）を増やして

いただきたいです。

■留学情報の提供

(学位取得が目的の人)

- ・将来海外留学をしたいと考えている高校生に向けて英語をオンラインで教えることや、現地でしか得られない情報を活かして将来留学志望のある高校生のオンラインカウンセリング（進路アドバイス）などできる海外大学生を募集して、アルバイトの報酬のような形で彼らへの経済支援があると良いなと思いました。
- ・親が留学支援制度を知って導くことも助けになるので、親も情報を得られる機会があると良いと思います。

(学位取得以外が目的の人)

- ・留学を考える学生や、現在留学をしている学生・また留学を終えた人がオンラインで気軽に繋がれる、掲示板のようなサイトやアプリが増えてほしいです。これから就職活動を始めしていく予定ですが、渡航前も現在も、自分のロールモデルが身近にいないと感じており、不安だからです。
- ・準備期間、到着後も気軽に相談できるサイトが欲しいと思った。
- ・留学や現地について調べるとき、一番大変なのが情報収集だと考えます。情報がいろいろなところに散らばっていたり、フェイクもあったりして自分では集めるのに限度があります。国が統一するようなプラットフォームを作ってくれば、情報を共有したい人も得たい人も楽になると思いました。
- ・学生ビザの取得の手順が分かりやすくなるようなガイド資料を国に応じて作る。
- ・SNS や冊子等のわかり易い形で留学に関する情報や、ビザの取得や渡航に必要な書類等を発信してほしい。
- ・留学後の成功例など、ロールモデルをもっと紹介してほしい。
- ・留学体験を充実するためのヒントやガイドブックがあればよいかと思いました。
- ・現地の状況やガイドブックの作成

■現地でのサポート

(学位取得が目的の人)

- ・英語圏外の国における、手続きの補佐などを必要に応じて現地の大使館等を通じて補佐（現地スタッフの手配など）してもらえるサービスがあったら助かったと思う。

(学位取得以外が目的の人)

- ・留学先に気軽に相談できる支援室があって、日本人スタッフの方がいればより安心して留学できると思った。
- ・国によっては、特に夏休みなど連絡が取りにくく、結局渡航初日は寮に入らずホテルを急遽取るしかなかったの、寮などのやり取りを現地にいる人が手伝ってくれたらとてもありがたかったです。

■大学の単位・卒業制度の見直し

(学位取得以外が目的の人)

- ・留学しても卒業時期が遅れないようにする柔軟な卒業制度
- ・私の大学では、交換留学によって一年卒業年度が遅れてしまうため、単位互換によって卒業年度がずれないような支援があるといいと思う。

・4年間で卒業できるように単位互換できる大学を学部や学科ごとに何ヶ所か設定して交換留学をしやすくするように各大学に呼びかけること ・留学中の学費を免除してくれるような制度が、全国の大学で広まったら良いと思った。 ・留学先で修得した単位を日本の大学で円滑に認めてもらえるような制度、枠組みを文部科学省として推進してほしい。
■就職サポート (学位取得が目的の人) ・経済的困難がある学生でも留学して学位が取れ、帰国後自立し国内で社会人として活躍できるように、帰国後の就職活動のサポート ・日本と海外でのアカデミックカレンダーのズレにより選択肢の制限・不安の増幅をいろんな方が感じていると思います。現地大使館で開催する就活セミナーや過去の留学者の体験記などあればないよりはいいと思います。 (学位取得以外が目的の人) ・新卒採用や就職へのプレッシャーを減らし、長期留学への懸念点を減らす。 ・やる気やお金を工面する計画はあるのに就職活動のタイミングが気になって留学に二の足を踏む学生がいます。留学の支援として就職活動の在り方を考え直すのは趣旨がずれているようですが、両者のタイミングが密接であることを認識いただきたいです。日本の学生と同様に、オンラインでの企業説明会やインターンシップ、選考を行ったり通年採用を行ってほしいです。各企業単位での工夫に留まらず、より多くの企業に取り入れてもらえると良いです。また留学生を対象とした求人プラットフォームがあれば、帰国した学生のみならず留学を検討している学生の参考になり留学のきっかけづくりになれると思います。
■留学経験者への就職後の処遇改善 (学位取得が目的の人) ・海外留学で修士号を取得しましたが、帰国後の教員としての実務内容や処遇にまったく変化なく、落胆しました。給与待遇や教員間での経験やスキルの共有の機会など、留学した経験を活かしていく場面の設定やメリットがあればいいのにとと思います。
■学校教育の改善 (学位取得が目的の人) ・公立学校における外国語授業の強化 (学位取得以外が目的の人) ・日本の大学で英語の授業を受けられるように改革をすべきだと思う ・国内での外国語の学習カリキュラムの見直しが必要だと思います。 ・語学力対策。日本の英語教育だけでは入学できたとしても授業についていけない。 ・英語教育による教育制度の拡充も含め、大学の5年制導入や、小学校、中学校、高校からの英語教育の見直しを実施するべきだと思う。 ・日本の大学生に対する、英語力向上のプログラムと国際的に戦っていくことのできるようなコミュニケーション方法やディスカッション方法を教える、または実践する場の提供。 ・歴史認識をめぐる議論の際にとっても気まずい思いをしたので、太平洋戦争や大日本帝国の植民地主

義を反省していることを示す談話を国家・政府としてきちんと出してほしい。政治が責任から逃げ回っているので、個人のレベルで悲しい思いをすることが多かった。

■日本の大学の魅力向上

(学位取得が目的の人)

- ・日本人が自国の大学に行きたい、将来が保証されていると思える魅力の向上
- ・国内研究環境の充実。一度海外へ出た人間にとっては、国内研究環境の悪さは帰国を考えたり日本の研究機関を勧めたりする上で、大きなネガティブ要因と化している。したがって、運営交付金を拡充し、大学全体の底上げをしてほしい。

第3章 長期留学生・長期留学経験者へのヒアリング

3-1 調査概要

3-1-1 調査対象

アンケート回答者のうち、9名に対して、ヒアリング調査を行った。ヒアリング対象は、以下の条件にあてはまるものの中から抽出した。

- ・留学期間が1年以上
- ・留学資金の出資者として「親のみ」は除外（親の出資がない方を中心に抽出）
- ・留学先の学校種、留学地域、現在の状況（留学中／社会人）についてバランスよく抽出。
- ・上記条件を満たした結果、留学目的は、学位取得を目的とした方が多くなっている。

ヒアリング対象者の概要は下記の通り。

留学先の学校種	国	留学前の状況	現在・将来
博士課程	ドイツ	大学院修士課程修了	留学中（学術分野に進む予定）
博士課程	アメリカ	大学院修士課程修了	留学中（学術分野に進む予定）
修士課程	ドイツ	社会人（日本）	留学中（ドイツで就職希望）
修士課程	オーストラリア	社会人（日本）	社会人（日本）
修士課程	イギリス	社会人（日本）	社会人（日本）
修士課程	韓国	大学学部卒業	社会人（オーストラリア）
学部	オーストラリア	高校卒業	留学中（日本で就職希望）
学部	アイルランド	高校卒業	留学中（アイルランドで就職希望）
学部	アメリカ	大学学部2年生	社会人（英国）

3-1-2 調査時期

令和7年11月～令和8年2月

3-2 留学先を選んだ要因

3-2-1 留学を考えた理由

ヒアリング対象者が留学を考えた理由としては、「身近なモデルケースがあった（親兄弟や身近な友人等が海外留学や海外で活躍していた）」ことか、「高校生以前から海外文化・海外生活等に興味があった」ことが多い。

この他、学びたい分野の勉強ができる進路を探す中で、海外留学が選択肢としてあがり、留学を選んだというケースもある。

【留学した理由】

（身近なモデルケースがあった）

- ・ 幼いころから英会話を習っており、また兄が海外経験をしていた影響もあり、幼少期から海外にあこがれを持っていた。高校3年生の夏、それまでコロナ禍で中止されていたオーストラリアにある姉妹校との交流が再開されたため、参加を希望して10日間メルボルンを訪問した。そこで現地の生徒たちと勉強することを通して、海外の大学に進学したいと思い始めた。
- ・ 留学を考え始めたのは大学在籍中の1年生のころ。3つ上の姉が大学学部時代に交換留学をしていたので、自分も行けるのではないかと思うようになった。また、叔母がイギリスに留学していたこともあり、留学することを身近なこととして感じていた。大学3年時に交換留学でイギリスに行ったが、コロナ禍により留学期間が半年に短縮されてしまった。留学してみて海外生活は自分には合っていると感じた。また、留学期間を満了できなかったことが心残りで、もう一度チャレンジしたいと思い、大学院は海外大学に進学することとした。
- ・ 留学を目指すようになったのは、勤務先の社長からのアドバイスであった。「知見を広げるために、1回は海外に行った方がいい（海外留学をした方がいい）」と入社時から強く言われていた。さらに、社長が給料の一部を留学資金として積み立ててくれており、さらに積立金の他にもサポート費用も捻出してくれた。

（高校生以前から海外文化・海外生活等に興味があった）

- ・ 中学生の頃から海外文化に興味があり、大学在学中にも海外旅行のほか、ロシアへの交換留学に参加した。大学卒業後、日本で就職したが満足した職場環境ではなく、海外で就職できるスキルを身に付けたいと考え、海外の大学へ留学することにした。

- ・高校や大学で他の国に行く機会があり、それがきっかけで海外に住むことに興味をもった。学校卒業の進路選択のタイミングで、日本だけでなく海外への進学も視野に入れて、進路選択の検討を行った。
- ・海外での英語の学び方や教え方を体験したいと思い、留学することを決めた。
- ・留学を考え始めたのは大学受験が終わる前くらいからである。高校までの勉強は詰め込みばかりで疑問を感じていた。アメリカの教育は授業の中でも自分の考えを人に伝える練習をしたりすると聞いていた。そのような教育にも興味があり、海外に長く住んでみたい、海外の学校に行ってみたいという気持ちになった。また、高校の時に、研究学習において途中経過をマレーシアの高校で発表するという海外研修があった。

(学びたい分野の勉強ができる進路の1つが留学だった)

- ・大学入学まで海外経験はなかった。大学2年でアカデミア分野への進学を考え出した。自分の専門分野では、博士課程で留学するのが一般的だということが分かってきたので、アカデミアにおけるキャリアルートとしてアメリカ留学を目指そうと決めた。強い海外志望があったわけではなかった。
- ・大学進学時、サイバーセキュリティが学べる大学に行きたかったが、国内では国公立の大学しかなかった。ただ、受験科目が増えるため、国公立大学の受験は難しかった。また、興味のある分野は理系であったが、高校の文系クラスにいたため、希望する学部の受験は難しかった。アメリカなど海外では文系でも理系の勉強ができるという話を聞き、留学という選択肢が視野に入った。いろいろ検討し、日本で下宿して大学に行く費用と留学では変わらないことがわかり、海外の大学に進学することに決めた。

3-2-2 留学先の決定要因

留学先の決定要因は、将来の希望進路が大学等での研究職志望（アカデミア志望）かどうかで大きく異なっていた。

大学等での研究職志望の場合は、研究テーマが学べる・深められる大学・大学院という大前提があり、その条件の中で研究環境や指導教員などを考慮して行き先を決定している。資金については、奨学金の獲得を前提としており、奨学金が獲得できない場合は留学をしないという選択肢もあった。

一方で、将来の希望進路が学術分野でない場合は、資金面を考慮しながら選択肢を絞っていくというケースが多く見られた。貯金や申請可能な場合は奨学金などから出費可能な範囲を見定めて、

その上で対象国や大学などを選択していた。経済的に留学可能な範囲で、学びたいことが学べる大学を探し、条件（期間、語学など）に合う大学に応募する。

親の出費が期待できる場合や、大学の留学プログラムとして無償で留学できる場合は、学びたいことが学べる、知り合い等のいるところ等を優先して留学先を検討している。

【留学先決定の要因】

(研究職志望の場合)

- ・海外の大学院へ進学するにあたり、英語圏かヨーロッパの国を選択肢と考えた。その中で大学の指導教員の研究テーマや指導教員との人間的な相性を重視し、良い人を探した。語学、国、生活面などについては、特に留学先選択の検討事項としては考えなかった。大学院での留学の場合、私費以外では奨学金を獲得する、研究室に雇用されるなどの方法があり、奨学金に応募した。なお、奨学金が取れていなかったら日本の大学院に進学しようと考えていた。
- ・学習・研究環境については、例えば、研究環境が整っているとか、アカデミア分野の就職がしやすいとか、専門分野の教員が多く所属しているなど、現在の日本での状況より良いところを探した。その観点で大学を絞り込んだ上で、自身の英語スコアなども考慮して選択肢を絞り込んでいった。合格した大学の中からは、自分の関心領域に近い研究が行われているところを選んだ。

(想定する資金の範囲内で選択肢を絞り込んでいく)

- ・海外大学院進学にあたり、資金面が課題であった。その時、ある国の奨学金プログラムを友人から教えてもらい、その奨学金が獲得できれば生活費も賄え、出費することなく留学ができることがわかった。その国の大学は、英語で学べるプログラムが多かったため、留学先の国に決めた。大学選びは、そこまでこだわりをもっていなかった。情報系が学べるところ、社会人経験者を優遇するところに応募し、合格した大学への進学を決めた。
- ・当初はアメリカの大学院に進学することを希望していたが、休業できる期間や学費の面でアメリカの大学院は条件が合わず、他の国にも視野を広げて留学先を探した。探す中で、休業期間にあっており、かつ学費的にも問題ない大学が1校あり、自然と留学先がその大学に絞込まれた。なお、留学費用は全て自己負担と考えており、そのため自分の貯蓄だけで足りることも条件にあった。
- ・仮に奨学金を得られなかったとしても自分で資金を出せる金額の大学に絞っていた。そのため、例えばイギリスやアメリカ、オーストラリアの大学院に行きたかったが、選択肢から外さざるを得なかった。その上で、英語で自分の関心領域の学べる大学を探した。留学における金銭面は、結果的に障壁

とはならなかったが、金銭面でかなり選択肢は狭くなったと思う。学費で1年ないし2年で1000万円以上かかると分かった時点でそれ以上調べることは止めた。もし自分が裕福だったら違う選択肢があったと思う。

- ・条件としては、予算の範囲内で収まること、治安等現地の様子が想像できるところ、英語で学べるところ、留学生への支援が充実しているところ、入学前に英語コースを提供していること、が挙げられる。私費留学になるので、学費の高い国は留学先の選択肢から削らざるを得なかった。
- ・条件は、学びたい分野が学べること、その国の文化が学べること、日本人が多くないこと、治安がいいこと、年間費用が300万円で収まること。

(大学の留学プログラム、親の出資中心)

- ・自身が研究している分野において世界で一番進んでいる国で勉強したかった。授業料免除のプログラムがある大学のうちその国の大学は1校しかなかったので、留学先はおのずとその大学に決まった。
- ・高校時代の姉妹校交流で訪れたことのある国・都市から選んだ。その経験を通して知り合いもいることから、つながりがあるその国にある大学の中から選ぶことにした。学問分野として関心領域が学べる大学を調べたところ、該当する学科がある大学を見つけ、ここで勉強しようと決めた。

3-3 海外留学中の経済状況

3-3-1 海外留学中の収支状況

留学中の出費状況と、どのような方法で支払っているかについてみる。学位取得を目的としたケースが中心である今回のヒアリング対象で多かったのは、奨学金で教育関連費用、生活費等を支払うケースである。特に、大学等での研究職志望での留学の場合は、前述のように給付型奨学金獲得（あるいは、留学先の大学研究室での雇用）を前提とした留学計画を立てている。

ただし、条件的に給付型奨学金への申請ができない場合や奨学金の申請で落ちてしまった場合は、貯金の切り崩しや現地でのアルバイト等で支払うケースもみられた。

大学学部の学位取得を目的とする場合は、親に出費してもらうケースもある。また、教育ローンや貸与型奨学金を活用するケースもあった。

【経済状況】

(給付型奨学金で支払う)

- ・博士課程の留学の場合、私費以外では奨学金を獲得するか、研究室に雇用されるかの方法がある。留

学先の研究室には新たに博士課程の学生を雇う予算がないということで奨学金に応募した。生活費は留学先国の学術団体の奨学金をあてている。授業料は無料だが、学期登録料（学期ごとに3〜4万円程度）があり、これも奨学金で賄っている。研究費も、留学先国の学術団体から支給されているが、フィールド調査や学会参加なども多く不足しているため、生活費分の資金をあてることもある（あまり良いことではないが）。留学当初の引越し費用や生活準備の費用は貯金を切り崩したが、その後は貯金を切り崩してはいない。

- ・博士課程で留学をしている。大学にかかる費用は1年間で25,000ドル（日本円で約400万円）。その内授業料が20,000ドル、5,000ドルが強制加入保険やその他の手続きの費用。生活費は、家賃・食費合わせて毎月1,300〜1,400ドル（日本円で年間約250万円）。この他、夏休み・冬休みの帰国に約100万円かかる。これに対し、日本の奨学金を2つもらっている（JASSOと民間団体）。いずれも留学開始から3年間もらえる。4年目以降は、TA・RAの対価として授業料・生活費を支給してもらう契約を大学としている。
- ・支出面は、授業料は無料である。その他、ひと月、学生寮が320ユーロ、食費400ユーロ、その他200ユーロ程度となっている。これらは、現地の奨学金で賄っている。奨学金は、毎月960ユーロが支給される。また、入学前に準備金450ユーロの支給と、航空券代の支給（実費より多め）があった。この他、留学に際し、自由に使っていいお金（旅行代や買い物代）として貯金から200万円準備した。海外の奨学金を獲得できたので、資金面では問題がなく学業に集中でき、自由時間も確保できている。
- ・学費は奨学金で払っている。JASSOの奨学金には通らなかったが、民間財団の奨学金が渡航前に決まった。加えて、大学出願時に留学先の大学の奨学金にも申請しており、入学後に受け取れることが決まった。民間財団の奨学金は2年分で3万ドル（日本円で330万円程度（当時））。留学先の大学の奨学金は、2年間で180万円であった。学費は1年あたり約80万円であり、2つの奨学金で学費、生活費を賄うことができた。さらに留学最後の1年はRAによる給与もあったため、留学中にお金に困ることはなかった。奨学金がなかったら自分で払うつもりではあったが、実際は、出費しないで済んだ。
- ・留学期間中は、トビタテ！留学JAPANから毎月16万円、加えて親から仕送りを送ってもらっていた。授業料は免除だったので、留学中にかかった費用は生活費のみ。一番費用がかかったのが家賃である。留学中は大学に指定された学生アパートに住んだ。

（貯金・アルバイト等で支払う）

- ・留学費用は全て自己負担となるので、自分の貯蓄だけで足りることを条件として留学先を探した。休職しての留学だったため、帰国後は現職に復帰できることもあり、金銭面の不安はあまりなかった。留学先の大学でも奨学金制度はあったが、自分のプログラムだと奨学金の申請ができなかった。また、現地では、数日ではあるがアルバイトも経験した（日本から来る修学旅行生をサポートする内容）。学費は年間約 120 万円で、大学寮費（食事なども付く）を含めると年間 300 万円程度かかった。これらを貯蓄で支払った。
- ・大学の学費は年間 500 万円くらい。その他、英語コース（最初の 3 か月の語学講座）の費用が 50 万円くらいかかった。大学の寮に住んでいたため、居住費は光熱費込みで月 10 万円以下であった。留学費用は自身の貯蓄と知り合いのサポートに加え、教育ローンを 200 万円借りた。日本国内の奨学金を探したが、研究職（志望者）向けか成績優秀者向けしかなかったので応募をあきらめた。
- ・1 年間で大学の学費は 170 万円くらい、生活費が 80 万円である。両親には、年間約 150 万円を出してもらっており、残りは自分で出している。留学初期は、高校時代とギャップイヤー中にバイトで貯めた貯金から出している。その後、大学に入学してから JASSO 貸与型奨学金に申請し、1 年生の 3 月から月 12 万円を 2 年間借りている。これにより貯金は切り崩さなくて済むようになった。大学 3 年生になったら現地アルバイトを見つけることができ、現在はアルバイト代から費用を捻出している。JASSO 貸与型奨学金は、現在は、手を付けずそのままとしている。この他、日本の民間財団の給付型の奨学金を 1 年間支給してもらっている。これは月 100 ユーロ程度と額としては小さいが、生活の足しになっている。

（親の出資）

- ・学費は年間 500 万円弱である。生活費込みで 4 年間 2000 万円を超える見込みである。学費と居住費は主に両親の支出と一部を大学の奨学金で賄い、その他の生活費を現地でのアルバイト（飲食店）で賄っている。奨学金は、成績上位者に支給されるということを入学後に知り、獲得した。住まいは、友達の家でのホームステイやシェアハウスなど、なるべく安くなるようにしている。

3-3-2 貸与型奨学金・ローン等について

貸与型奨学金・ローン等については、今回ヒアリングした対象者からは、利用について積極的でない意見が多くあげられた。ローン等を使用する場合は、留学しなかったという意見が多かった。また、自身の条件に合った適切な教育ローンがなかったという意見もあった。

貸与型奨学金・ローン等を利用した、利用しようと検討したケースでは、貸与型奨学金・ローン

を留学費用のメインとするわけではなく、不足分を補うために利用していた。万が一のために、借りておくというパターンもあった。教育ローンを使用したケースについては、国内の地方銀行の教育ローンを使用しており、金利等が低かったため問題なく返却できていた。

【貸与型奨学金・ローン等について】

(借りなかった)

- ・貸与型の奨学金や教育ローンは、修士課程までの留学であれば選択肢としてあったかもしれない。しかし博士課程の留学は期間が長く、借りる額を増やさなければいけないので、負担が大きく、選択肢とは考えなかった。
- ・博士課程での留学としてローンを借りているという話は聞かない。そのような経済状態の場合は、留学をしない選択をすると思う。
- ・貸与型奨学金については、借りてまで留学に行くという判断にならなかった。資金を借りるという行為に対して、リターンが見込まれないと思った。海外留学による修士、博士への進学が、金銭的にプラスになるという印象がない。
- ・姉が留学した時に給付型奨学金をもらっていたのをみていたので、自分も給付型奨学金で留学することとは前提として考えていた。仮に奨学金がもらえなかったとしても、自分の貯金で留学費用を賄えるところが留学先の条件であった。借金をしなければ行けないところはもともと選択肢から削っていたので、貸与型の奨学金は全く考えていなかった。
- ・教育ローンなども調べたが、自分の留学形式にあったローン制度はみつけれなかった。子どもに対する教育ローンはあったが、本人が利用できる教育ローンはなかった。ローンを借りられると経済面での安心材料になるかとは思ったが、結局借りなかった。

(借りた)

- ・地方銀行が提供していた教育ローンを利用した。本人が本人のために借りることのできるローンで、海外留学用の教育ローンだった。返済は留学期間の1年間が終了してから始まった。金利が低く抑えられているため、そこまでの負担感はなかった。教育ローンの返済については、帰国後、最初の数か月の返済は親から借りたが、その後、就職が決まって安定して収入が入ってくるようになってからは自分で返却するようになった。
- ・生活費などは、大学に入学してからしばらくは貯金を崩していたが、JASSOの貸与型奨学金に申請した。アルバイトもなかなか見つかっておらず、JASSOで奨学金を借りることができてありがたか

った。貸与型奨学金の返済について、全く不安がないわけではないが、そこまで不安ではない。現在はアルバイト収入があるため、JASSO 奨学金は借りてはいるが使っていない分もあり、返済もすぐに困ることはないはずである。卒業後に、アルバイト生活が何年も続くとなったら不安だが、そのような状況にならないければ大丈夫だと思う。

3-4 留学に関する情報源

留学に関する情報については、大学等での研究職志望の留学では、所属する研究室など周りの人に聞いたケースが多く、特に情報収集に困ったという意見はなかった。

一方で、大学等での研究職志望以外の留学については、留学に関するまとまった情報源がなく困ったという意見もあげられた。ネット等を使って自分で探す、留学エージェントに相談する、留学先候補の大学に直接質問するなど、複数の情報源にあたりながら情報を収集していた。

【留学に関する情報源について】

(周りの人から聞いた (研究職志望))

- ・博士課程での留学時の資金調達方法 (奨学金獲得、もしくは留学先の研究室での雇用) は、長期留学をしている友人から聞いた。長期留学をしている友人も、だいたい奨学金獲得か研究室に雇用されるかを留学費用としている。
- ・日本で所属していた大学の研究科から毎年 10 人弱くらい海外に留学している。大学に先人の知恵がある程度蓄積されていて、先輩がどの大学に留学して何をしているのかの情報も得ることができるので、ある程度留学のイメージをつけることができた。

(自分で調べた、留学エージェントに聞いた、留学先候補の大学に質問した)

- ・いざ留学をしようとしても、どこから手を付けていいのか分からなかった。そこで、まず留学予備校の説明会へ行った。その説明会で今後の流れや何を準備すればいいのかということが分かった。その後は、留学エージェントに協力を依頼し、留学先の志望校を探していった。
- ・自分でネットなどを使って情報を集める一方、留学エージェントの無料相談にも話を聞いた。自分が調べたことが正しいかをエージェントに確認した。エージェントの無料相談には 3~4 件回った。
- ・出国前は、特に奨学金については調べていなかった。留学後に調べてみると英語のスコアと面接で支給額が決まる奨学金などもあった。海外だけの奨学金だけでなく、日本の奨学金も調べるべきだった。情報力で負けると奨学金は取れないことを実感した。

・受験する大学を探すのが大変だった。自分が学びたい学問は、多くの大学で開講しており、どこがいいのか分からない。そこで、関係する学部がある大学をリストアップし、各大学のカリキュラムのページまで行って確認した。さらにアドミッションオフィスやインターナショナル・オフィスにメールで質問したり、Facebook の DM で質問をしたりした（テキストベースであれば Google Translate や DeepL を使えば何とか会話はできた）。どんな教授がいるか、日本人がどれくらいいるか、留学生コミュニティがどうなっているかなどを聞いた。治安については、Google Map を見て確認した。合格後も、DM で質問して詳細を把握していった。

3-5 海外長期留学における阻害要因・課題

3-5-1 留学前の課題

ヒアリング対象に留学前段階での課題について聞いたところ、前述の情報収集以外には、語学習得があげられた。また、大学在学中の留学プログラムを利用した方からは、大学によって留学支援の内容や程度に差があることが課題としてあげられた（トビタテ！留学 JAPAN 利用者への学生支援に慣れていない（慣れていなかった）大学もあると思われる）。

【留学前の課題について】

（語学）

・留学前の準備は 1 年以上かけたが、主に英語の勉強である。英語のスコアは 1 日 1 時間勉強したくらいではなかなか伸びない。1 日 2～3 時間勉強し始めて最後の半年に間に合わせた。試験費用が高いことも苦勞した。受験回数制限のある試験もあるので最後の方は力を入れて頑張った。

（大学による留学支援）

・自分の通っていた日本の大学は、学長がトビタテ！留学 JAPAN を知らないなど、学生の留学支援にあまり熱心ではなかった。また、教員も海外にネットワークがあまりなかったようで、トビタテの受け入れ先探しのサポートも行ってくれなかった。そのため現地に着いてから受け入れ先を自分で探さなければならなかった。現地の大学の受付や学部の受付で受け入れ先を探していると相談してもらい回しにされて大変であった。他の大学に通うトビタテ生に話を聞くと、大学がいろいろと助けてくれたようであり、また受け入れ先機関も教授のネットワークを活用して探していた。

3-5-2 留学中の課題

留学中の課題については、留学先の国の生活環境への適応が苦労点としてあげられた。その他、他の国の留学生との交流についても苦労した点としてあげていたケースもある。

また、留学後の語学については、慣れて問題なかったとする対象者もいたが、語学が不慣れで勉強や生活面で苦労するといった意見があった。

【留学中の課題について】

(生活環境)

- ・留学生活で予想外だったのは、ヨーロッパの冬の天気と体調管理が難しかったこと。また滞在許可や銀行の手続きが思ったより大変で、自分でやらなければいけない時に支障があった。食事に関して、去年までは乳製品や小麦が体に合わなくて体調を崩したりしていたが（和食中心の生活をしてきたため）、今は自分の体に合うものがどこで買えるのかを把握してきたので問題ない。
- ・生活面では、貧乏生活なりに楽しかったが、ヨーロッパからの留学生が多く、お金を持っている人が多かったので、クラスメイトと一緒に遊びに行けなかったのはさみしかった。
- ・留学先の国が自分にはあまり合っていなかったと感じる。旅行で行ったことのある国で、ずっと住むところではないとは理解していたのでそれは想定内ではあったが、やはり私が望むライフスタイルという環境ではなかった。
- ・他の国の留学生は、親がお金持ちで恵まれた人が多く、話も価値観も合わなかった。なんでそんなに勉強するのかと聞かれたりもした。その環境が苦しくなって、週一回グループカウンセリングに通っていた。そのような他の国の留学生たちと友達になれなくて孤独で、学生アパートの中で泣いたこともある。

(語学、勉学)

- ・何より語学が大事だと感じている。事前に語学力を上げて留学に臨むことが、学びにも影響する。
- ・学業不振のため留学先の大学を修了できなかったが、求められる語学力に及ばなかったことが要因である。クラスの人はネイティブもしくはネイティブレベルの人ばかりで、ディスカッションやレクチャーについていくことに苦労した。また、問題がきちんと理解できていなかったことや、講師からのフィードバックを正確に理解できないということが何度かあった。
- ・最初の1学期は、コロナ禍のため全部フルリモートの授業で、2学期目もまだ対面と半々くらいで、やっと全部対面になったのが3学期目であった。誰とも会わずに、オンライン上で自分が全く慣れて

いない分野を英語で勉強することは思った以上にストレスだった。

- ・大変だったことは情報収集。現地のことを調べても英語で出てくるので、それをどれだけ理解できるかは個人の能力で変わってくる。英語に慣れるまで最初は大変だった。

3-6 留学の成果

留学の成果については、大きく「多面的な成長につながった」という意見と、「自分の専門分野の勉強・研究が深められた」という意見があげられた。

多面的な成長については、他の国の人との関りから視野の広がり、多様性への理解、自己の見つめなおし、行動力・判断力の向上、などがあげられている。

自分の専門分野の勉強・研究についても、同じ専門分野の学問でも、国が異なるとアプローチが異なることがあり、新たな学びや発見につながっているという意見もあがった。

【留学の成果について】

(多面的な成長)

- ・海外に住むことによって人間的に成長できたことが成果としてあげられる。文化の違う人と関わって人間関係を築いていくときに、様々な視点でものを考えられるようになった。また、住んでいることで語学の上達が早いと感じる。英語は、IELTS のスコアが 6.5 と高くなかったが、海外で生活していく中で自然とできるようになってきている。
- ・留学先で、同じくらいの歳の人とコミュニケーションを取って、一緒にモノを作り上げるという経験が、自分にとっては一番良かった。また、クラスで 20 何か国かの人とディスカッションすることを通して、本当の意味での多様性や考え方の違いが理解できた。海外のニュースを聞くにしても、日本だけで過ごしたまま聞くと、海外経験をしてから聞くのでは全く違う。世界の出来事を自分事として捉えられるようになったことは大きな変化だと思っている。また、外から日本がどう見られているのか感じられたのもよかった。さらに、異文化、異業種の人とのコミュニケーションの取り方は 1 年半で学べた。
- ・留学してよかったと思う理由としては、留学中の 2 年間は苦労が多かった分、自分の内面を見つめる機会になったこと。コロナ禍での選択のため、必ずしも行きたい国に行けたわけではなかったが、その状況で、自分が本当に好きなことや、何に熱中できるのかを探す中で、自分の価値観が明確になった。
- ・海外の大学に行ってよかった。成長を感じる。英語もそうだが、行動力や判断力が成長している。学

歴だけでなく個人の成長ができています。また、人とのかかわり方、社交力が向上した。留学は自分を見直す機会になるので、自分の強み弱み、長所短所が分かった。

(自分の専門分野の勉強・研究が深められた)

- ・研究面においても、同じ分野でも日本と留学先の国で教え方が異なり、また学問が発展してきた経緯が違うので、新しい手法や見方を知ることができる。さらに、ヨーロッパにいて他のヨーロッパの先生とも頻繁に会えることもよかった点である。
- ・日本の大学で行われる研究会は、海外からの参加者はアジア圏に限られていた。留学先の大学では、世界的に著名な研究者が来ることがよくあるので、すごくいい刺激になる。
- ・留学してよかったことは、今まで自分が知らなかったことを学べたこと。自分が職場復帰した時にすぐに活かせる内容で、新鮮な知識を得られたことはよかった。日本人だけでなく、他の国の留学生も含めて、現地で仲良くなった同期の留学生たちとはまだ交流が続いている。縁があつて今でも情報交換ができています。
- ・留学してみて大学院にも挑戦してみたいという気持ちになった。行く前は、大学院は行かないで学校教育は大学で終わらせたいと思っていたが、自分の分野で働いていくためには専門性が必要だろうと考え大学院を目指した。

3-7 留学後の進路

海外留学を経験した人は、日本以外での就職を選択肢に入れるケースも多くなる。今回のヒアリング対象者の多くは、海外で働いているケース、あるいは留学終了後に海外で働きたいというケースが多くみられた。また、一度、日本に帰国するが、その後、海外で就職しているケースや日本の機関に就職し海外赴任しているケースもあった。ただし、語学面で海外就職をあきらめるケースもある。

日本で働いている人や留学後に日本で働きたい人も、海外、あるいは留学に関わる仕事についている、あるいは就きたいというケースが多かった。

【留学終了後の方の状況】

(海外で働いている)

- ・留学後に海外にとどまることや海外で就職することは考えておらず、日本で就職活動をした。留学中に就職活動をしたため、対面の面接のため5回くらい一時帰国をした。経済面では、奨学金があった

ので苦労しなかったが、論文を書きながら就職活動をすることは体力的には負担であった。結果、日本の IT 企業 1 社と、在外日本大使館から合格をもらい、現在、日本大使館の海外拠点で働いている。

- ・大学在学中に 1 年間留学した。大学卒業後、海外大学院にも入学した。しかし大学を卒業した年の 2020 年 3 月はコロナが蔓延し始めた頃で渡航が叶わなかった。日本からオンラインで学んだが、高い授業料だけ払って、研究室に行くことも、現地の企業に行くこともできないので退学し、日本で就職した。日本の企業 2 社に勤めたあと、現在はワーキングホリデーで海外の企業に勤めている。

(日本で働いている)

- ・公務員の自己啓発休業制度を使って留学したが、留学後、職場に戻って自分の中では修士号も取得してキャリアアップしているつもりだったが、その成果が活かせるような配属ではなかった。実務内容や処遇に全く変化がなく落胆した。最終的に大学院卒という経歴にはなったが、それが給料に反映されることはなかった。現在は公務員を辞めて起業しボランティアとして働いている。海外経験を伝える場所がなかったから、自分で動かなければと思い、国際交流の手助けをしている。また自分の経験を地域の中で、講演会などで伝えたりしている。
- ・当初は留学先国で就職を考えたが、思ったより難しかった。それなりに知名度のある大学でもあったので、外部のリクルーターと触れる機会があると思ったが、そうでもなかった。また、英語をネイティブレベル話せないと門前払いだったため、就職先を日本に切り替え、現在は日本で働いている。

【現在、留学中の方の意見】

(海外で働きたい)

- ・研究職志望なので、できればヨーロッパの大学の研究職に就きたいと思っている。しかし、ポストが空かない業界なので、ポストがあれば国は関係なく応募していくと思う。就職への不安については、大学（研究職）に限って言えば、今では 4 月付の採用ではない公募もあるので特に問題はない。しかし、研究職ではなく日本の会社や官公庁に就職しようとなると、留学と就活の時期が合わないこともあるので大変ではないかと感じる。
- ・留学することの一つの利点は、海外で就職できること。海外で就職することの利点は、日本より給料や待遇がいいこと。一度、日本で就職してしまうと、もう一度海外に出るのが難しくなるという話は聞く。日本で仕事を得ることが、英語ができないことのシグナルになってしまう。ただし、日本の企業に入っても、また海外に転職できる可能性があるとか、給料や待遇面が海外より劣るというデメリット

ットがなくなるのであれば、選択肢として挙がってくると思う。

- ・大学院を修了後は、現地での就職に挑戦する予定である。この国では修士号取得してやっと不利益なく就活に挑めるような環境である。
- ・留学先の国で職が見つければここで働きたい。ただし、日本のように新卒一括採用ではないので就職は難しいかもしれない。卒業後も合法的に1年残ることができるので、卒業後1年間はアルバイトしながら仕事を探すつもりである。日本も好きだが、今の国の居心地がいいのでもう少し残りたい。

(日本で働きたい)

- ・留学終了後は、日本に一度帰りたいと思っている。海外で就職することは簡単なことではない。ビジネスとして現地の人と話す場合は、求められる英語が大学レベルではない。小さいころから海外で勉強している人がやっと働けるぐらいのレベルだと思う。だから日本での就職を考えている。

3-8 留学においてあると望ましい支援策等

ヒアリング対象者に、自身の経験等から留学においてあると望ましい支援策等について聞いた。

3-8-1 奨学金関係

今回のヒアリングでは、対象を留学期間1年以上としており、学位取得の私費留学の方が多かったこともあり、修士以上の学位取得のための奨学金の拡充についての意見が多く上がった。特に、奨学金の枠を増やすこと、理系以外の分野の奨学金を増やすこと等の意見があった。また、修士・博士向けのトビタテ！留学JAPANを希望する声もあった。

この他、留学地域による物価調整、奨学金に対する親の所得制限をなくしてほしいなどの意見もあった。

【奨学金】

- ・日本の奨学金を調べていた時にハードルになっていたのが文系大学院生を対象にした奨学金に限られていること。特にアートや国際関係学で応募できるものはほぼなかった。
- ・金銭状況により欧米の大学院への進学は諦めたが、仮に全額ないし半分以上をカバーしてくれる奨学金があって受かっていたら、欧米の大学院への進学を選んでいたと思う。しかし応募の時点でそこまでカバーしてくれる奨学金は皆無だったと記憶している。
- ・特に修士以上で奨学金を獲得して留学を考えている場合は、分野や成績など利用できる人が限られて

いる。広く留学に門戸を開けるような奨学金や学費サポートの枠を増やしてもらいたい。中には、マンションを買うより高いくらいお金がかかる大学院も存在する。これは私費だとよほどの資産がないと難しい。少しでも補助してほしい。自分も、資金に余裕があれば選択肢は広がっていたと思う。選択肢を広げるためにも、奨学金によるサポートの枠は増やしてほしい。

- ・親の収入を奨学金の条件にするのをやめてほしい。どんな人が留学に行こうとしているのか、人柄を重視した面接があるといいと思う。その人が何をしているのかとか、どういうことをしようとしているのかを重視して、奨学金がもらえたらいいと思う。
- ・大学院留学においても、もう1回トビタテ！留学JAPANが使えたらよかった。ただし、トビタテ！留学JAPANは日本の大学に籍を置いた学生が対象であり、いずれにせよ海外大学院の進学では使えなかった。トビタテ！留学JAPANの日本の大学に籍を置かない留学用のバージョンがあるとうれしい。
- ・JASSOなど国の資金から奨学金を出す場合は、その時の物価状況も踏まえて調節があると、日本の奨学金で留学している人はかなり助かる。国から各大学に対しても、上記の案内や指示を出してもらえると、国立大学の留学プログラムでも調整を効かせてくれるのではないだろうか。

3-8-2 奨学金以外の支援

奨学金以外の支援ニーズとして多く上がった意見として「留学に関する情報の提供」と「留学経験者などロールモデルとなる人の存在」があげられる。留学に関する情報有無やロールモデルの有無は、高校・大学等や地域によって大きく異なっているという意見もあがっている。高校や大学に長期留学の体験者・知見が多く助かったというケースもあれば、周りに留学経験者がおらず情報集めから苦労したというケースもあった。

次に、留学経験が活きる就職環境がないという意見も多く上がった。留学することが日本での就職にプラスにならないことも、前項でもあったような留学経験者が海外就職を選ぶケースの要因になっていると思われる。

この他、特に日本からの留学が多くない地域においては、留学先での現地サポートがあると良いという意見もあった。

【奨学金以外】

(留学情報の提供、留学経験者などモデルとなる人の存在)

- ・日本で所属していた大学に長期留学の体験談や知見が蓄積されており、そこから得られる恩恵は大き

かった。この環境がなければ、学部時代から留学の準備をすることはできなかったし、しなかった。先輩たちから奨学金の情報も聞いて知っているが、その情報がなければ、奨学金にトライする試行回数もおそらく減っていたと思う。先輩から海外の先生に話を通してもらうようなこともしたが、知合いがいなかったらそれもできなかった。この大学に進学していなかったら、留学している先輩がいないから留学するという選択肢がほとんど出てこなかったように思う。

- ・幅広くもっとたくさんの人に留学がどういうもので、どういうふうにしたら海外に行きやすいのか知ってもらいたい。過去の人たちの知見のようなものが集まっている情報がいろいろな人に渡って、なおかつ行きたいと思った人たちに潤沢な資金が与えられると、留学できる人を増やすという観点ではいいかもしれない。
- ・留学をしたいと思ったときに正しい情報が見つかるようにしてほしい。色々な国に色々な良い学校があるが、そういう情報は自分では見つけることが難しい。それぞれの地域の良さがああり、それぞれの地域に向けた留学生がいるはずである。海外留学＝北米となっており、留学予備校もそこだけを勧めてくる。全世界にはこういった大学がある、こういう人にはこういう大学が向いているというような情報をマッピングしてくれると留学志望者にとっては助かる。
- ・地方だと留学を将来の選択肢にしている人が限られている。地方で生活して大学まで行った人にとっては留学が全く自分事ではない。周りの人で実際に海外生活をしたとか留学をした人を増やしていくことが大切だと思う。自分の身近な人にロールモデルを見付けることができれば、留学を身近に感じる人が増えると思う。例えば高校のうちから学年で1～2名海外の高校と交換留学をするプログラムを作るなど、そのような身近な例を増やしていくことが大切だと思っている。例えばトビタテ！留学JAPANの奨学金も比較的大々的にやっているし、募集人数も多いとは思いますが、私の周りではそれを自分が応募するものとして捉えている人がすごく少なかった。それをいかに自分も応募するものという対象に変えられるかが重要だと思う。
- ・他の留学生も言っていたが、留学に関する情報を集めるときは個人のブログに頼るしかなかった。例えば大学に申請するときに必要な書類やビザといった情報が一括でまとまったプラットフォームがない。しらみつぶしに調べていくしかなかったのでポータルサイトがあればいいと思った。似たような小規模なサイトがあっても、行きつくところは「各国が出している正式なサイトを参照してください」とか、「大学が出している情報を確認してください」とかで、それはもったもなのだが、それが英語以外の言語だとぐっとハードルが上がるので、言語の壁はある。
- ・欧米圏以外の選択肢がもっと広がってもいいのではないかなと思う。アジア圏の留学が良かったことは伝えたい。

- ・留学の情報は調べないと出てこない。だから実際に海外留学して勉強している人に来てもらって話してもらおう機会があるといい。学生などは、海外留学した人の話を聞いて、もっと大きな夢をもって自分も留学したいと思ってくれるかもしれない。それが海外に行く留学生を増やす方法だと思う。
- ・同じ大学に留学に来ていた中国人に、なぜ留学する人が多いのかと聞いたら、幼いころから留学に備えてずっと準備していたからだと言っていた。国の教育システムが留学を前提に進められているというので、そのような環境や体制を日本も導入したらいいと思う。

(留学経験が活きる就職環境)

- ・(国で対応できないことかもしれないが) 日本の会社や官公庁は、就職において修士までは理解のあることも多いと思うが、博士課程と修士課程の初任給が一緒など、海外で博士を取った人にとっては残念な状況であり、応募しにくい。
- ・修士、博士へ海外進学することで、受け入れ先や待遇が準備されていると、もっと留学は促進されるのではないかと。日本の就職では、就職の時に専門性を問われないので、大学時代に学ばない。ゴールの状況に合わせて大学生活が形成させるように社会側が変わらないと大学生の意識は変わらない。
- ・留学経験を活かせる場面や場所は必要である。給与待遇への反映や留学経験やスキルの共有の機会など、留学経験を生かしていく対応や機会があればいいと思う。他の留学経験者からも帰ってきてから働く場所がない、日本の就職のタイミングとずれてしまい就活ができないという話を聞く。海外経験を通して語学が堪能になったり、視野が広がったりとメリットはあるが、就職のタイミングが合わないというだけでハンデになってしまっている。
- ・就職について、海外のトップ大学にはリクルーターが来るが、それ以外の大学では意外にチャンスがない。トップ層以外の留学経験者にも目を向けてほしい。また、日本の企業が修士号、博士号取得者を適材適所に適切な給料で雇うようにしてほしい。留学が終わってから費用を回収するための道筋が現状では見えにくい。
- ・海外にいる時の日本での就職活動について支援があるといい。

(留学先での現地サポート)

- ・理系は全般的に、学部時代の留学は反対される風潮があったが、大学が文部科学省の海外交流プログラムに参加し、土木学科の学科長が関わっていたため、学科長から後押しされて交流プログラムに参加することができた。だが、留学先の国は、近隣国を除いた国からの留学生を受け入れる体制が整っていなかった。日本の大学も学生の送り出しまではサポートしてくれるが、送り出した後のサポート

はなかった。現地大学も留学生が来ることも良くわかっておらず、「この人は誰だ」という扱いだった。現地に着いてから2週間、頻繁に教員室に行きサポートを依頼した。さらに、帰国後、単位互換の申請を行ったが、内容的にあまり互換性のない科目での単位交換となった。大学間でプログラム自体の互換性が高く、よりオーガナイズされているといい。

第4章 まとめ

調査結果を踏まえて、海外大学に長期留学する者の留学状況や経済状況や資金調達方法の実情等について実態及び課題、支援ニーズを整理し、今後の支援策等について検討する。

4-1 アンケート結果

アンケート結果から、海外大学への長期留学者の実態を整理する。

4-1-1 留学目的

長期留学の目的によって留学期間に差がある。学位取得以外（1年以上）は89.5%が「1年～2年未満」だが、学位取得は7割が2年以上となっている。

なお、学位取得以外の場合は、「20～21歳」と大学学部時代に留学した割合が5～6割程度と割合が高く、学位取得が目的の留学は、「22～24歳」「25～29歳」「18～19歳」と様々である（それぞれ修士学位、博士学位、学士学位といえる）。

4-1-2 留学先の決定

長期留学者は、7割が高校生までに留学に興味を持ち始めており、大学入学以前から留学したいと考えているケースが多いことがわかる。

留学を決めた理由については、「海外で勉強してみたかったから」「外国生活により視野を広げられたから」がそれぞれ7割と高い。学位取得が目的の場合は、「専門の（興味のある）分野を海外で学びたかったから」「海外で学位を取りたかったから」の割合も高い。

留学先の地域は「ヨーロッパ」が49.3%、「北米」が21.9%、「アジア」が18.6%となっている。学位取得が目的の留学では、「ヨーロッパ」の割合がやや高めで、「アジア」の割合が低い。一方で、学位取得以外（1年以上）の場合、「アジア」の割合が高くなる。

留学先を選ぶ際に重視した点は、学位取得以外の留学は「留学先の国」「留学先の国の言語」であり、そのうち留学期間が1年未満の場合は「留学先の学校等に宿舎等の施設があること」なども重視する傾向にある。学位取得を目的とした留学では、重視した点として「学びに行く専門分野のレベル」の割合が高く、学位取得以外の場合と比べて「留学する学校や国に経済支援制度がある」「留学する大学の知名度」なども割合が高い。なお、学位取得を目的とした留学の学問分野

は、「理学 (24.6%)」「社会科学 (23.5%)」「工学 (18.4%)」等様々である。

4-1-3 留学での経済状況

(1) 留学費用

留学費用については、長期留学者の 8 割が負担感を感じている。

留学総費用は、学位取得を目的とした留学で平均 1000 万円以上、学位取得以外の留学で平均 300 万円程度である。また、学位取得等を目的とした留学は、「住居・光熱費・生活費」「授業料等」がかかるため、留学期間が長くなるにつれ総額も高くなる。

留学費用をひと月あたりに換算した場合でも、学位取得を目的とした留学の方が、学位取得以外の留学よりも留学費用は高くなる。これは、学位取得以外の留学は、協定派遣による授業料相互免除等が影響していると推察される。また、留学先の地域（学位取得以外の留学はアジア圏の割合が高い）も影響していると思われる。

なお、留学地域別の留学費用については、北米、オセアニアが、ひと月あたり平均約 40 万円程度と高く、次いでヨーロッパが平均約 30 万円程度となっている（「入学金、授業料、その他の教育関連費用」が北米、オセアニアより安い）。アジアは、ひと月あたり平均約 20 万円程度と他地域より安い。

(2) 留学費用の出資方法

留学費用の出資者は、学位取得以外の留学では「親」「奨学金」「自分」の順番に割合が高く、学位取得を目的とした留学は、「奨学金」「親」「自分」の順番に高い。なお、学位取得以外では 8~9 割近くが親の出資があるが、学位取得を目的とした留学では、親の出資は 6 割となっている。

留学費用の出資者の詳細をみると、奨学金関連については「授業料相互免除（協定派遣）」「JASSO 奨学金（給付型奨学金）」の割合が高い。学位取得を目的とした留学では、「現地アルバイト等の収入 (27.9%)」「外国政府奨学金 (14.0%)」「留学先が独自に提供する奨学金 (18.4%)」などによる出資が学位取得以外の留学と比べて高い。

留学期間別にみると、留学期間が長くなり 2 年以上となると「現地アルバイト等の収入」「定職収入」「外国政府奨学金」「留学先が独自に提供する奨学金」を利用する割合が高くなる。一方で、「JASSO 奨学金（給付型奨学金）」「日本の大学独自の奨学金」「授業料相互免除（協定派遣）」の利用割合は低下する。留学期間が長くなると、留学先現地での費用調達をする傾向が強くなることがわかる。

なお、奨学金等を利用しなかった場合の理由は、「成績や所得の条件が対象外だったから」「審査に落ちたから」の割合が高い。

(3)留学費用に対する考え

留学資金の考えについてみると、「返済が不安だから、なるべく奨学金やローンは借りたくなかった」「海外留学のための奨学金を利用できる人数が少ない」「円安が不安だから、海外の大学等の提供する貸与奨学金や教育ローンは借りたくなかった」と考える割合が6～7割と高い。さらに、学位取得を目的とした留学では「奨学金やローンを借りるのであれば、海外留学はしない」の割合も高い傾向にある。

また、親等が出資していない留学者は「返済が不安だから、なるべく奨学金やローンは借りたくなかった」「円安が不安だから、海外の大学等の提供する貸与奨学金や教育ローンは借りたくなかった」「奨学金やローンを借りるのであれば、海外留学はしない」と考える割合が高い傾向にある。

全体的に留学資金に貸与奨学金・教育ローンを使用したくないと考える傾向にあり、特に学位取得を目的とした留学、親等が出資がない留学では、貸与奨学金・教育ローンを使用した留学はしないと考える傾向にある。

(4)家計との関係

家計と海外留学の関係をみると、一般の大学生の親の家計と比べ、長期留学をしている学生等の親の家計は、「年間家計所得 300 万円未満」の割合が少なく、「年間家計所得 900 万円以上」の割合が高い。

また、家計と留学地域の間をみると、家計所得が高いと「北米」の割合が高く、家計所得が低いと「アジア」の割合が高くなる。

家計所得により、留学機会や留学先地域に差が生じている可能性が伺える。

4-1-4 留学に関する課題や支援

(1)就職における課題、求める支援

留学期間終了後の就職の不安についてみると、「帰国後のタイミングが、就職活動時期と合わない」「インターンシップなどに参加できない」「就職活動に関する情報収集ができない」がそれぞれ3割強となっている。特に、学位取得以外（1年以上）の留学では「インターンシップなどに参加

できない」「就職活動に関する情報収集ができない」の割合が高い。

就職活動に対する支援については、「留学中に参加しやすい就活イベントやインターンシップの実施（現地開催、オンライン）」「留学帰国者向けの就活イベントや情報提供」「（大学や公的機関からの）情報提供、情報提供の一元化」「留学経験者とのネットワーク形成、留学経験者からの情報提供」「留学前段階での情報提供」「就職活動に対する経済的支援」「海外就職に対する支援」などがあげられており、留学期間中でも就職活動に参加できる仕組みや、留学前後での就職支援を期待する意見があがっている。

さらには「現行の新卒一括採用制度の見直し」「留学経験への適切な採用・人事評価」などの企業等の採用慣習に対しての意見があげられた。

(2)長期留学の効果

長期留学経験の効果やメリットは、「国際感覚や文化理解力が得られた」「語学力が身についた」「適応力や柔軟性などが身に付いた」の割合が高い。学位取得を目的とした留学では「日本では得られない専門的な知識や技能が身に付いた」、学位取得以外（1年以上）の留学では「海外での人脈が広がった」も割合が高い。

(3)国に求める支援策

国に求める留学支援策については、奨学金について「採用人数を増やしてほしい」「金額の増額、為替及び渡航国・地域による調整をしてほしい」「大学院生向け、学術分野への就職希望者向けの国の留学支援（文系・芸術系に対する支援拡大も含む）」「社会人向けの留学支援」「受給条件の見直し（成績要件・所得水準・年齢制限の見直し、学問分野への配慮等）」「支援用途の拡大（研究費、留学準備金、家賃補助、渡航費、就職活動支援）」「留学途中からの申込・金額拡大」「募集時期の見直し」「奨学金情報の提供」等があがった。

奨学金以外では、「留学機会の提供」「留学情報の提供」「現地でのサポート」「社会保険料等の免除」「大学の単位・卒業制度の見直し」「就職サポート」「留学経験者への就職後の処遇改善」「学校教育の改善」「日本の大学の魅力向上」などがあげられた。

4-2 ヒアリング結果

アンケート回答者のうち、留学期間が1年以上（かつ留学目的が学位取得が中心）、親以外の留学費出資方法がある方（特に親の出資がない方）にヒアリングを行った。

ヒアリングから明らかになった海外大学に長期留学する者の実態や課題感、支援ニーズは次の通り。

4-2-1 留学先決定の要因

ヒアリング対象者が留学を考えた理由としては、親兄弟や友人等の身近なモデルケースがあった、高校生以前から海外文化・海外生活等に興味があったことが多かった。

留学先の決定については、将来の希望進路が「大学等での研究職志望（アカデミア志望）」かどうかで大きく異なっていた。大学等での研究職を考えている場合は、留学資金について奨学金の獲得を前提として計画することがほとんどであり、奨学金が獲得できない場合は留学をしないという選択肢も考えている。奨学金を獲得した上で、自身の研究テーマが学べる・深められる大学のうち、研究環境や指導教員などを留学先選定の基準として留学先を決定している。

大学等での研究職志望でない場合は、（特に自身が費用を支払う場合は）留学資金の上限等を設定した上で留学先を絞っていくというケースが多く見られた。貯金額や奨学金獲得の可能性などを考慮しながら、対象国や大学等を選択していた。また、留学先の国でアルバイトを行う前提で留学を行うケースもあった。資金計画に見合う中から、留学可能な国、学びたいことが学べる大学を探し、条件（期間、語学など）との調整の上、留学先の大学を決定していた。そのため、行きたかった国への留学はあきらめる、といったケースもあった。

なお、貸与型奨学金・ローン等については、今回ヒアリングした対象者からは、利用について積極的でない意見が多くあげられた。ローン等を使用する場合は、留学しなかったであろうという意見もあげられた（9名中7名が否定的。2名が貸与型奨学金・ローンを使用していた）。

4-2-2 留学中の経済状況

留学中の出費状況と、どのような方法で支払っているかについてみる。学位取得を目的とした留学が中心である今回のヒアリング対象で多かったのは、奨学金で学費等・生活費等を支払うケースである。特に、大学等での研究職志望者の場合は、前述のように奨学金獲得（あるいは、留学先の大学研究室での雇用）を前提とした資金計画を立てていた。

大学等での研究職志望以外の場合でも、奨学金を活用するケースは多かった。ただし、条件的に奨学金への申請ができない場合や奨学金の申請で落ちてしまった場合は、貯金の切り崩しや現地でのアルバイト等で支払うケースが多い。アルバイトについては、留学後に現地でアルバイト先を見つけることを前提として留学に出発していた。また、大学学部の学位取得を目的とする場合は、親

に一部を出費してもらうケースもみられた。

この他、貯金や奨学金等では不足する金額を、教育ローンや貸与型奨学金で支払うケースもあった。ただし、いずれも教育ローンや貸与型奨学金を出資のメインとはせず、不足分を補う形で使用していた。

4-2-3 留学における課題とあると望ましい支援等

ヒアリング対象者からあがった留学における課題や留学においてあると望ましい支援策等は、以下の通り。

(1)奨学金に関する要望

今回のヒアリングでは、対象を留学期間1年以上としており、かつ学位取得のための私費留学が多かったこともあり、修士以上の学位取得のための奨学金の拡充についての意見が多く上がった。特に、奨学金の枠を増やすこと（大学等での研究職志望の奨学金以外）、理系以外の分野の奨学金を増やすこと等の意見があった。また、修士課程・博士課程向けのトビタテ！留学JAPANを希望する声もあった。

この他、円安進行や留学地域による物価の違いに対する支出金額の調整、奨学金に対する親の所得制限撤廃などの意見もあった。

(2)留学に関する情報源やロールモデルの存在

留学に関する情報収集について整理すると、大学等での研究職志望者の留学では、所属する研究室など周りの人に留学について聞いたケースが多く、特に情報収集に困ったという意見はなかった。一方で、大学等での研究職志望者以外の留学については、留学に関するまとまった情報源がなく困ったというケースも多くみられた。そのため、「留学に関する情報の提供」、特に国などの公的な機関からのまとまった、偏りのない情報が（日本語で）欲しいという意見が多くあげられた。

また、留学を考えた理由にもあるように、留学の決定や情報収集には「留学経験者などロールモデルとなる人の存在」の影響が大きい。一方で、留学においてロールモデルとなる人がいるかどうかは、高校・大学等や地域（都市部と地方部など）によって大きく異なっているという意見もあがっている。大学に長期留学の経験者が多く話を聞けて役立ったというケースもあれば、大学のサポートも不十分で周りに留学経験者もおらず情報集めから苦労したというケースもあった。海外留学経験者から話を聞く機会など、ロールモデルが示されることで長期留学の促進や留学希望者に対す

る支援になると考えられる。

(3)就職に関する支援

ヒアリング対象者に日本での就職に対する意見をきいたところ、日本では留学経験が活きる就職環境がないという意見が多く上がった。留学することが日本での就職にプラスにならないため、ヒアリング対象者の多くから日本以外での就職を選択肢に入れるといった意見もあがった。留学したことを就職や職場でもプラスとして評価してほしいという意見が多く聞かれた。

(4)留学中の生活への支援

留学先の国の生活環境への適応が苦労点としてあげられたケースもある。この他、特に日本からの留学生が多くない地域においては、留学先での現地サポートがあると良いという意見もあった。

(5)大学による留学支援の格差の是正

大学在学中の留学プログラムを利用した方からは、大学によって留学支援の内容や程度に差があることが課題としてあげられた。留学支援は大学により違いがあり、トビタテ！留学 JAPAN の学生支援などに慣れていない大学もあると思われる。

4-3 留学支援策の検討

アンケート、ヒアリング結果を踏まえて、留学支援策について検討を行う。

4-3-1 留学に関する奨学金制度の拡充

(1) 給付型奨学金の採用人数の拡大

アンケート結果をみると、留学費用の支出方法として奨学金は67.4%と、親に次いで割合が高い。ヒアリングにおいても、大学等での研究職を志望する留学者を中心に、奨学金を獲得することが長期留学に行くための前提となっていた。奨学金は、長期留学においてなくてはならない制度となっていることがわかる。

一方で、アンケートでは「海外留学のための奨学金を利用できる人数が少ない」に「そう思う」と72.3%が回答しており、給付型奨学金は現状のものだけでは留学者・留学希望者に対して不足している可能性が示唆されている。また、ヒアリングにおいても「給付型奨学金が獲得できなければ、留学はしなかった」という意見が多くあげられている。

今回の調査対象は、長期留学中・留学経験者としているため、長期留学経験のない人の中にも、奨学金が獲得できなかったため長期留学をしなかった人（潜在的留学希望者）が存在する可能性がある。給付型奨学金の採用人数を拡大することで、長期留学を行う人を増やすことができる可能性がある。

なお、「返済が不安だから、なるべく奨学金やローンは借りたくなかった」については、「そう思う」と75.8%が回答しており、貸与型奨学金の拡充は、長期留学の促進には大きくはつながらないといえる。

(2) 低所得者層等への奨学金支給拡大

アンケートから家計と海外留学の関係をみると、一般の大学生の家計（親等の所得）と比べ、長期留学をしている学生等の家計は、「300万円未満」の割合が少なく、「900万円以上」の割合が高かった。家計状況が、長期海外留学ができるかどうかに影響している可能性がある。

また、家計と留学地域の間をみると、家計所得が高いと「北米」の割合が高く、家計所得が低いと「アジア」の割合が高くなる。ヒアリングにおいても、留学資金の状況によって留学先国を希望していた国から変更したケースが複数存在しており、家計状況によって留学先が狭められる可能性が見受けられる。

このように、長期留学において、経済的支援が必要な層に支援が届いていない可能性はある。ただし、低所得者層に長期留学をしている割合が少ないのは、必ずしも直接の経済的要因だけではなく、(経済的理由を背景に) 長期留学に対する希望が少ない、語学力等が不足する割合が高い、などの理由も考えられ、この点が引き続き検証が必要である。

(3) 修士以上の留学への支援拡大、大学等での研究職での就職を前提としない留学への支援拡大

アンケートの自由記述では、修士以上の大学院向けの留学に対する奨学金が少ないという意見が多くあがった。中には、トビタテ！留学 JAPAN など、学部生を対象とした留学支援が充実しているのに対し、修士以上の学生が利用できる奨学金の選択肢が少ないという意見もあった。

また、アンケートの自由記述やヒアリングでは、大学等での研究職への就職以外の留学では、利用できる奨学金が多くないことも指摘されている。例えば、日本学生支援機構の「海外留学支援制度（大学院学位取得型）」では、対象者が大学等研究者志望者か国際機関等での勤務志望者を想定しており⁵、それ以外の進路希望者が想定されていない。

海外留学のための奨学金は、修士以上の留学への支援、特に大学等での研究職での就職を前提としない留学への支援が手薄になっているといえる。

(4) 奨学金の対象分野の拡大

アンケートの自由記述、ヒアリングでは、修士以上の留学者支援の奨学金において、学問分野の偏りがあるという意見があげられた。理系分野に比べて、文系や芸術系が利用できる奨学金の数が少ないという意見があった。文系や芸術系に対する支援の拡充を望む意見も多い。

(5) 為替等による調整

アンケートでは、「円安が不安だから、海外の大学等の提供する貸与奨学金や教育ローンは借りたくなかった」にあてはまる割合が 6 割を超えている。また自由記述やヒアリングからも、奨学金の額を為替の変動に応じた対応を望む声が上がっている。特に、「奨学金の金額が今の物価と為替に合っていない」「日本円ではなく現地通貨で支給してもらえるとありがたい」といった意見は多くあげられている。

⁵ ①留学期間終了後、大学や研究機関等において、日本の国際競争力の強化や国際社会への知的貢献に資する教育研究を行う意思を有する者、②留学期間終了後、将来的に国際機関等の中核的な職員として国際貢献に資する活動を行う意思を有する者

この他、「行き先の国や地域で支給額が決まっており、主に大都市で金額が大きい、大都市以外の地域でも家賃相場の上昇が著しい」といった意見もあった。

奨学金について、円安の進行を踏まえた、支給額、あるいは支給額決定の仕組みの見直しが望まれている。

(6)その他

その他、海外留学向けの奨学金については、「受給の成績要件の見直し」「支援用途の拡大（研究費、留学準備金、家賃補助、渡航費、就職活動支援）」「募集時期の見直し、留学途中からの申込・金額拡大」といった意見がアンケートなどで上げられている。

4-3-2 留学の情報提供

海外留学に関する情報提供の充実について、アンケートやヒアリングから意見が多く上がった。大学等での研究職を志望する留学の場合、所属する大学や研究室などから情報が得られるなど情報を得やすいが、それ以外の留学者については、留学に関するまとまった情報源がなく様々な手段で情報を集めていた。情報を収集する中で、「いざ留学をしようとしても、どこから手を付けていいのかわからなかった。」「就職エージェントなど民間のサービスの場合、情報の偏りがある場合がある」「調べていくと日本語以外で情報を得なければならず大変だった」といった意見が上がっている。

長期留学に関する情報について、特に大学等での研究職を目指す留学以外の留学について、国等の公的機関が偏りのない情報を日本語で提供することが長期留学の促進につながるといえる。

4-3-3 長期海外留学者のロールモデル提示

ヒアリング結果から、留学の決定や情報収集には、「留学経験者など長期留学のロールモデルとなる人の存在」が重要となっていた。中学・高校と早い段階から、長期留学経験者の存在を身近に感じることで、長期留学が具体的なものとなっていく。

一方で、長期留学経験者などロールモデルとなる人の存在がいるかどうかは、高校・大学等や地域によって大きく異なっているという意見もあった。特に、周りに留学経験者がおらず、かつ大学等に所属していないか、あるいは大学の支援が少ない場合は、情報集めから苦労する場合も多い。

長期海外留学のロールモデル提示については、①中学・高校と早い段階から留学に関する生の声に接する機会を増やすことで長期留学への意識を醸成させる、②留学準備等の段階で長期留学経験者から具体的な経験談を聞く機会を得ることで具体的な留学決定・準備につなげる、という2つ

の支援が考えられる。

4-3-4 就職支援

(1)留学のタイムスケジュールを念頭においた就職支援

就職に関する課題について、アンケートでは、学位取得以外の留学者において「インターンシップなどに参加できない」「帰国後のタイミングが、就職活動時期と合わない」が4割程度と高くなっている。これに対し、「留学中に参加しやすい就活イベントやインターンシップの実施（現地開催、オンライン）」「留学帰国者向けの就活イベントや情報提供」「留学前段階での情報提供」などの支援の要望があがっている。留学中も含め、留学に行くことを前提としたタイミングでの就職支援が望まれている。

(2)長期留学者のアカデミア以外の日本でのキャリアパスの開拓

アンケートおよびヒアリングでは、留学経験が活きる就職環境がない、海外留学に対して日本企業等から評価されないといった不満があげられた。また、ヒアリングでは、留学することが日本での就職にプラスにならないこともあり、海外留学を経験した人の中には、日本以外での就職を選択肢に入れるケース、日本以外での就職を優先するケースも多い。特に、修士課程以上の海外での学位取得は、大学等での研究職への就職以外、日本国内での就職は具体的なルートがみえにくくなっている。長期海外留学者が、アカデミア分野以外においても日本の社会の多様な場で活躍できるように、海外留学者の活躍状況等を広く認知させ、長期留学者のキャリアパスを開拓していく必要がある。

4-3-5 その他

その他、以下のような支援が考えられる。

(1)現地サポート

留学先の国の生活環境への適応が苦労点としてあげられたケースもある。この他、特に日本からの留学が多くない地域においては、留学先での現地サポートがあると望ましい。

(2)大学間の留学支援に関する格差是正

大学在学中の留学プログラムを利用した方からは、大学によって留学支援の内容や程度に差があ

ることが課題としてあげられた。留学支援は大学により違いがあり、トビタテ！留学 JAPAN の学生支援などに慣れていない大学もあると思われる。留学支援を拡大することを考えた場合、各大学への留学支援方策のノウハウ提供なども有効だと考えられる。